

**草の根技術協力事業事後調査  
(2019-2022年度)  
報告書**

**2022年11月**

**独立行政法人国際協力機構(JICA)**

**株式会社日本開発政策研究所**

国内
JR
22-008



目 次

目 次 .....	I
図表目次 .....	III
略語表 .....	V
第1章 調査の目的と実施内容 .....	1
1.1. 調査の背景と目的 .....	1
1.2. 調査の実施内容 .....	2
1.2.1. 調査対象事業 .....	2
1.2.2. 調査概要 .....	3
1.3. アンケート調査 .....	4
1.3.1. アンケート実施方法 .....	4
1.3.2. アンケート内容 .....	5
1.3.3. アンケート結果の分析 .....	6
1.4. フォローアップ調査 .....	7
1.4.1. 実施団体を対象としたフォローアップ調査 .....	7
1.5. 特定の課題を対象とした調査 .....	8
1.5.1. 草の根技術協力事業実施団体の事務的負荷についての調査 .....	8
1.5.2. JICA 草の根技術協力事業と他資金協力事業の比較調査 .....	9
1.6. 6項目評価 .....	9
第2章 調査結果：事業効果と持続状況 .....	10
2.1. 実施団体と現地 CP .....	10
2.1.1 実施団体・現地 CP の属性 .....	10
2.1.2 事業対象国と対象分野 .....	11
2.2. 活動と事業効果の持続状況 .....	14
2.2.1 事業効果 .....	14
2.2.2 活動、及び事業効果（成果）持続の要因 .....	16
2.3. 市民参加促進と日本社会への還元 .....	24
2.3.1 市民参加促進と日本社会への還元にかかる事業効果 .....	24
2.3.2 「市民参加促進・日本社会への貢献」にかかる成果・活動事例紹介 .....	26
第3章 草の根技術協力事業の利便性・改善 .....	31
3.1. 制度への改善要望 .....	31
3.1.1 JICA から実施団体へのサポート .....	31
3.1.2 実施団体からの制度・JICA への要望 .....	32
3.1.3 現地 CP からの制度・JICA への要望 .....	33
3.2. 事務的負荷について .....	33
3.2.1 実施団体からの事務作業・経費経費に関する要望 .....	34

3.2.2 実施団体からの意見・課題点のまとめ .....	35
3.3. 他資金協力事業との比較 .....	36
3.3.1 他資金協力事業の概要・応募条件等の比較 .....	36
3.3.2 N 連との比較と考察 .....	37
3.3.3 その他事業制度との比較と考察 .....	41
第 4 章 草の根技術協力事業の総合事後評価 .....	46
4.1. 草の根技術協力事業の妥当性、実績とプロセス、効果、持続性の評価 .....	46
4.1.1. 妥当性 .....	46
4.1.2. 実績とプロセス .....	46
4.1.3. 効果 .....	46
4.1.4. 持続性 .....	47
4.2. 市民参加促進と日本社会への還元の評価 .....	47
4.2.1. 市民参加促進にかかる活動と成果の評価 .....	47
4.2.2 日本社会への還元にかかる活動と成果の評価 .....	48
4.2.4. 市民参加促進と日本社会への還元にかかる課題 .....	48
4.3. グッドプラクティス .....	48
4.3.1 グッドプラクティス事例紹介 .....	48
4.4. 草の根技術協力事業に対する提言 .....	52
4.4.1. 提言 .....	52
附属資料 .....	55

図表目次

表 1-1：アンケート内容に関する視点・留意点 .....	5
表 1-2：アンケートの調査項目別のパート分け .....	6
表 1-3：アンケート結果の分析方法・視点 .....	7
表 1-4：個別質問の視点 .....	8
表 2-1：事業対象国の内訳 .....	12
表 2-2：実施団体属性ごとの国内での活動比較 .....	30
表 3-1：他資金協力制度 .....	37
表 3-2：草の根技術協力事業制度と N 連の応募要件・概要の対照表 .....	38
表 3-3 他資金協力事業の比較表（1 / 3） .....	42
表 3-4 他資金協力事業の比較表（2 / 3） .....	43
表 3-5 他資金協力事業の比較表（3 / 3） .....	44
図 2-1：実施団体の属性 .....	10
図 2-2：現地 CP の属性 .....	10
図 2-3：現地 CP の選定理由（実施団体回答） .....	11
図 2-4：対象国の地域別内訳 .....	11
図 2-5：対象国の選定理由（実施団体回答） .....	12
図 2-6：事業の対象支援分野の内訳 .....	13
図 2-7：事業終了時のプロジェクト目標達成度 .....	14
図 2-8：事業終了時における成果・効果（実施団体回答） .....	14
図 2-9：事業終了時における成果・効果（CP 回答） .....	15
図 2-10：事業効果をもたらした要因（実施団体回答） .....	15
図 2-11：事業効果をもたらした要因（CP 回答） .....	16
図 2-12：事業後の活動継続状況 .....	16
図 2-13：誰が活動継続に関わっているか（実施団体回答） .....	17
図 2-14：誰が活動継続に関わっているか（現地 CP 回答） .....	17
図 2-15：活動が継続されている要因（実施団体回答） .....	18
図 2-16：活動が継続されている要因（現地 CP 回答） .....	18
図 2-17：事業効果の持続状況 .....	19
図 2-18：事業効果・成果の持続要因（実施団体回答） .....	20
図 2-19：事業効果・成果の持続要因（現地 CP 回答） .....	20
図 2-20：事業後の現地 CP の役割（実施団体回答） .....	21
図 2-21：事業後の現地 CP の役割（CP 回答） .....	21
図 2-22：現地 CP は役割を果たしているか？（実施団体回答） .....	22
図 2-23：事業後の実施団体と CP の協力関係（実施団体回答） .....	22
図 2-24：供与機材の使用状況（実施団体回答） .....	23

図 2-25：供与機材が適切に使用・管理されている要因（実施団体回答） .....	23
図 2-26：市民参加促進への効果.....	24
図 2-27：市民参加促進効果の内容 .....	25
図 2-28：日本社会への還元への効果.....	25
図 2-29：：日本社会への還元効果の内容.....	26
図 3-1：JICA との事前コンサルテーションの有効性（実施団体回答） .....	31
図 3-2：事業実施中の JICA によるサポート・アドバイスの有効性（実施団体回答） .....	32
図 3-3：CP が JICA に求めるサポート（CP 回答） .....	33
図 3-4：事務作業・経費に関する要望（実施団体回答） .....	34
図 3-5：作成・対応が困難であった事務作業（実施団体回答） .....	35

略語表

略語	正式名称	日本語名称
ASEAN	Association of South East Asian Nations	東南アジア諸国連合
APT	Asia Pacific Telecommunity	アジア・太平洋電気通信共同体
BPRM	Bureau of Population, Refugees, and Migration	米国政府人口・難民・移民局
CP	Counterpart	カウンターパート
CSR	Corporate Social Responsibility	企業の社会的責任
CSO	Civil Society Organization	市民社会組織
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
JAIF	Japan-ASEAN Integration	日・ASEAN 統合基金
JANIC	Japan NGO Center for International Cooperation	国際協力 NGO センター
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JICS	Japan International Cooperation System	一般財団法人 日本国際協力システム
JPF	Japan Platform	NPO 法人ジャパン・プラットフォーム
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NPO	Nonprofit Organization	民間非営利組織
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PDCA	Plan-Do-Check-Act cycle	PDCA サイクル
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
UNEP	United Nation Environment Programme	国連環境計画

## 第1章 調査の目的と実施内容

### 1.1. 調査の背景と目的

JICA は、2002 年度から草の根技術協力事業（草の根パートナー型、草の根協力支援型、地域提案型（2012 年度から実施の「地域活性化特別枠」及び「地域経済活性化特別枠」を含む。))（以下「草の根技術協力事業」）を実施している。

草の根技術協力事業は、国際協力の意志のある日本の NGO/CSO、地方自治体、大学、民間企業等の団体が、これまでの活動を通じて蓄積した知見や経験に基づいて提案する国際協力活動を、JICA が提案団体に業務委託して JICA と団体との協力関係のもとに実施するものである。多様化する開発途上国のニーズに対応すべく、草の根レベルでのきめ細やかな協力を行なうとともに、日本国内への開発途上国経験の還元や日本国内での国際協力への理解・参加促進にも資することが期待されている（以下 3 点を重要な視点と位置付けている）。

- i. 日本の団体が主体的に行う人を介した「技術協力」であること。
- ii. 開発途上国の地域住民の生活改善・生計向上に役立つ事業であること。
- iii. 日本の市民の国際協力への理解・参加を促す機会となること。

2016 年度からは同事業実施を通じて、事業対象国にもたらされた成果や持続性を把握し教訓として活かすことを目的に、事業終了後一定期間が経過した案件を対象に以下 2 種類の事後調査を実施している。以下（1）（2）調査のこれまでの実施状況は、2016 年度は現地調査を含む（1）及び（2）を外部委託で実施、2017・2018 年度は（2）を JICA 直営で実施している。

（1）アンケート調査及びフォローアップ調査	
対象	個別案件
実施頻度	毎年
内容	終了した事業についての事後現況の把握を目的として、事業終了後3年程度が経過した時期を目途に事業終了後の現況に係る調査を実施するもの。
（2）特定の地域や課題を対象とした調査	
対象	特定の地域や課題に該当する案件
実施頻度	3～5年に1回
内容	草の根技術協力事業制度全体としての成果と課題を抽出し制度改善等に役立てることを目的として、特定の地域や課題を対象に、第三者の視点を入れた調査を定期的実施するもの。



なお、事後調査の導入にあたっては、会計検査院による 2015 年度 ODA 検査（参考 1）及び、2015 年度外務省 ODA 評価「草の根技術協力事業に関する評価（第三者評価）」（参考 2）において以下の指摘を受けており、本事後調査はこれらにも対応することが求められている。

（参考 1）会計検査院による指摘：事業終了後の国内実施団体の関与の有無等を勘案のうえ、事業終了から一定期間経過後の事業効果の持続状況や現況を、実施団体が確認した結果を共有したり、機構自ら確認したりするなどして、今後の事業の改善に反映できる体制とすること。

（参考 2）平成 26 年度外務省 ODA 評価「草の根技術協力に関する評価」（第三者評価）での指摘：草の根技術協力事業制度そのものの改善に資する評価の実施を提言する。具体的には、地域ないし課題に専門性を持つ人材や、NGO・市民社会分野に精通している人材、更に評価そのものに精通する人材から成る評価チームによって、本事業制度の「第三者評価」を定期的（3~5 年ごと）に実施すること。

## 1.2. 調査の実施内容

### 1.2.1. 調査対象事業

事業終了年度から 3 年が経過した対象となる草の根技術協力事業から抽出された案件の内、2020 年度（第 1 期）、2021 年度（第 2 期）、2022 年度（第 3 期）の 3 年度にわたり、下記のいずれかの条件を満たす事業を本調査の対象とした。

#### （ア）実施金額が 5000 万円以上のすべての事業

- 2020 年度の調査対象（第 1 期）：2016 年度（36 件） 2017 年度（16 件）に終了した 52 件
- 2021 年度の調査対象（第 2 期）：2018 年度に終了した 15 件
- 2022 年度の調査対象（第 3 期）：2019 年度に終了した 34 件

（イ）上記（ア）条件の他、課題があるため事後現況の把握が必要、成功例として今後の参考になる教訓が得られる等の理由により JICA 国内機関・在外事務所が特に事後調査の必要があると判断した事業

- 2020 年度の調査対象（第 1 期）：2016 年度（10 件）及び 2017 年度（1 件）に終了した 11 件  
〔（ア）の 52 件と合わせ、計 63 件〕
- 2021 年度の調査対象（第 2 期）：2018 年度に終了した 13 件  
〔（ア）の 15 件と合わせ、計 28 件〕
- 2022 年度の調査対象（第 3 期）：2019 年度に終了した 7 件  
〔（ア）の 34 件と合わせ、計 41 件〕

### 1.2.2. 調査概要

本事後調査（以下「本調査」）は調査対象として選定された草の根技術協力事業を対象に、アンケート調査・フォローアップ調査を通じて、個別案件の現況を把握するとともに、草の根技術協力事業制度の改善を目指すための課題点・提言を把握し整理すること目的とした。具体的には以下4段階で調査を行った。

#### （1）アンケート調査

アンケートを本調査全対象実施団体および各草の根技術協力事業の現地カウンターパート（以下、CP）に配布し、事業終了時及び終了後における事業の成果の内容、事業成果の継続状況とその状況の要因、及び実施団体・CP、及びステークホルダーによる事業に関わる活動への関与状況等を把握・分析する。また、市民参加促進および日本社会への還元にかかる日本国内での活動や、実施団体・CPが抱える課題や草の根技術協力事業制度に対する意見についても調査した。

#### （2）フォローアップ調査

アンケート調査で得られた事業終了後の効果発現状況等を踏まえ、追加的な情報収集と詳細確認が必要と判断した事業については、実施団体に対して個別質問を送付し、実施中の他の草の根技術協力事業、及び今後提案・計画予定の実施団体の事業の質向上に資するグッドプラクティス、及び反省点等を取り纏めた。

#### （3）特定の課題を対象とした調査

本調査対象団体において草の根技術協力事業を実施する際の「契約・案件管理等にかかる事務的負荷」を調査し、実施団体が担う各種事務的業務とそれらに対する実施団体の現場レベルでの実情を把握し、今後の草の根技術協力事業制度の改善に資する情報や課題を纏めた。

また、NGOやCSO等市民団体の国際協力活動にかかる民間助成金や外務省の日本NGO連携無償資金協力事業等の概要を調査し、事業提案や契約のフロー、案件管理方法の制度にかかる情報収集を行い、草の根技協制度との比較を行った。併せて、本調査対象団体がJICA以外の資金協力事業・助成事業の受託経験を有する場合は、その比較優位性について実施団体の意見・要望を整理し、今後の草の根技術協力事業制度改善にかかる課題点や提言を纏めた。

#### （4）6項目評価

アンケート調査及びフォローアップ調査項目について得られた回答をもとに、「草の根技術協力事業に係る事業実施ガイドライン 終了時評価の評価項目」を参考に、草の根評価4項目（妥当性、実績とプロセス、効果、持続性）及び「市民参加の実績」・「グッドプラクティス、教訓、提言等」の6項目の視点で調査結果を分析した。

### 1.3. アンケート調査

#### 1.3.1. アンケート実施方法

##### (1) アンケート様式について

アンケートは実施団体用の日本語版と、現地 CP 用の英語版を作成した。回収率向上のため、回答・入力・選択肢からの回答選択が容易であるオンライン形式アンケート（Google フォーム）と、Word 形式アンケートのどちらかを回答者が選択できる形とした。

##### (2) アンケートの配布

調査対象団体の確定後、アンケート案（オンライン形式と Word 形式）を調査団が作成し、JICA の了承を得て最終化した。オンライン形式アンケートの操作性を調査団が確認した後、依頼書案とアンケートリンクを調査団が作成し JICA 国内事業部から JICA 国内機関へアンケートのオンラインリンクと Word 様式、及び協力依頼書を送付し、JICA 国内機関から各担当地域の対象実施団体へ依頼書及びアンケートリンク・様式を送付した。現地 CP 向けアンケートに関しては、第 1 期において、各 JICA 在外事務所の草の根技術協力事業担当者から現地 CP に依頼する形としたが、第 2 期と第 3 期では実施団体の協力を経てアンケートの配布と回収を行った。

##### (3) アンケートの回収

配布から回収までの期間は約 2 週間と設定し、アンケート回収状況把握のための団体リストを調査団が作成及び管理し、回収状況の把握に努めた。団体へのアンケート送付後、右団体リストを活用し適宜アンケート回収状況を確認し、JICA 国内機関または在外事務所を通じて未回収団体からのアンケート回収を促した。アンケートの内容や回答・操作に関する照会については、JICA 国内機関を介し、または直接調査団が対応した。

調査全 3 期分のアンケート回収合計数は、実施団体から 132 団体中 105 団体（回収率 80%）、CP からは 132 団体中 73 団体（回収率 55%）となった。なお、CP からのアンケート回収は、事業完了から 3 年以上経過しており、異動や退職のため CP 団体の当時の担当者や関係者と連絡がとれないケースが多く、低い回収率となっている。また、ミャンマーの事業に関しては、国情から全ての CP から回答が得られなかった。各年度のアンケート回収数、回収率及び実施時期は以下のとおり。

- 2020 年度（第 1 期）：実施団体 2021 年 2 月（一部団体の回答回収は 3～4 月）  
調査対象 63 団体中の回収数：実施団体 54 団体（回収率 86%）。CP39 団体（回収率 62%）。
- 2021 年度（第 2 期）：実施期間：2021 年 10 月～11 月（一部団体の回答回収は 12 月）  
調査対象 28 団体中の回収数：実施団体 22 団体（回収率 79%）。CP20 団体（回収率 71%）。
- 2022 年度（第 3 期）：実施期間：2022 年 5 月～6 月（一部団体の回答回収は 7 月）  
調査対象 41 団体中の回収数：実施団体 29 団体（回収率 71%）。CP14 団体（回収率 34%）。

### 1.3.2. アンケート内容

#### （1）実施団体を対象としたアンケート

実施団体用アンケートの内容（設問と選択肢）は下表の視点に基づき作成した。

アンケート本文（Word形式で配布したもの）は付属資料を参照。

表 1-1：アンケート内容に関する視点・留意点

1	本調査はJICAが外部委託した「2016年度草の根技術協力事業事後調査」（前回調査）、及び2017年度・2018年度にJICA直営で実施された事後調査の後続調査に位置付けられることから、前回調査及びJICA直営事後調査で使用されたアンケート内容を踏襲しつつ、回答者からより明確な回答が得られるよう質問内容及び選択肢を改善する。
2	「課題解決への貢献／事業終了時の効果の継続状況」を計る上で、実施団体が事業効果持続の成功要因と認識している活動・取組や重要視した点と共に、課題となった点、目標とした効果持続に及ばなかった要因についても焦点をあて、今後草の根技術協力事業形成及び実施中・実施予定の草の根技術協力事業に有効な情報を抽出する。
3	事業効果の持続性を把握する上で、CP、支援対象／受益者、及び実施団体が事業終了後にどう関わっており、その活動や実施体制がどのような要因や取組みによって可能となっているかを把握する。また、活動及び効果持続の阻害要因を明らかにする。
4	地域住民（またはターゲットグループ）やCPが、どのように事業に関わったかを把握する。またそれぞれが担った（期待された）役割と事業効果の持続性との関連性にも焦点をあてた質問内容を含めることとし、今後の他草の根技術協力事業における事業形成・アプローチ、及び事業効果持続に資する情報を引き出す。
5	「市民参加促進及び日本社会への還元」の観点から、実施団体が「市民参加促進」または「日本社会への還元」のためにどのような活動を実施し、どのような効果が得られたかを確認する。団体が重要視する広報活動、成功事例、及び課題も抽出する。
6	草の根技術協力事業制度の利便性改善の観点から、「草の根技術協力事業制度」にかかる実施団体の要望を抽出する。事業提案から実施及び事業後のJICAの事業への関わり方や、実施団体がJICAに期待するサポート、有効であったサポート等についても抽出し、制度自体の改善に繋げる回答を導く。案件形成に至った経緯や、計画・実施から事業後の地域住民やCPの関わり方・役割、JICAまたは制度自体に求める改善点期待する事項等につき、既存の文献から把握できない情報を抽出する。
7	回答者の負担軽減の観点から、オンライン形式のアンケート調査とし、回答にかかる所要時間は40分以内に収めた内容とする。質問の種類は、段階評価の単一回答、及び選択肢からの複数回答とし、具体的な回答が必要とされる質問では自由記述としつつ、回答の集計・分析の効率性及び明瞭性も考慮した内容とする。

下表のとおり 4 つの Part（調査の対象項目）に分けた構成とした。

表 1-2：アンケートの調査項目別のパート分け

調査項目	調査内容
Part1:団体情報について	実施団体の種類、団体の基本情報、事業名・事業期間、対象国・地域、C/Pなどに関する質問
Part2-1:課題解決への貢献／事業終了時の効果の持続状況について	プロジェクト目標達成度と要因、活動の継続状況、事業がもたらした効果、効果の持続状況、持続要因、事業で供与（投入）した施設・機材の状況などに関する質問
Part2-2:地域住民・カウンターパートの役割について	対象地域、支援対象、C/Pの選定理由、各関係団体・機関の事業への関わり方と役割などに関する質問
Part3:市民参加促進及び日本社会への還元について	市民参加促進及び日本社会への還元のための実施団体による活動内容、活動による効果の有無、課題などに関する質問
Part4:草の根技術協力事業制度の利便性について	草の根技術協力事業制度改善に向けた実施団体の意見、JICAによるコンサルテーション・サポートの有用性、事務的・経費的負荷、他助成制度との比較などに関する質問

※2021 年度アンケート（第 2 期）から Part4 に「事務的・経費的負荷、他助成制度との比較」に関する質問を追加した。

## （2）現地 CP を対象としたアンケート

上記の表 2 のアンケート調査項目のうち、Part 1、Part 2-1 及び Part 2-2、Part 4 のみを現地 CP 用に作成した。Part 3 は日本国内の市民参加促進と日本社会への還元にかかる調査項目であり、現地 CP の関わりは無い、または限定的であるものとして、現地 CP 用アンケートには含めないこととした。

### 1.3.3. アンケート結果の分析

#### （1）アンケート結果の分析

アンケート結果は 2 章と 3 章にて分析結果を取り纏めている。選択肢型の回答については、単純集計によって、「実数（回答数）」と「比率（全体回答数に対する）」を定量的にグラフにて示した。自由記述回答については箇条書きなどにて回答を取り纏めた。表 1-3 にて、アンケート結果の分析方法・視点を纏めた。

表 1-3：アンケート結果の分析方法・視点

調査項目	分析方法・視点
Part1:団体情報について	実数集計が可能な回答はグラフ等によって示す。団体の属性及び事業の対象分野の内訳、Part 2、Part 3、Part4で得られる回答と照らし合わせ、団体、または対象分野ごとの特徴、傾向等を導く。
Part2-1:課題解決への貢献／事業終了時の効果の継続状況について	実数集計が可能な回答はグラフ等によって示し、選択肢に対する回答数の分布・偏りなどから、特筆すべき項目や傾向を抽出する。自由記述回答による文章回答特に、事業効果持続に関連性の高い要因・回答、及び事業効果持続の阻害要因の把握が重要と考え、今後の草の根技術協力事業の事業効果持続に資する要点・留意点や提言に繋がる情報に焦点をあてる。
Part2-2:地域住民・カウンターパートの役割について	
Part3:市民参加促進及び日本社会への還元について	実数集計が可能な回答はグラフ等によって示すとともに、選択肢に対する回答数の分布、偏りなどから特筆すべき項目や傾向を抽出する。自由回答による文章回答は、回答の属性・キーワードを分析・抽出し、他の回答との関連性を導く。団体の形態によって、「市民参加促進」及び「日本社会への還元」に対する方針・活動が異なるため、各団体が重要視する活動や、抱える課題についても分析する。
Part4:草の根技術協力事業制度の利便性について	制度の改善を目的とした調査項目（Part）であることから、JICA及び実施団体にとって有効な情報の分析に注力する。他のPartの回答との照合も行い関連性を分析する。また、草の根技術協力事業の長所・短所・改善点やJICAによる有効なサポート内容の抽出を、実数集計や自由回答から分析し、制度の改善にかかる要点を纏める。

## 1.4. フォローアップ調査

### 1.4.1. 実施団体を対象としたフォローアップ調査

#### （1）フォローアップ調査（個別質問）

アンケート調査への回答を踏まえ表 1-4 の視点に基づき追加情報収集が必要と判断した事業の実施団体へ個別質問を作成しフォローアップ調査を行なった。

表 1-4：個別質問の視点

1	アンケート回答に、他の実施団体、今後事業を提案する団体、またはJICAに共有されるべき有効な活動・課題解決事例（グッドプラクティス）がある場合、そのプラクティスの詳細、背景、要因、実施プロセスや、発生した課題、対処策など具体的な情報を聞き取る。
2	実施団体及びCPの間で、事業実施時から終了までの間に、どのような事業効果の持続に向けた取組や体制（モニタリング体制、連絡体制、人的投入、予算確保）や、双方の役割があったか。
3	「市民参加促進及び日本社会への還元」の観点から、実施団体が「市民参加促進」または「日本社会への還元」のために実施する活動と、その効果について、具体的なグッドプラクティス及び課題点を確認する。
4	事業を実施した実施団体の観点から、草の根技術協力事業制度に対する理解・認識、制度の利便性（応募条件、経費、事務精算業務等含む）及び他資金協力制度との比較、事業実施および終了後のJICAとの関わり方、草の根技術協力事業制度としての改善点を抽出する。
5	アンケート回答が不明瞭、または回答の理由や背景の理解・把握が不可欠と思われる場合の確認。

## 1.5. 特定の課題を対象とした調査

本調査は事業の成果だけでなく、複数の観点から草の根技術協力事業を評価することが望ましいため、特定の課題として、(1) 草の根技術協力事業実施団体の事務的負荷についての調査、(2) JICA 草の根技術協力事業と民間助成金や他機関の資金協力事業・助成金事業（以下「他資金協力」という）の比較調査を実施した。同調査は第二期より上述したアンケート調査・フォローアップ調査の一環として実施した。(2) 他資金協力との比較調査には、草の根技術協力事業の実施団体からの回答に加え、調査団による文献・関連資料収集（Web 掲載情報、募集要項）、JANIC へのインタビューも含まれる。

### 1.5.1. 草の根技術協力事業実施団体の事務的負荷についての調査

草の根技術協力事業実施にかかる実施団体（受諾団体）の契約・案件管理等にかかる事務的負荷についてアンケート調査にて複数の設問を設け、意見聴取と傾向や課題の分析を行なった。調査の際、対象となる実施団体と「事務的負荷」について共通の理解を図るため、この調査でいう「事務的負荷」を以下のように定義している。

事務的負荷とは、事業提案書等の作成、採択後の契約交渉・業務委託契約締結、事業実施、打合簿、業務月報、四半期業務報告書・支出状況報告書、(活動計画・実績表、業務達成状況報告書含む)、経費精算報告書、事業評価報告書、事業終了後のモニタリング評価（アンケート調査等への協力）まで包括的な実務にかかるヒト、モノ、カネのこと。

### 1.5.2. JICA 草の根技術協力事業と他資金協力事業の比較調査

NGO や CSO 等市民団体の国際協力活動にかかる民間助成金や外務省の日本 NGO 連携無償資金協力事業等（以下「他資金協力事業」という）の概要を調査し、事業提案や契約のフロー、案件管理方法等を纏め、草の根技術協力事業との比較を行う。併せて、調査対象団体に JICA 以外の助成事業の受託経験がある場合は、その比較優位性について検証し、今後の制度改善にかかる提言や教訓を纏めた。

### 1.6. 6項目評価

以上のアンケート調査及びフォローアップ調査項目について得られた回答をもとに、草の根評価4項目（妥当性、実績とプロセス、効果、持続性）及び「市民参加の実績」・「グッドプラクティス、教訓、提言等」の6項目の視点で調査結果を分析した。



## 第2章 調査結果：事業効果と持続状況

### 2.1. 実施団体と現地 CP

#### 2.1.1 実施団体・現地 CP の属性

##### (1) 調査対象実施団体の属性

本調査の対象全 132 実施団体の団体属性の内訳を図 2-1 に示す。

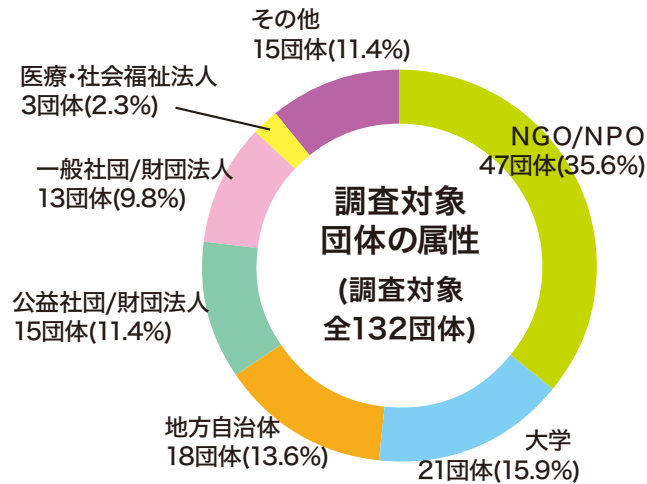


図 2-1：実施団体の属性

NGO/NPO が一番多く 47 団体で約 3 分の 1 を占め、大学（21 団体）、地方自治体（18 団体）、公益社団/財団法人（15 団体）、一般社団/財団法人（13 団体）、医療・社会福祉法人（3 団体）と続く。「その他」には株式会社や商工会、実行委員会（大学、学会、医師会、NPO による共同体）などが含まれる。この統計から草の根技術協力事業が多種多様な団体によって実施されていることがわかる。

##### (2) 調査対象現地 CP の属性

本調査の対象全 132 事業の CP 団体のうち属性を確認できた 98 団体の内訳を図 2-2 に示す。

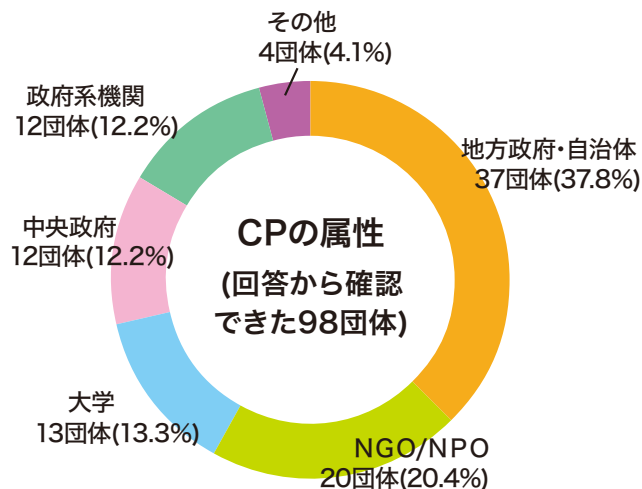


図 2-2：現地 CP の属性

地方政府・自治体が一番多く 37 団体で約 3 分の 1 を占め、次いで NGO/NPO（20 団体）、大学（13 団体）、中央政府（12 団体）、政府系機関（公社等）（12 団体）という内訳となった。草の根技術協力事業が現地の様々な団体・機関を CP として実施されていることがわかる。

### （3）現地 CP の選定理由・経緯

実施団体が現地 CP をどのように選定したかについての理由・経緯を下図に示す。

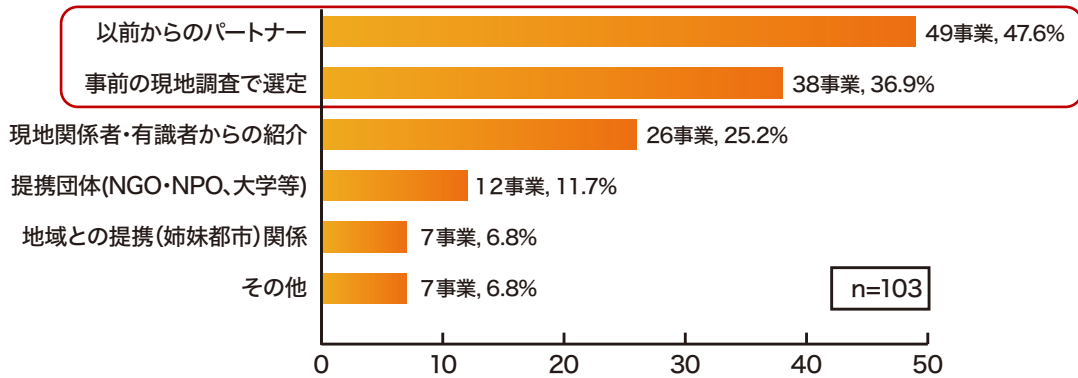


図 2-3：現地 CP の選定理由（実施団体回答）

「以前からのパートナー」と答えた団体が半数を占めるが、「事前調査で選定」、「現地関係者・有識者からの紹介」と回答した団体も多く、現地で得た情報や人的ネットワークも CP の選定に影響していると読むこともできる。

その他と回答した団体は、「現地 NGO からの要請があった」、「別事業（ADB 事業）を通じて知り合った」、「対象課題に基づき選定した」、「求める役割を果たせると判断したため」、「カウンターパートのトップが JICA 研修事業の元研修員であった」という理由をあげている。

## 2.1.2 事業対象国と対象分野

### （1）事業実施対象地と国別内訳

本調査の対象となった全 132 事業の対象支援分野の内訳を下図（図 2-4）に示した。

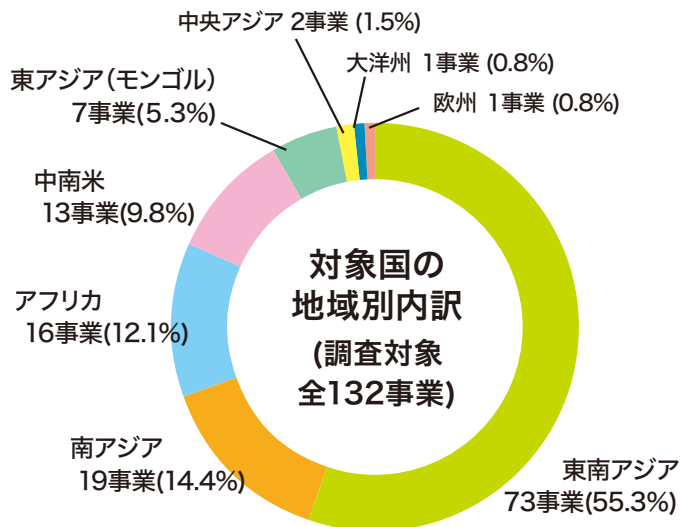


図 2-4：対象国の地域別内訳

半数以上が東南アジアを対象地としている。南アジア、アフリカ、中南米、東アジア（モンゴル）の各地域にて複数の事業が実施されているが、欧州、中央アジア、大洋州での事業数はわずかであり、中東での事業はなかった。

下表（表 2-1）にて事業対象国の内訳を纏めた。

表 2-1：事業対象国の内訳

地域	国名	事業数
東南アジア	ベトナム	17
	フィリピン	13
	インドネシア	9
	カンボジア	9
	ラオス	9
	タイ (1事業はタイとマレーシアの2国が対象地)	6
	マレーシア	5
	ミャンマー	3
	東ティモール	2
	南アジア	ネパール
インド		2
バングラデシュ		2
ブータン		2
スリランカ		1
パキスタン		1
アフリカ	ザンビア	3
	ケニア	3
中南米	南アフリカ	2
	マラウイ	2
	ウガンダ	1
	ガーナ	1
	セネガル	1
	ブルキナファソ	1
	ルワンダ	1
	マダガスカル	1
	ブラジル	4
	ホンジュラス	2
東アジア	ペルー	2
	コスタリカ	2
	ボリビア	1
	パラグアイ	1
中央アジア	アルゼンチン	1
	モンゴル	7
大洋州	ウズベキスタン	1
	キルギス共和国	1
欧州	フィジー	1
	セルビア	1

(2) 対象国の選定理由

下図（図 2-5）は、どのような理由で実施団体が事業の対象国・地域を選んだかについての実施団体の回答である。

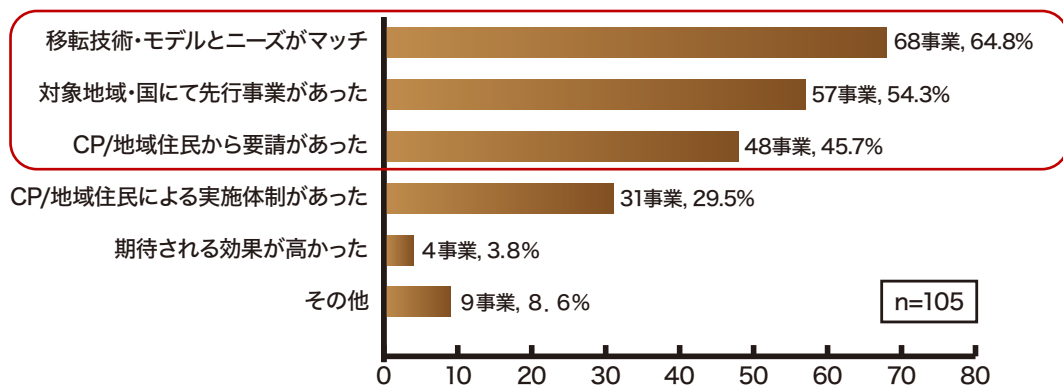


図 2-5：対象国の選定理由（実施団体回答）

「移転技術・モデルとニーズがマッチ」の他、「対象国・地域にて（実施団体による）先行事業があった」こと、「現地 CP/住民から要請があった」ことが順に理由として選ばれた。

地域選定のその他の理由: 「事前調査時に CP 候補と協議して決定」、「団体メンバーが対象地域での活動経験をもっていた」、「以前から現地の病院と交流があった」

### （3）事業の対象支援分野

本調査の対象となった全 132 事業の対象支援分野の内訳を下表（図 2-6）に示した。JICA の事業は大分類、中分類、小分類の順で対象支援分野が細分化されているが、下表は大分類における分野の内訳である。顕著な偏りは無く、草の根技術協力事業が多様な開発課題分野に対応していると言える。

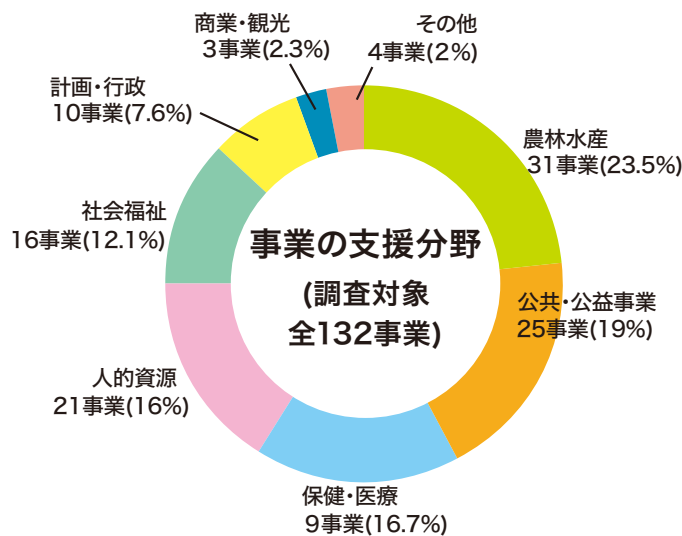


図 2-6：事業の対象支援分野の内訳

一番割合の多い「農林水産」では農業関連の事業が大半を占め、林業、水産、畜産は僅かである。「公共・公益事業」の内訳は上水道・下水道、または廃棄物管理を対象とした事業が多く、防災関連事業も少数ある。「保健・医療」では母子保健の割合が多く、他に歯科保健、高齢者ケア、ヒ素、栄養改善・生活習慣病予防といったニーズに特化した事業もある。「人的資源」では主に基礎教育機関における人材育成・教育の質向上を目指した事業が多い。また職業訓練を対象とした事業も複数あるほか、女性講師養成、IT 人材育成、指導者・トレーナーの育成やコミュニティ強化の支援事業もある。「社会福祉」においては、障がい者支援、障がい者支援プログラム構築、介護支援、貧困層・被災者・ジェンダー支援などがある。「計画・行政」では、環境教育、自然環境・動物保護、及び国立公園・市（まちづくり）・コミュニティ等の特定の場所の環境問題に取り組む事業などで幅広い活動が行われた。「商業・観光」分野では、貧困家庭の女性の経済的自立支援、産業活性化、観光資源を活用した生計多様化に関する支援があった。「その他」には、複数の分野にまたがる事業や分野の特定がしがたい事業が含まれ、本調査対象事業では、地域での防災教育・復興、マイクロファイナンスの制度強化、工芸品・観光資源・農業を併せた生計支援がある。

## 2.2. 活動と事業効果の持続状況

### 2.2.1 事業効果

#### (1) プロジェクト目標達成度について

事業終了時のプロジェクト目標達成度について、実施団体と CP それぞれに4段階で評価した（下図 2-7 左：実施団体回答、右：CP 回答）。

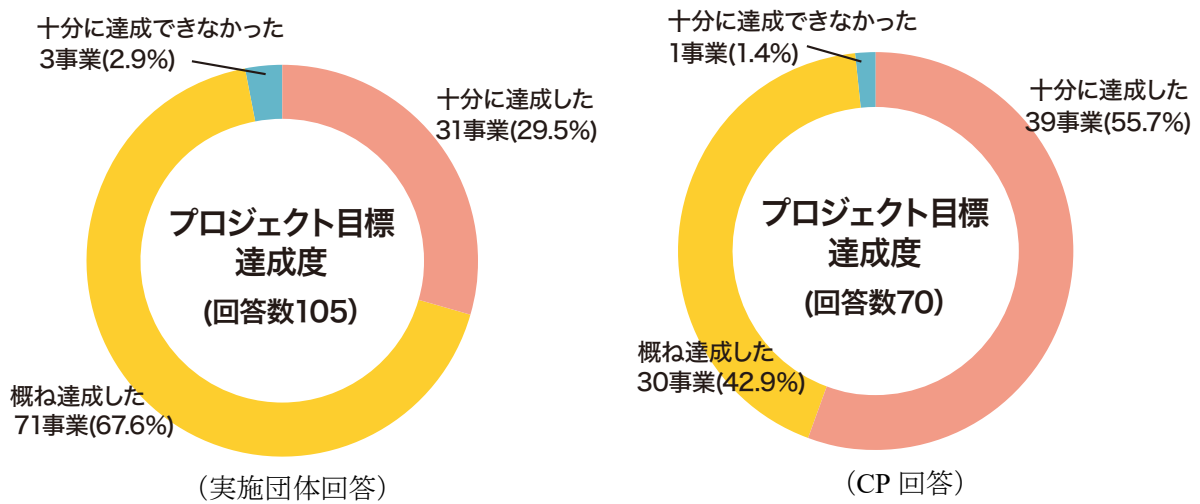


図 2-7：事業終了時のプロジェクト目標達成度

回答した実施団体 105 団体中、102 の団体（97%）が活動終了時点で「十分」または「概ね」プロジェクト目標の達成に至ったと回答している。CP の回答も同様にも 98%が「十分」または「概ね」プロジェクト目標を達成したと回答している。「殆ど達成できなかった」との回答はなかった。

#### (2) 事業終了時点で達成された事業効果・成果について

事業終了時点で達成された「成果」について、アンケートにて示した 9 種類の選択肢の中から、複数選択回答にて実施団体と CP が回答した（図 2-8、図 2-9）。

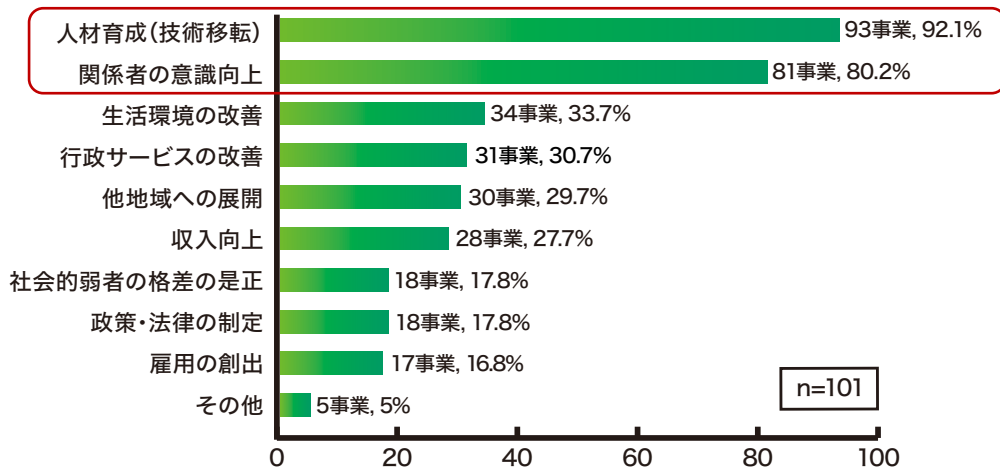


図 2-8：事業終了時における成果・効果（実施団体回答）

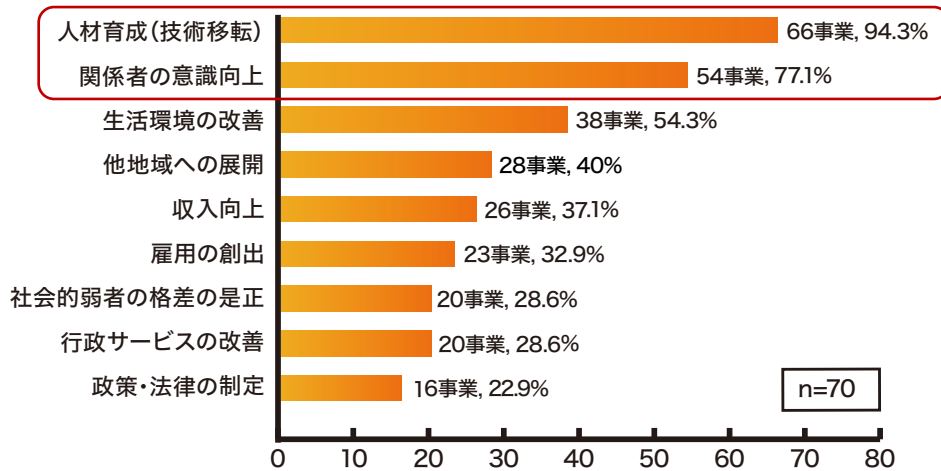


図 2-9：事業終了時における成果・効果（CP 回答）

事業終了時点で達成された事業効果・成果について、約 9 割の団体が「人材育成(技術移転)」、8 割の団体が「関係者の意識の向上」を選択している。CP の回答も概ね同様の結果であった。他の効果も選択されているが、支援対象グループの人的能力及び意識の向上において高い効果を得られたと考える団体が多いことが分かる。「政策・法律の制定」、「行政サービスの改善」、「社会的弱者の格差の是正」は草の根技術協力事業のプロジェクト目標のスコープに設定しづらい面もあるためか、事業の成果・効果として選択した団体は実施団体、CP ともに少ない割合であった。

### (3) 事業効果をもたらした要因について

事業を実施する中で何がうまくいったのか？ 何が重要だったか？ についてアンケートにて示した 9 種類の要因から、複数選択回答形式で実施団体と CP が回答した(図 2-10、図 2-11)。

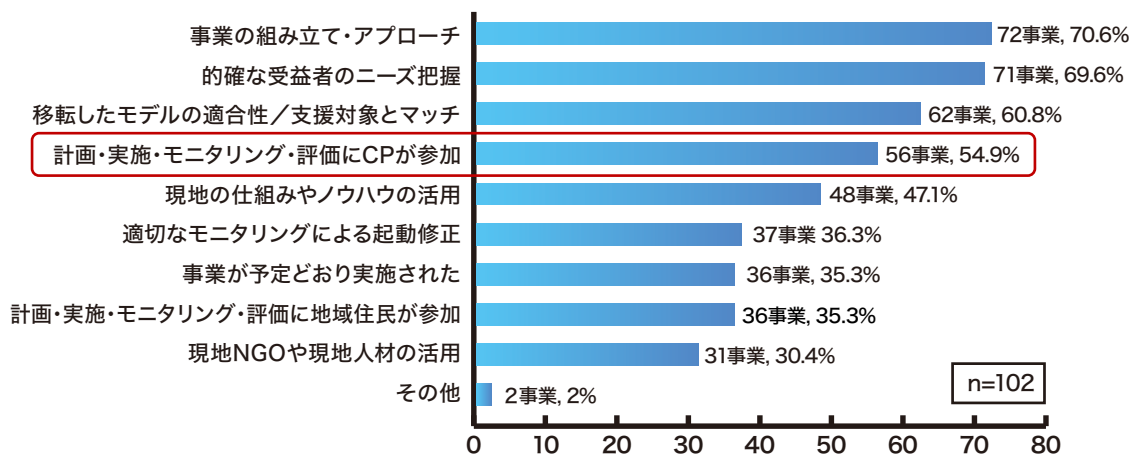


図 2-10：事業効果をもたらした要因（実施団体回答）

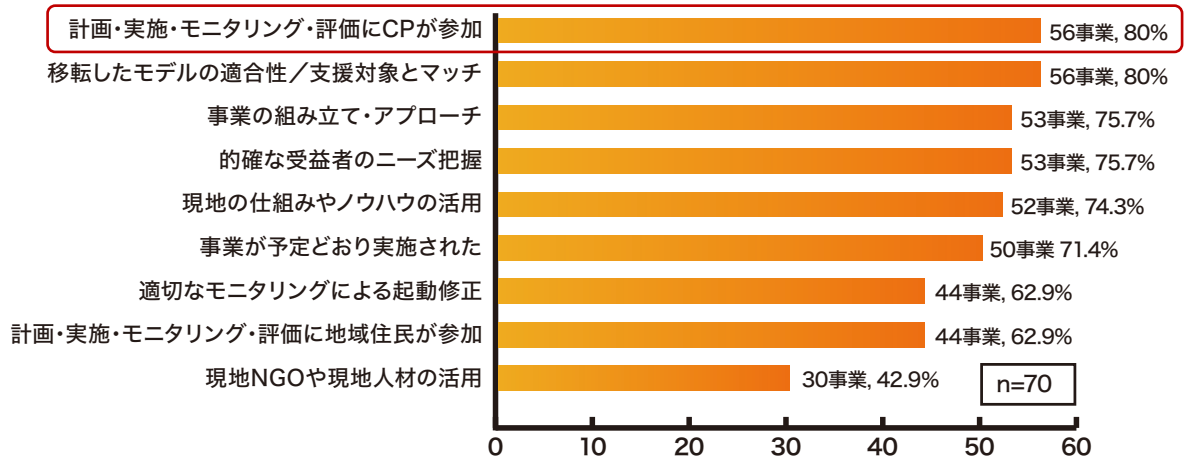


図 2-11：事業効果をもたらした要因（CP 回答）

「事業の組み立て・アプローチ」、「受益者のニーズ把握」、「移転したモデルの適合性/支援対象とのマッチ」が事業効果をもたらした要因として多くの実施団体及び CP 団体に選ばれていることから、的確に課題・ニーズを把握すること、ニーズに適した技術移転の提案、及び事業計画の重要性が高いと言える。CP の回答では「CP が計画・実施・モニタリング・評価に参加した」ことを 8 割の回答した CP が要因として認識している一方で、実施団体の回答では 5 割の団体しか選択していない。上記のグラフでは低い数値となっているが、「現地 NGO や現地人材の活用」について、日本人専門家ではなく、現地人専門家や現地大学教員が CP へ説明・説得を行ったことが CP 関係者の事業への理解促進に不可欠であったとの自由記述回答もあった。

## 2.2.2 活動、及び事業効果（成果）持続の要因

### （1）草の根技術協力事業終了後の活動の継続状況

草の根技術協力事業終了から 3 年以上経過した本調査実施時で、事業で移転されたモデル、技術や、活動・モニタリング等が現地で継続されているかについての実施団体と現地 CP の回答を図 2-12 に示す。

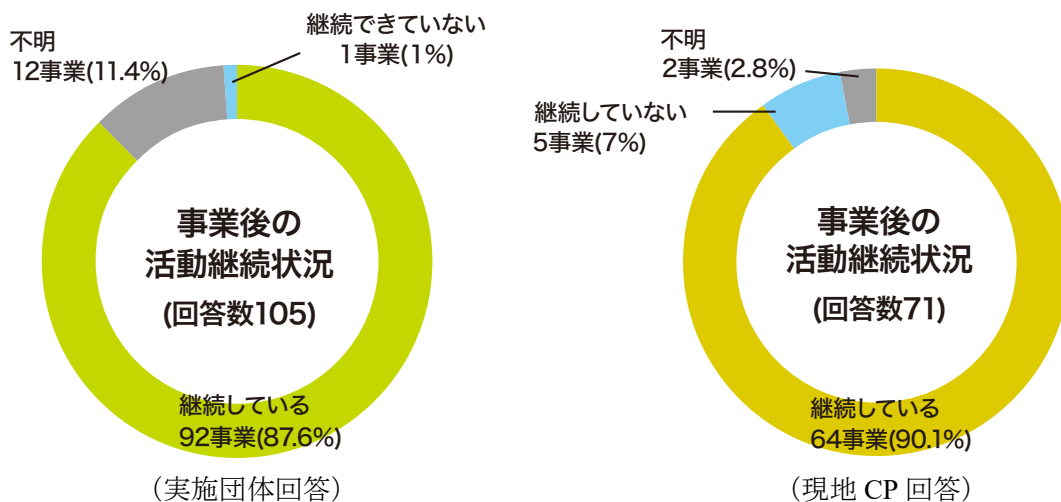


図 2-12：事業後の活動継続状況

約9割の団体・CPが活動は継続されていると回答した一方、一部の事業において継続状況が「不明」、または「継続できていない」との回答があり、以下を理由としている。

- ・現地 CP や事業関係者の移動・退職、現地プロジェクト事務所の閉鎖などによりフォローアップができない。
- ・Covid19 の影響で現地渡航による確認ができない。
- ・継続のための資金が確保できなかった（CP の回答）。

(2) 草の根技術協力事業終了後、誰が活動継続に関わっているか

事業終了後（現在）、「誰が活動継続に関わっているか？」について実施団体と CP からの回答を下図で比較した。

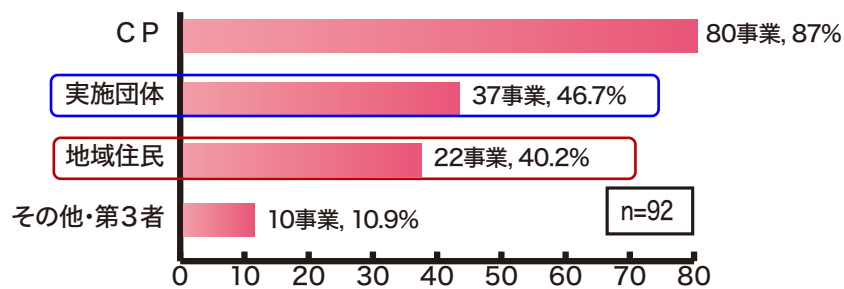


図 2-13：誰が活動継続に関わっているか（実施団体回答）

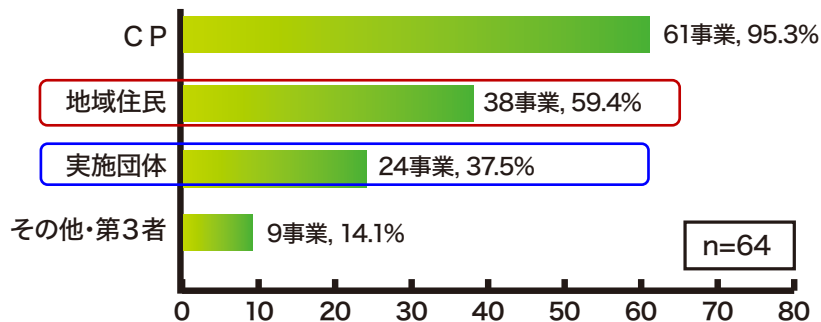


図 2-14：誰が活動継続に関わっているか（現地 CP 回答）

両者の回答ともに、約9割の事業において CP が活動継続に関わっているという結果であり、事業による技術移転の観点からも必然的な結果であると言える。実施団体の回答では、「実施団体が継続に関わっている」との回答は約半数、「地域住民が継続関わっている」との回答は4割であった。一方、CP の回答では、「地域住民が継続関わっている」と6割の CP が回答し、「実施団体が継続に関わっている」との回答は4割弱であることから、CP の方が地域住民の存在をより強く認識しており、実施団体の関与への認識は若干弱いことから、両者の間で認識にギャップがあることがわかる。

(3) 活動が継続されている要因

事業を通じ現地に移転した技術・モデル・活動が継続されている要因について、アンケート



にて示した 8 つの選択肢の中から複数選択回答形式で、実施団体と CP が回答した。

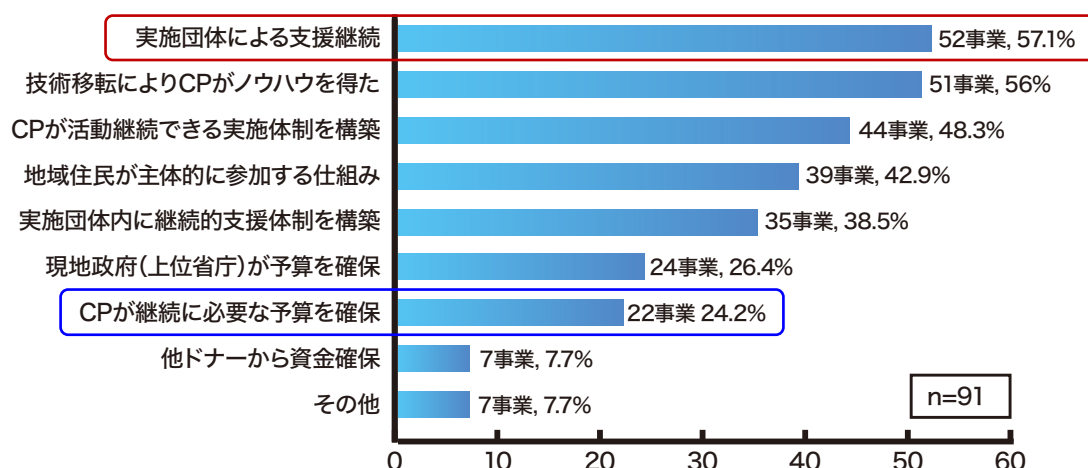


図 2-15：活動が継続されている要因（実施団体回答）

草の根技術協力事業終了後も活動が継続されている要因としては、実施団体が支援を継続していること、技術移転により CP がノウハウを得たこと、CP の実施体制が構築されたこと、地域住民が主体的に参加していること、と回答した団体が多かった。一方、現地政府（上位省庁）や CP が活動継続のための資金・予算を確保することが活動継続の要因であると認識している実施団体は少ない。

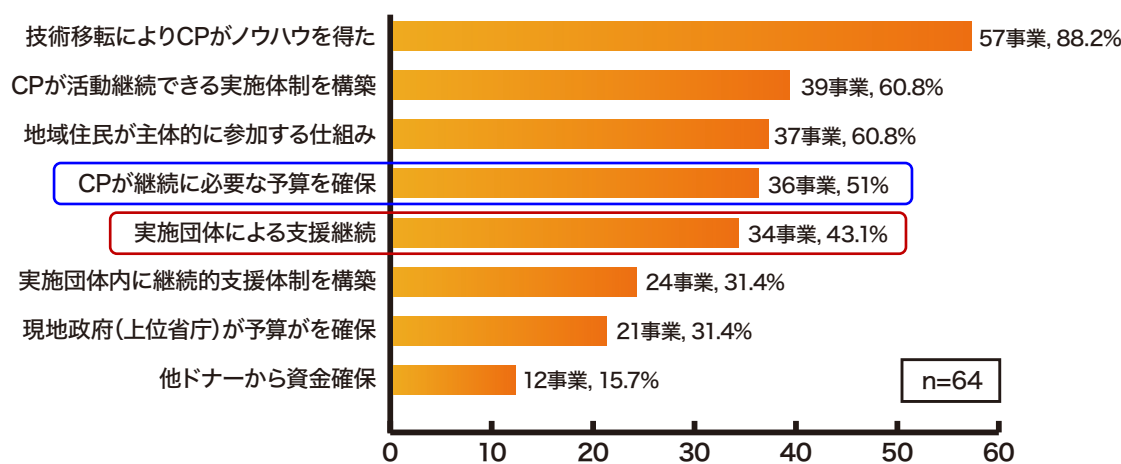


図 2-16：活動が継続されている要因（現地 CP 回答）

現地 CP による回答では、回答した CP のうち半数が「CP が（活動）継続に必要な予算を確保したこと」を草の根技術協力事業終了後も活動が継続されている要因と認識しており、実施団体の回答（24.2%）を大きく上回っている。また、「実施団体による支援継続」を見ても、実施団体と CP の間で若干ではあるが認識のギャップが示唆される結果となった。

#### （4）事業効果・成果の持続状況

草の根技術協力事業終了から 3 年以上経過した本調査実施時にて、事業で達成された効果・成果が現在も持続しているかについての実施団体と現地カウンターパートの回答を下図に示す。

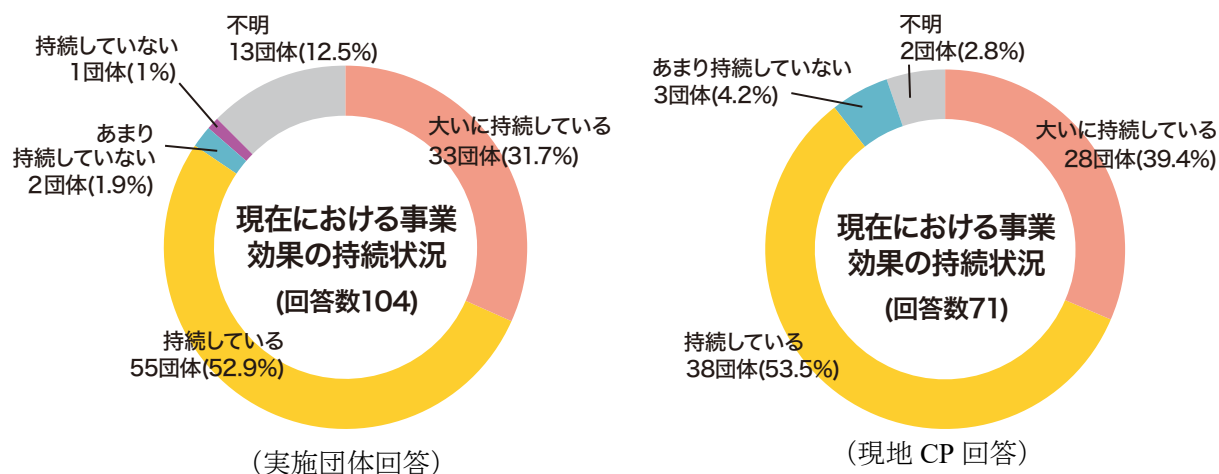


図 2-17：事業効果の持続状況

実施団体回答：

実施団体の約 8 割が草の根技術協力事業終了後 3 年を経過した現在も事業効果が持続していると認識している。一方、「不明」と回答した実施団体数は 13 で、理由として、「実施団体の資金難により現地事務所閉鎖したためフォローアップができない」、「事業終了後に対象国での事業が終了し、現地の状況を確認する機会がない」、「異動・退職等により当時の関係者（実施団体も CP も）が残っておらず現状確認ができない」と回答している。外部要因として「Covid19 の影響で現地フォローアップ調査ができない」、「現地の政情（ミャンマー）」も持続状況が不明である理由にあげられた。

事業効果が持続していないと回答した理由には、「CP 側の政策・仕組み・予算に組み込むことができなかった」、「実施団体による継続的支援ができなかった」、「移転したモデル・技術の適合性」との回答があった。

現地 CP 回答：

回答した CP の約 9 割が事業終了後の現在も事業効果が持続していると認識している。

CP が「あまり持続していない」と回答した理由は実施団体の回答と同様に、「CP 側の政策・仕組み・予算に組み込むことができなかった」、「実施団体による支援が続かなかった」、「移転したモデル・技術の適合性」があり、他に「事業後のモニタリングが不十分だった」、「十分な技術移転がなされなかつた」ことがあげられた。

実施団体の回答と比べ事業効果が持続しているとの回答が多く、また「不明」という回答が少ないことから、実施団体と比較すると、CPの方がより現状を把握していると思われる。

(5) 事業効果・成果の持続要因

事業効果の持続を可能にしていると思われる要因について、実施団体と CP がどのような認識を持っているかを訊いた。

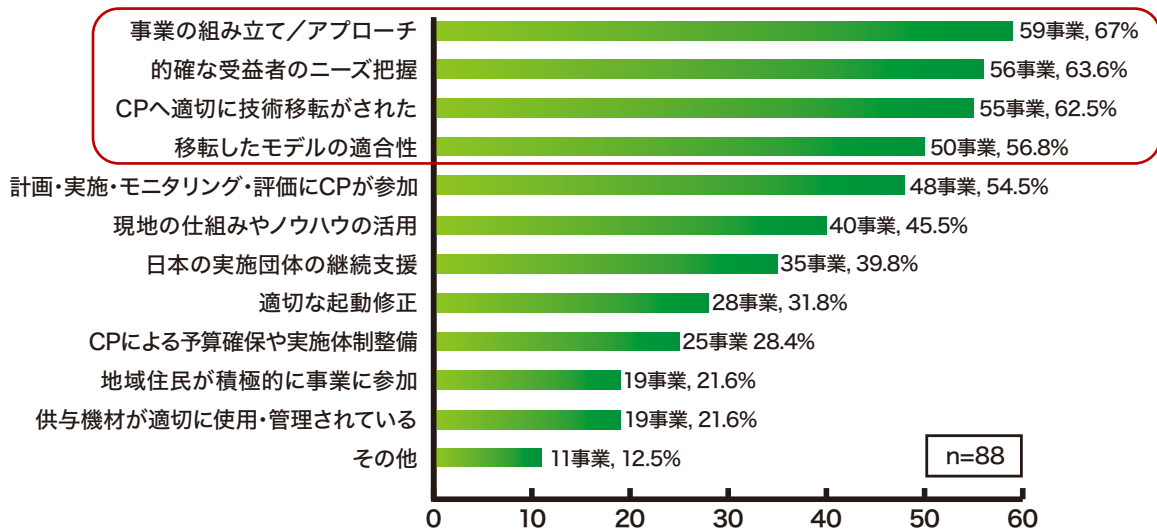


図 2-18：事業効果・成果の持続要因（実施団体回答）

実施団体の回答：

約 6 割の実施団体は事業効果・成果の持続要因として「事業の組み立て／アプローチ」・「的確な受益者のニーズ把握」・「CP への適切な技術移転」・「移転したモデルの適合性」といった、事業の妥当性・適合性・計画性に関わる事項を上位要因として選択している。

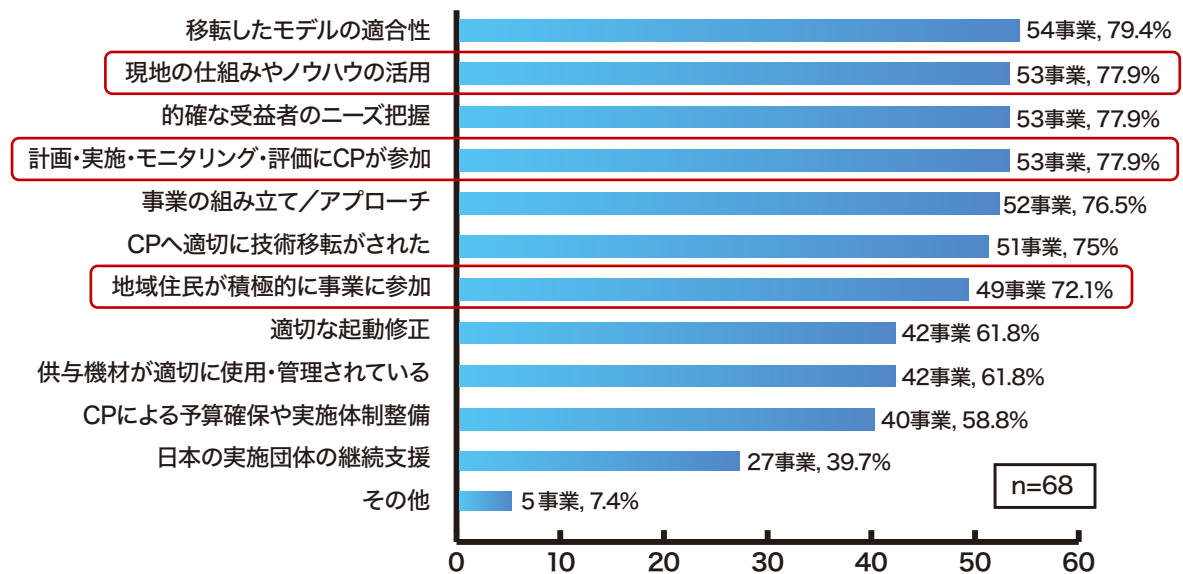


図 2-19：事業効果・成果の持続要因（現地 CP 回答）

現地 CP の回答：

CP も実施団体と同様に事業効果・成果の持続要因として「移転したモデルの適合性」、「的確な受益者のニーズ把握」、「事業の組み立て／アプローチ」の重要性を認識しているが、「現地の仕組みやノウハウの活用」、「計画・実施・モニタリング・評価に CP が参加」、「地域住民が積極的に事業に参加」も多くの CP が選択しており、効果持続の要因として現地側のステークホルダーの関与・投入の重要性をより強く認識している。

（6）草の根技術協力事業終了後の現地 CP の役割

草の根技術協力事業終了後に CP が担うことが期待された役割・活動について実施団体と CP に訊いた。

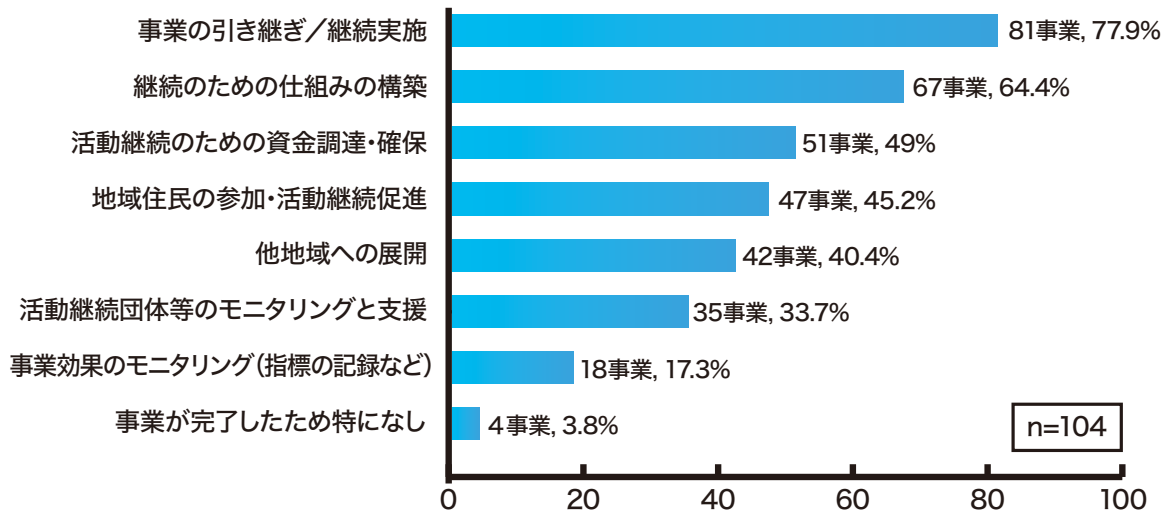


図 2-20：事業後の現地 CP の役割（実施団体回答）

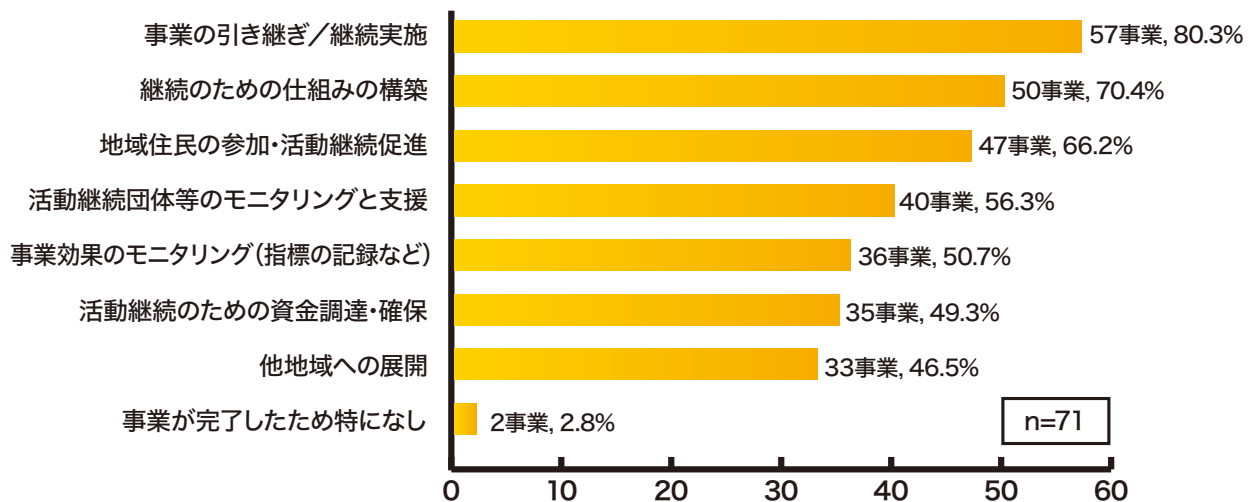


図 2-21：事業後の現地 CP の役割（CP 回答）

実施団体の回答によると、「事業の引き継ぎ/継続実施」、「継続のための仕組みの構築」、「地域住民の参加促進」、「活動継続のための資金調達・確保」が CP の役割であったとしている。CP 自身の回答は実施団体の回答を若干の違いはあるが顕著な差はなく、実施団体と CP 自身も、概ね同様の認識を持っていることがわかった。

（7）カウンターパートは期待された役割を果たしているか？

草の根技術協力事業終了後に CP は期待された役割を果たしているか、実施団体と CP に訊いた。

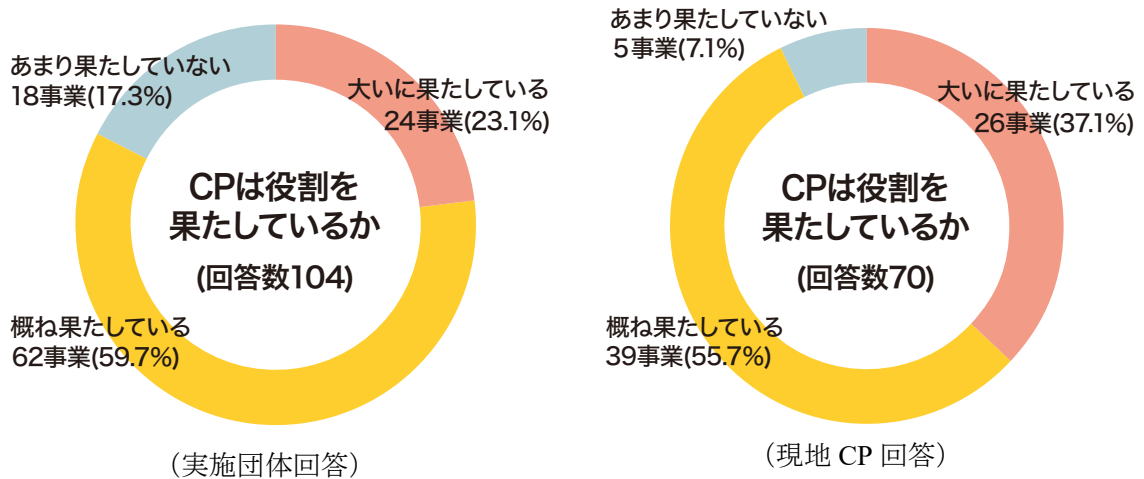


図 2-22：現地 CP は役割を果たしているか？（実施団体回答）

約 8 割の実施団体が、草の根技術協力事業終了後も CP が「大いに役割を果たしている」または「概ね果たしている」と回答した。「あまり果たしていない」という実施団体の回答のうち、理由として以下の課題・要因が実施団体によって示された。

- CP が人材を確保できなかった。
- 実施体制を維持できなかった。
- 予算を確保できなかった。
- CP の不適切な扱いにより訓練したボランティアが去ってしまった。
- CP のトップの交代。
- 事業継続の主体が地域住民に移った。
- CP の上位機関の指示。
- 他の優先課題・緊急事態の発生。

「あまり果たしていない」と回答した CP は、理由として以下の課題・要因をあげた。

- 人材と体制を確保できなかった。
- 予算を確保できなかった。
- 他の優先課題・緊急事態の発生。
- 必要な機材の維持管理費が高額。

#### (8) 草の根技術協力事業終了後の実施団体と CP の協力関係

現在、実施団体と CP の間で続いている協力関係、協力内容について訊いた。

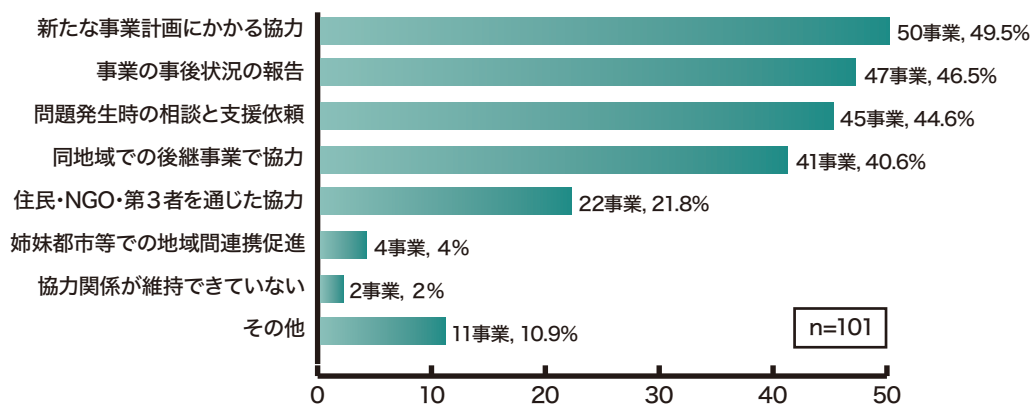


図 2-23：事業後の実施団体と CP の協力関係（実施団体回答）

草の根技術協力事業終了後の実施団体と CP の協力関係では、「新たな事業展開にかかる協力」、「事業の事後状況の報告」、「問題発生時の相談と支援の依頼」、「同地域での後継事業で協力」が主な内容として挙げられた。約半数の事業にて、実施団体と CP の間で新規の事業計画に向けた取り組みがなされている。また、「その他」としての自由記述回答では、CP などの事業関係者だけでなく、地域としての協力や、ビジネスマッチングの提供関係にいたっているケースも少数ながら確認できた。

（9）供与機材の使用・管理状況

技術移転事業においては、人的資源や知識を介したソフト面の技術移転に加えて、機材などの物理的な支援投入も不可分なケースが多い。現在の機材の状況と、機材が現在も適切に使用・管理されている要因を訊いた。

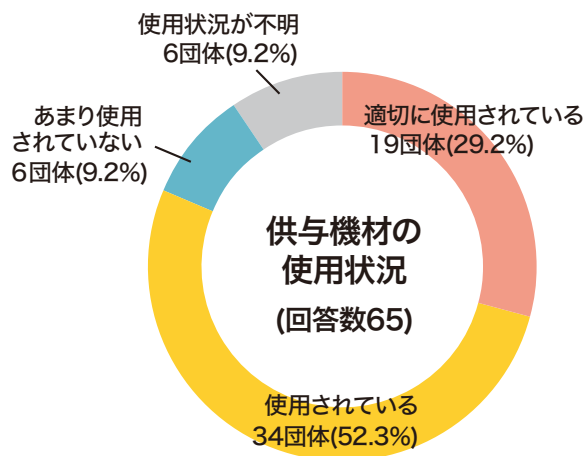


図 2-24：供与機材の使用状況（実施団体回答）

回答した団体の事業においては、事業で供与された機材は概ね現在も使用されている。機材の使用状況が不明、またはあまり使用されていない、と回答した実施団体も2割ほどあり、「供与機材が消耗品であったこと」、「CP の維持管理能力不足により状況が把握できない」、または「CP が機材維持管理費の予算確保をできなかった」という理由をあげている。

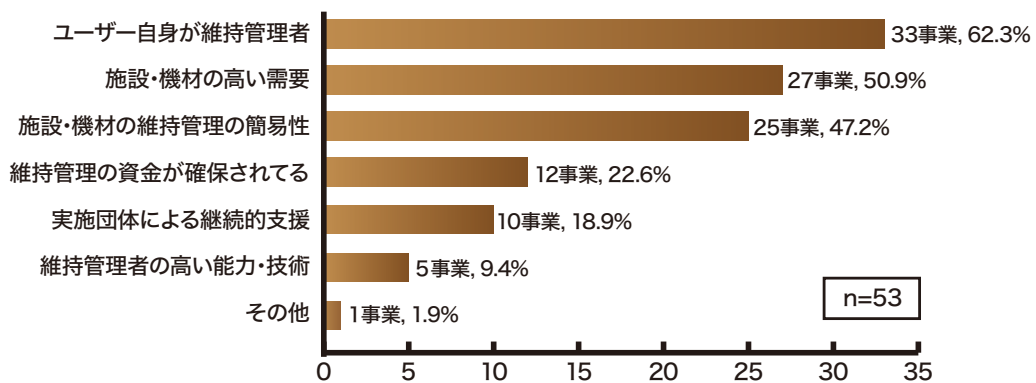


図 2-25：供与機材が適切に使用・管理されている要因（実施団体回答）

回答した団体中、約6割が「施設・機材の維持管理者がユーザー本人である」ことを、継続

的に機材・施設が適切に使用、および管理されている要因として挙げた。また、「施設・機材の高い需要」、「施設・機材の維持管理の簡易性」も半数近くの団体が要因としている。

### 2.3. 市民参加促進と日本社会への還元

草の根技術協力事業では 3 つの重要な視点の 1 つとして事業が「日本の市民の国際協力への理解・参加を促す機会となること」を掲げており、日本の実施団体の国際協力活動を促進させることと日本国内への開発途上国経験の還元も目的としている。「市民参加促進」と「日本社会への還元」の観点から、本調査に回答した実施団体が、草の根技術協力事業実施を通じてどのような活動を行い、どのような効果をあげているかを整理した。

#### 2.3.1 市民参加促進と日本社会への還元にかかる事業効果

##### （1）市民参加促進にかかる効果

草の根技術協力事業を実施したことによる市民参加促進への効果について、実施団体が 4 段階評価した結果を下図に示す。

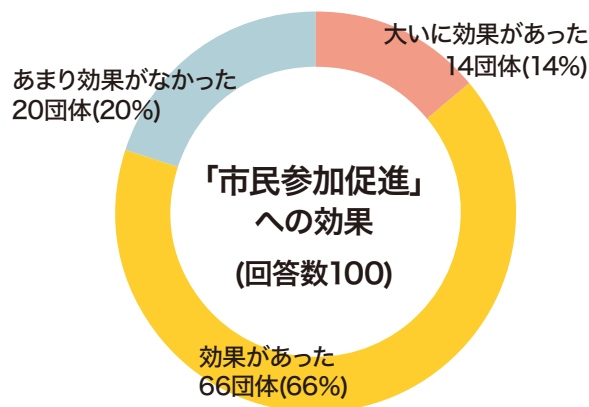


図 2-26：市民参加促進への効果

回答した実施団体のうち約 8 割が『市民参加促進』に対する効果を認識している。全く効果がなかったとの回答は無かった。

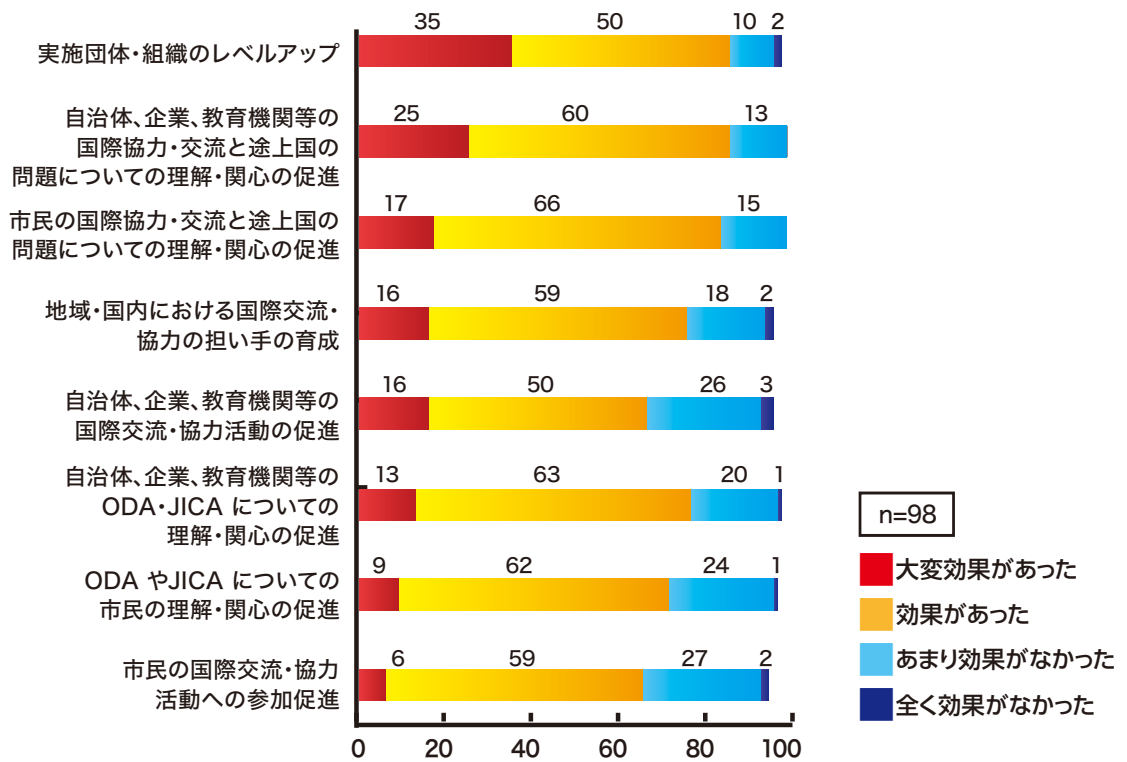


図 2-27：市民参加促進効果の内容

市民参加促進に対する効果の種類に関して、アンケートにて示した8つの視点について実施団体が4段階で評価した結果、「実施団体のレベルアップ」（人材育成）と自治体・企業・学校等による国際協力への理解促進において高い効果が得られたという意見が多かった。しかし、ODA や JICA についての理解促進や市民による実際の国際交流等への参加への効果は、上述した項目ほど効果は上げられなかったと実施団体は認識している。

（2）日本社会への還元かかる効果

草の根技術協力事業を実施したことによる日本社会への還元への効果について、実施団体が4段階評価した結果を下図に示す。

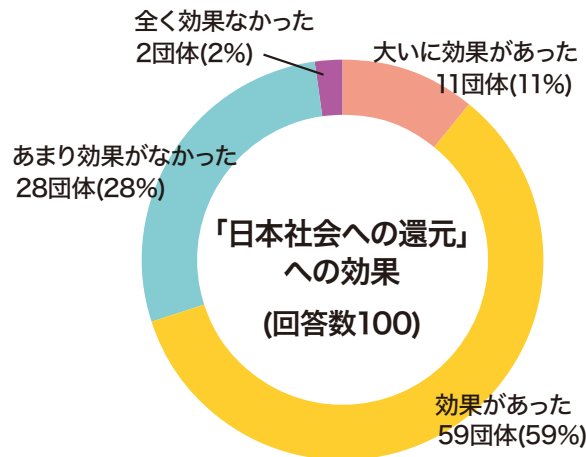


図 2-28：日本社会への還元への効果



約 7 割が「日本社会への還元」への効果を認識しているが、約 3 割が効果があり無かった、または全く無かったと評価した。「市民参加促進」効果と比較すると、事業による日本社会への還元効果は低かったと実施団体は認識している。

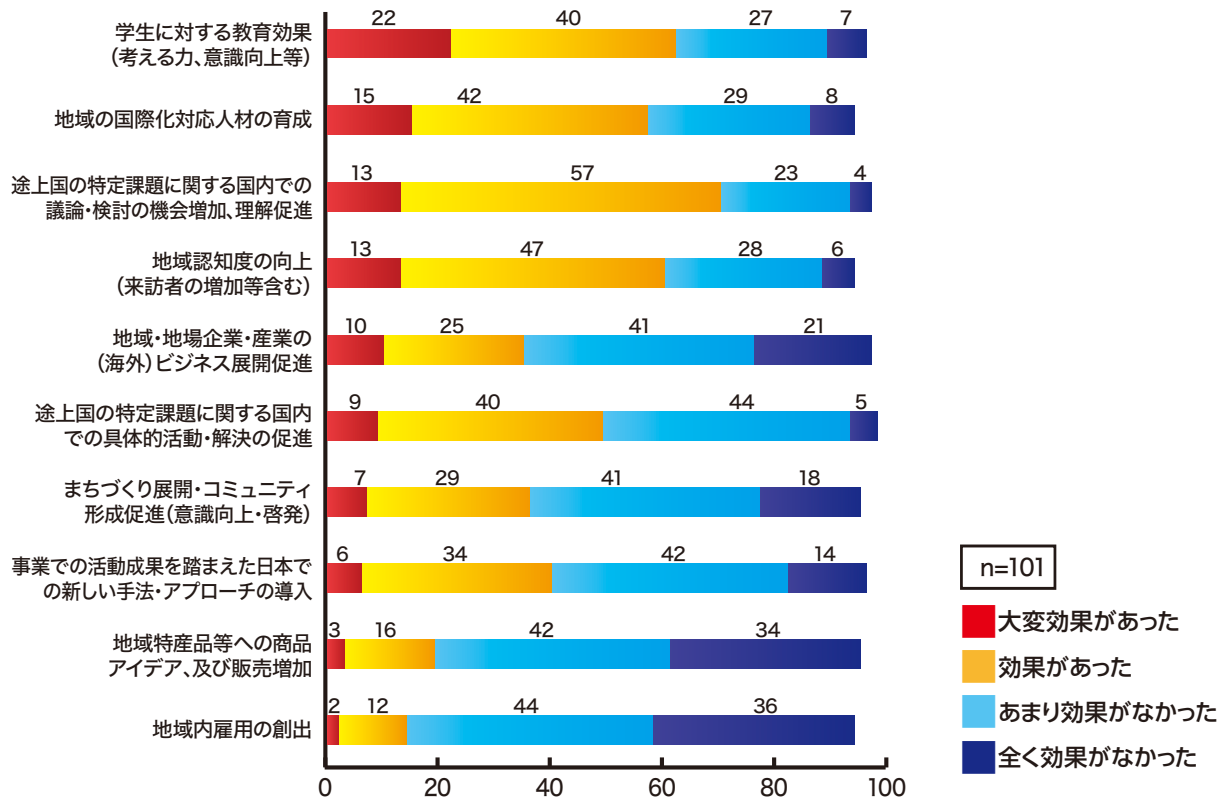


図 2-29 : : 日本社会への還元効果の内容

「日本社会への還元」につき、アンケートにて示した 10 の視点から実施団体が 4 段階で評価した結果 (図 2-29)、教育、人材育成、意識向上においては高い効果があったとの回答が多いが、地域の雇用創出の点では、高い効果は得られなかったとの回答も多い。市民参加促進と比べると、実施団体にとっては日本社会への還元の観点では、効果を上げづらい、またはその効果を認識するのが難しいことが伺える。

### 2.3.2 「市民参加促進・日本社会への貢献」にかかる成果・活動事例紹介

実施団体が取り組んだ「市民参加促進・日本社会への貢献」に関する活動と効果を、対象となった参画関係団体別に下記に纏めた。

#### (1) 市民参加促進にかかる活動・成果の例

学校・教育機関が参加した活動と成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>本邦研修にて、大学、小学校、教育委員会等を訪問先としたことで、教育現場における国際協力への関心を高めることが出来た。</li> <li>ボランティア活動として小学校での文具集めが行われた。小学校にて出前授業を行なった。</li> </ul>

- 日本の生徒と現地の生徒とのビデオレター交換、ワークショップ作品の共同作成などは、物資支援以外の国際貢献・支援のあり方について、生徒と教員が理解を深める機会となった。
- 海外との関わりが研究活動のみであった教員が、国際協力活動に取り組める機会となった。
- 大学の講座で実施事業の発表を行った。
- 日本の小学校と現地の小学校とのオンライン交流を定期的に実施した。
- 講演や交流に参加し協力隊や国際協力関連団体（NPO等）に参加した生徒たちがいる。
- 交流事業（本邦研修の際に学校等の教育施設を訪問、動物園や大学でイベントを実施）やシンポジウム「マダガスカルふしぎ大図鑑」（参加者約350名）により、市民や学生と研修員の直接的交流の機会を積極的に作ったことで、事業や現地のことをより身近に感じてもらった。
- 実施団体の県が実施する「国際協力人材育成事業」（参加者の旅費を件が負担）にて県内高校生が事業対象地を訪問した。事前講義を通じて本事業への理解を深めてもらい、その他にも県内の大学でも複数回の講義を実施した。

#### 一般市民・自治体・民間企業・個人等が参加した活動と成果

- プロスポーツチームなど民間組織から相手国へスポーツ用品（ボール、シューズなど）の提供があり、国際協力への関心が高まった。
- 日本の支援者が寄付した車いすが、実際どんな人の元へ届けられるのか、という「支援の行き先とストーリー」がビデオ等による紹介でより身近なものとして認識され、寄付の支援者が増えた。
- 草の根技術協力事業で資源植物栽培を担当した専門員がJICAシニアボランティアとなった。
- 青年海外協力隊との連携により、草の根技術協力事業の実施体制強化に加え、隊員の活動を促進させることができた。
- 現地のメディアを通じた防災啓発を図る活動にて、日本の新聞社の社員が現地渡航や国内受入を行ない、同新聞社によるダッカの現状の共有があった。
- 実施団体が運営する動物公園ビジターセンター内常設展示による市民（一般来園者）向けの、事業対象地の動植物公園の課題や、暮らし・事業などの紹介を行った。
- クラウドファンディングで本事業実施地域に機材供与を行い、事業効果を高めることができただけでなく、寄付行為を伴う日本人たちへの関心喚起となり、寄付者が現地訪問し、訪問後の報告会の実施と在京大使への訪問・報告等がされるなど積極的な行動変容を生み出した。
- 現地特産品であるコーヒー豆を市内複数のカフェ業者が焙煎し、両市交流を記念したコーヒーを商品化した。
- 実施団体である市が進めている現地事業対象地の市との都市間協力をけん引する事業として

進められ、草の根技術協力事業を通じた職員や企業の相互派遣は、両市の信頼関係の構築や国際協力における実施団体の市のプレゼンス向上に大きく貢献した。

- 本邦研修では、町内会の環境事業推進委員等に講師を務めてもらい、現場の啓発活動を研修プログラムに組み込むことによって、環境分野における市民参加型の国際協力・交流を進めることができた。
- プロジェクト参加住民を招聘し本邦研修を行った。プロジェクト実施に協力いただいた町でホームステイを行った。
- 本邦受入れ活動にてホームステイの受け入れをした者が国際協力分野に進学した。
- 本邦へのスタディツアーの受け入れを行った。その時に、東京都および八王子市の行政の障害担当部署を訪問して行政官同士の交流を行った。
- コミュニティ防災の相互学習のため現地を渡航した市民（女性防災士）が、帰国後防災教育の歌を作成した。地域の防災意識向上の一つの手段として、地域住民とイベント等で歌いつづけ情報発信している。
- 実施団体が所在する地域の銀行から 2256 着の女性用旧制服が事業対象地の市へ寄贈されたこと、外務省 NGO 連携無償資金事業により県内の消防から救急車が同市へ寄贈される等、草の根技術協力事業の実施を通じこれらの取り組みが新しく展開された。

## （2）日本社会への還元にかかる活動と成果の例

### 学校・教育機関が参加した活動と成果

- 現地に専門家として派遣した教員が、現地の教育からヒントを得て、その後教育研究活動に取り入れた。
- 理事（大学教員）が国際協力のノウハウを習得し、ASEAN 諸国から多数の留学生を受け入れ（延べ約 100 名）、大学の国際化、及び日本人学生の国際的素養促進に貢献できた。
- 日本の自治体と協力し、草の根技術協力事業をモデルに小学生向けの SDGs テキスト（電子ファイル）を作成し、自治体の小学校での活用がされるようになった。小学校教員ともそのテキストの活用方法について工夫や話し合いをしている。
- 大学の講義にて事業成果や現地の課題を共有し、大学生らの間で日本の現状についての新たな議論・発見に発展させることが出来た。

### 一般市民・自治体・民間企業・個人等が参加した活動と成果

- 技術移転を担った日本の民間企業の草の根技術協力事業での実績により、同企業の技術向上や知名度向上につながった。

- 本事業に参画した民間企業が、草の根技術協力事業終了後に事業対象国にて食品廃棄物削減に向けた取り組みを JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業にて実施中であることから、本事業は地元企業の海外進出の足掛かりになった。
- 観光開発事業での本邦受入れ活動を通じ、現地でホームステイを営む女性と、日本で農家体験民宿を営む夫婦との間で、サービスのつくり方等の相互の学びの機会を持つことが出来た。
- 日本の事業モデルを現地へ導入することで、実施団体の若手職員などは、過去に日本でどのようにそのモデルが発展し、普及していったかというプロセスを経験することができる。事業モデルを日本の他の自治体へ紹介・導入する際、草の根技術協力事業で得たノウハウと人材の経験が大いに発揮されている。
- 実施団体の職員・専門家が事業に参加することで、団体内の技術レベルアップ・意識向上に繋がっている。
- 事業終了後フィリピンで開発したライフスキル向上プログラムを日本の子どもたちにも展開したいと考え、日本の児童福祉施設の関係者の方々と意見を交換した。現在は草の根技術協力事業の第 3 フェーズで日本への還元事業として、フィリピンで開発したライフスキル向上プログラムを日本の子どもたち向けに改定し、日本でのライフスキル向上プログラムの実施に取り組んでいる。

### (3) 実施団体の属性ごとの取り組み

草の根技術協力事業を契機に新たに始めた活動、及び草の根技術協力事業実施以前から続けている活動について、アンケート調査結果（18種の活動より複数選択回答）から実施団体の属性（NGO/NPO、地方自治体、大学、公益法人・その他の4属性）ごとの活動数を表 2-2 に纏めた。

表 2-2：実施団体属性ごとの国内での活動比較

活動内容	NGO/NPO (46団体)				地方自治体 (16団体)				大学 (15団体)				公益法人・その他 (26団体)			
	継続		新規		継続		新規		継続		新規		継続		新規	
会報・ニュースレターの発行	30	65%	5	11%	10	63%	2	13%	5	33%	1	7%	8	31%	1	4%
ホームページ/SNS による情報発信	31	67%	12	26%	9	56%	4	25%	7	47%	1	7%	17	65%	2	8%
説明会・セミナー・講座の開催	25	54%	13	28%	6	38%	6	38%	8	53%	0	0%	8	31%	3	12%
イベントの実施・参加	27	59%	8	17%	6	38%	6	38%	8	53%	3	20%	10	38%	3	12%
大学・学校との交流（講義・イベント実施等）	23	50%	6	13%	5	31%	3	19%	10	67%	1	7%	7	27%	4	15%
現地活動に対する市民等からの物資・資金等の募集	19	41%	5	11%	1	6%	1	6%	2	13%	2	13%	2	8%	1	4%
実施草の根事業で生産された製品・食品等の日本国内販売	6	13%	2	4%	1	6%	2	13%	1	7%	1	7%	1	4%	1	4%
現地での視察等の受入	14	30%	10	22%	5	31%	2	13%	2	13%	2	13%	6	23%	3	12%
学生・市民等の国内活動参加機会の拡大・強化	16	35%	7	15%	2	13%	2	13%	4	27%	3	20%	5	19%	1	4%
現地におけるインターン・ボランティア受入	13	28%	6	13%	2	13%	1	6%	3	20%	1	7%	2	8%	1	4%
スタディツアーの実施	14	30%	4	9%	1	6%	1	6%	4	27%	2	13%	2	8%	2	8%
マスコミ・メディアを活用した広報	21	46%	10	22%	6	38%	5	31%	5	33%	1	7%	9	35%	5	19%
学会・専門誌等への発表	11	24%	10	22%	4	25%	5	31%	5	33%	1	7%	5	19%	1	4%
研修・交流事業等、現地関係者の国内受入	20	43%	5	11%	5	31%	8	50%	6	40%	3	20%	9	35%	4	15%
国際協力活動に対する地域・国内主体の参加促進	12	26%	9	20%	3	19%	3	19%	4	27%	1	7%	2	8%	2	8%
自治体（自治体他部署）との連携事業の実施	9	20%	6	13%	5	31%	3	19%	3	20%	2	13%	7	27%	1	4%
途上国支援の経験・ノウハウを活用した国内課題解決への取り組み	11	24%	3	7%	0	0%	3	19%	2	13%	1	7%	4	15%	2	8%
職員増員（正規・臨時）	6	13%	7	15%	0	0%	1	6%	1	7%	0	0%	3	12%	3	12%
合計	37%		15%		25%		20%		30%		10%		23%		9%	
1 団体あたりの活動数（継続と新規）	6.7		2.8		4.4		3.6		5.3		1.7		4.1		1.5	
<b>1 団体あたりの活動数</b>	<b>9.5</b>				<b>8.1</b>				<b>7.1</b>				<b>5.7</b>			

表中の 18 種の活動内容のうち、1 団体あたりの平均活動数は NGO/NPO が 9.5、地方自治体が 8.1、大学が 7.1、公益法人・その他の団体が 5.7 であった。NGO/NPO が比較的活発な市民参加促進・及び日本社会への還元に向けた国内活動を行なっていることがわかる。NGO/NPO にとって支援者（サポーター）ネットワークの拡大の重要性が高いと思われる。新たに始めた活動数は自治体が一番多く、市民や地域への情報発信や説明責任の意識を強くもっていると推測できる。

### 第3章 草の根技術協力事業の利便性・改善

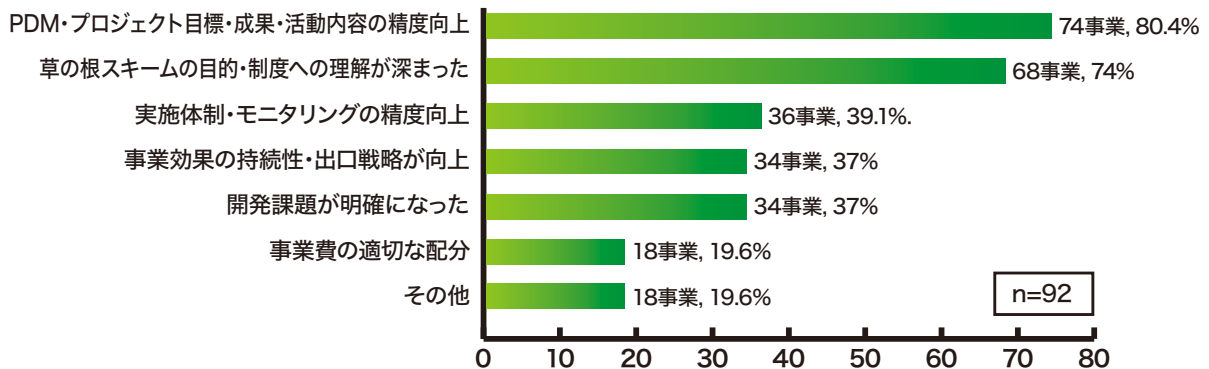
第3章では草の根技術協力事業・制度、または JICA に対する実施団体と CP からの要望、事業実施にて実施団体が負う事務的負荷、及び他資金協力事業・スキームを考察する。なお、草の根技術協力事業は 2021 年度に制度が改定され、特に間接経費率が大幅に増えたことにより事業費の積算・精算作業等の簡素化が行われた。本調査対象事業は右制度改定以前に契約及び実施された事業であるため、本書におけるアンケート調査・フォローアップ調査で得られた実施団体の回答・意見・要望等は、各調査対象事業の実施時の制度下に基づくものである。よって、実施団体から寄せられた情報の一部については現状の制度（2021 年度の制度改定後）には当てはまらない場合がある。

#### 3.1. 制度への改善要望

##### 3.1.1 JICA から実施団体へのサポート

###### (1) JICA との事前コンサルテーション（応募相談）の有効性

JICA との事前コンサルテーション（応募相談）がどのような点で有効であったかを実施団体に訊いた。



回答した 92 団体のうち、「プロジェクト目標、アウトプット、活動内容の精度が向上した」、「草の根技術協力事業の目的・制度についての理解が深まった」の 2 点について約 8 割の団体が有効であったと回答した。「事業実施管理体制・モニタリングの精度向上」、「事業効果持続性と出口戦略の精度向上」、「開発課題の明確化」の観点では、4 割弱の実施団体が事前コンサルテーション（応募相談）の効果として認識している。

###### (2) 事業実施中の JICA によるサポート・アドバイスの有効性

事業実施中において、JICA によるどのようなサポートやアドバイスが、実施団体にとって有効であったかを訊いた。

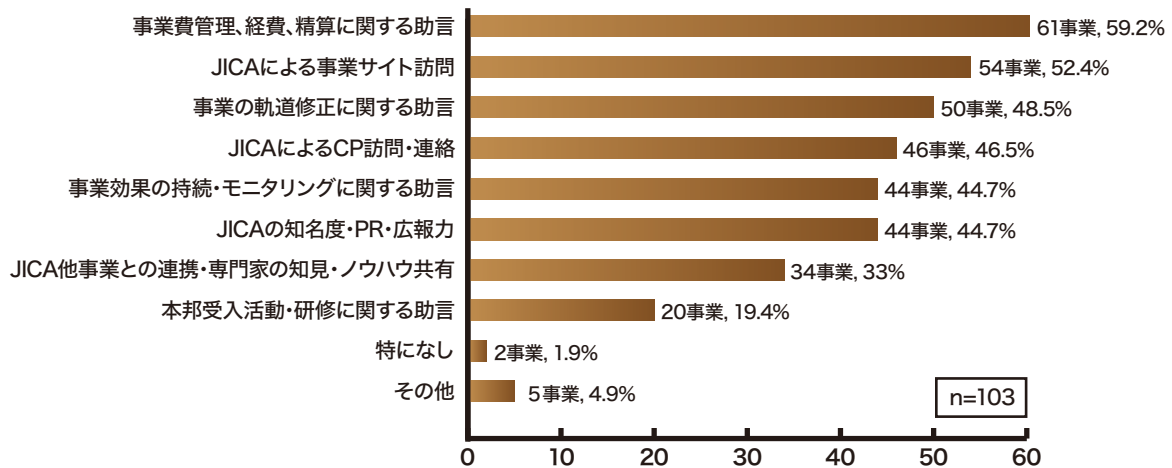


図 3-2：事業実施中の JICA によるサポート・アドバイスの有効性（実施団体回答）

事業実施中の JICA によるサポート・アドバイスの有効性について、約 6 割の実施団体が「事業費管理、経費、精算に関する助言」を有効なサポートとして選択しており、経費・精算にかかるサポートのニーズがあることがわかった。「事業サイトや CP への訪問」及び「JICA の知名度・広報力」が有効であったとの回答も多く、JICA のプレゼンスと事業への関与が求められていると言える。「その他」の回答には「参画自治体との調整」、「CP 候補からの事業協力合意の取付け」、「対象国での実施団体の NGO 登録にかかる情報提供」があった。

### 3.1.2 実施団体からの制度・JICA への要望

アンケート調査及びフォローアップ調査にて実施団体から回答のあった草の根技術協力事業・制度全般に関する意見・要望等を以下に纏めた。

#### (1) JICA による事業サイト及び CP 訪問の頻度

- 事業実施現場レベルにおける事業の進捗状況の把握、実施団体・従事者・CP・ターゲットグループ・ステークホルダーが抱える課題・問題への理解、CP やターゲットグループの事業へのコミットメントの促進のためにも、JICA（現地事務所・主管部）による事業サイト・CP への訪問や CP らとの協議の機会がもっとあると事業がより円滑に実施できる。

#### (2) 他の JICA 事業・専門家、JICA 地域部との連携

- 草の根技術協力事業の実施団体、及び事業に参加した専門家らは、事業の対象分野や対象地域について高度な知見や現地関係機関とのネットワークを有するため、JICA の他事業のチームや専門家への情報提供やノウハウの提供が可能である。よって、草の根技術協力事業の実施団体と、関連する「分野・テーマ」（保健、教育、など）や「地域」（アフリカ部、中南米課、など）の JICA の部署や事業チームとの接点や連携がさらに強化されることで相乗効果が期待できるのではと思う。

#### (3) 事業費に計上可能な費目の柔軟性

- 事業実施後の現地モニタリング・フォローアップ調査により、事後の活動継続の促進、及びより精度の高い成果・指標の評価が可能となるが、実施団体の人的・予算的制約のため、自社団体によるプロジェクト実施後の調査実施が困難である。
- 現地でのワークショップ等にかかる費用の制限（ランチ代、交通費）により、現地 CP やターゲットグループ、低所得者への負担が大きい。

#### (4) その他

- 現地 NGO が CP となるケースが多いが、現地 NGO の実態・体制・実績など、計画段階で得られる情報が不十分であるため、JICA 現地事務所による現地 NGO（または CP 候補団体）のデータベースがあると有益である。（※補足：JICA が配置する NGO デスクでは一部国（ベトナム、ネパール、カンボジア）等で現地 NGO の情報を公開しているほか、2020 年度に 12 か国で NGO プロファイルを作成している）
- 事業提案書の書式、審査項目に対する配点の頻繁な変更は、事業を提案する側として負担となる。

### 3.1.3 現地 CP からの制度・JICA への要望

#### (1) JICA に求めるサポート

CP が JICA に期待するサポートについて CP に訊いた。

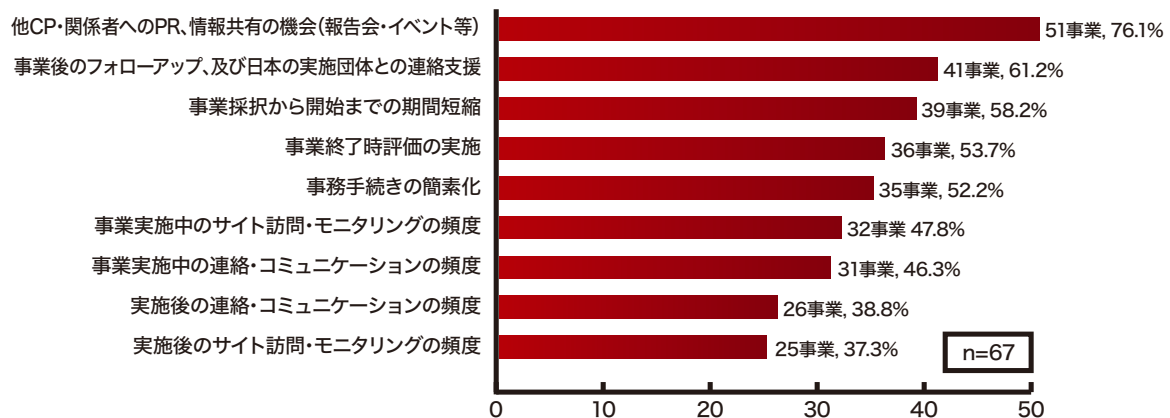


図 3-3 : CP が JICA に求めるサポート (CP 回答)

アンケートにて示した 9 種の項目から、7 割の CP が「他 CP や外部機関への情報共有の機会（報告会・イベント）」を選択した。自由記述回答でも、「自分達の事業・実績を他地域や上位機関へシェアしたいが、（自団体の働きかけだけでは）機会が得られない」との声があった。「草の根技術協力事業終了後のフォローアップ（モニタリング）支援・情報共有」、「より頻繁なコミュニケーション」、「書類（事務）手続きの簡略化」を要望する回答もあった。

### 3.2. 事務的負荷について

本調査は草の根技術協力事業制度改善に資するものとなることを目的としていることから、



一つの視点として、実施団体が草の根技術協力事業を実施する際の「契約・案件管理等にかかる事務的負荷」にかかる実施団体の意見・課題を抽出し、本制度の改善や今後目指すべき方向を具体的に検討するための情報を取り纏めた。

### 3.2.1 実施団体からの事務作業・経費経費に関する要望

#### （1）事務作業・経費に関する要望

実施団体に、事務作業・経費に関する要望を聞いた。

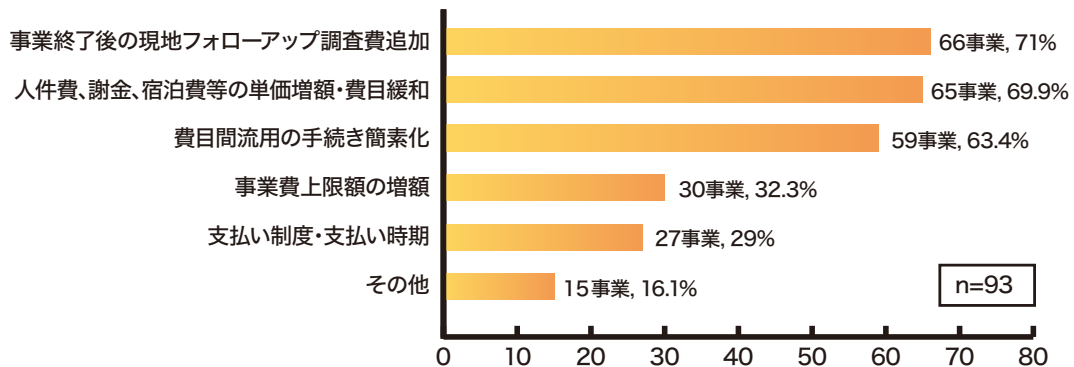


図 3-4：事務作業・経費に関する要望（実施団体回答）

約7割の団体から「事業終了後の現地フォローアップ調査費」を求める声があった。他に、計上できる費目の緩和、人件費・謝金等の単価見直し、という点にも多く回答が集まった。

「その他」の回答：

「契約前の実施団体による事前調査費、準備・調整費の追加」、「事業提案時に求められる経費詳細内訳作業（現地での見積り取得など含め）の緩和（事業開始後/契約後に詳細内訳とする）」、「間接経費率の引き上げ」、「現地の慣習への理解」、「資機材の購入・譲渡にかかる裁量権」、「為替変動への対応」についても言及があった。

#### （2）作成・対応が困難であった事務作業

実施団体に、草の根技術協力事業の実施にあたりどの事務作業が困難であったかを聞いた。

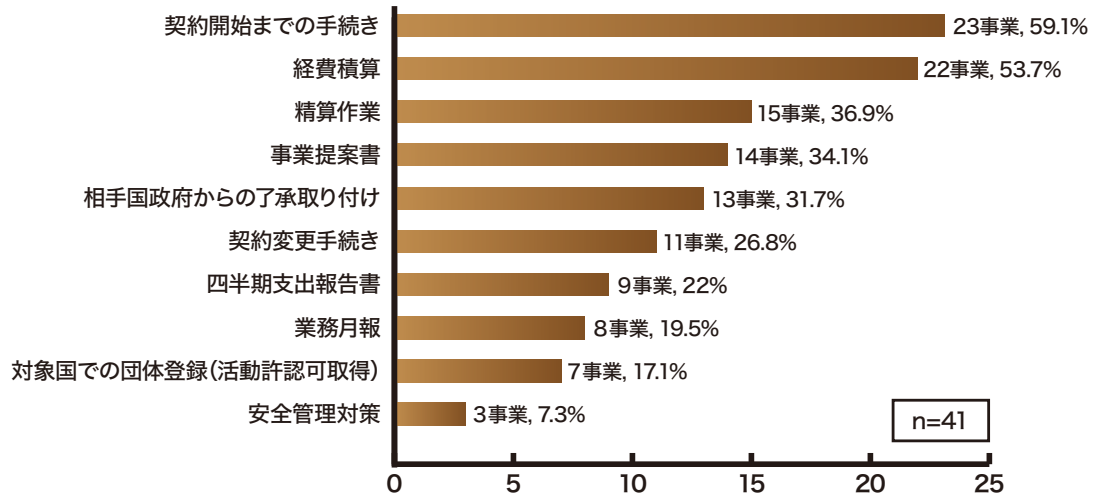


図 3-5：作成・対応が困難であった事務作業（実施団体回答）

回答した約半数の団体が草の根技術協力事業の実施に当たり困難だった作業として「契約開始までの手続き」と「経費積算」を選択している。「事業提案書」と「相手国政府からの了承取り付け（NGO 登録・活動許認可）」も上位に含まれており、事業開始前に行う事務作業が、実施団体が煩雑と感じている点を確認された。

### 3.2.2 実施団体からの意見・課題点のまとめ

アンケート調査の自由記述回答とフォローアップ調査で実施団体から寄せられた事務的負荷に関する意見・要望を下記に纏めた。なお、事業実施環境や人員体制は団体ごとに異なり、調査で得た回答には団体個々の事業で発生した特殊なケースや事情に対する意見・要望も多くあった。制度の改善以上に実施団体自身での対応、及び団体内の体制構築やノウハウの蓄積も極めて重要である点に留意が必要である。また、2021 年度の制度改定により現在の制度下では既に改善または大きく緩和されている課題点も下記に含まれている。

#### （1）事務的負荷に関する実施団体の意見・要望

##### 現地の実施体制について

- 着実な現地での活動の実施とアカウンタビリティを確保するために、現地の事務・会計にかかる人員への予算配分が必要であるが、予算制約上現地の人員体制を十分に組むことが難しい場合がある。
- 現地人材の件費単価の算出根拠提出が困難。正式に件費を公開している公的機関や会社は少なく、特にインフレが激しい国や時期によっては件費の算出根拠を出すのが困難で、手続きに時間を要すると現地の水準を下回ってしまう。

積算・精算・会計にかかる事務作業について

- 精算では領収書の原本提出が必要であるが、遠隔地から国際便を使用すると到着までの所用日数が不確定であり、紛失リスクもある。コロナ禍においては郵送が止められたこともあるため、電子版領収書など紙媒体以外での精算方法<sup>注釈1</sup>が検討されるべき。
- 一部単価等の設定で主管部との文書取り交わしが求められることがあったが、現地水準価格等を参考にすればよい。
- 事業経費の積算、見積り：現地スタッフの出張時宿泊費の上限を在外事務所に確認したり、車両借上げの回数の積算の根拠追加提出を求められたり、（事業により困難な点は異なった）「妥当な積算」に双方合意できるまでのプロセスが長い<sup>注釈1</sup>ため簡略化を求める。

その他について

- 成果と活動を同じフォーマット内に記載できるようにすべき（活動と照らし合わせてどのような成果が生まれたのかを並べてレビューできるため）。
- 業務月報の Excel フォームの簡素化。
- 現地業務連絡先届：変更なしの場合は毎月の提出は不要。
- 国内機関と在外事務所の窓口があり、両方に同じ情報共有をするのが困難。国内機関に報告を全て上げているので、国内機関と在外事務所間での密な情報共有体制も求めたい。

### 3.3. 他資金協力事業との比較

開発途上国で NGO/CSO 等が行う国際協力事業・活動に対し、日本国内の公的機関や財団等が提供する資金協力制度・スキームは複数存在する。本調査では、類似性が高いと思われる他資金協力制度・スキームに関する情報を纏めた。

#### 3.3.1 他資金協力事業の概要・応募条件等の比較

NGO や CSO 等市民団体の国際協力活動にかかる民間助成金や外務省の日本 NGO 連携無償資金協力事業等の概要を調査し、対象分野、応募要件や案件管理方法等を整理し草の根技術協力事業制度との比較を行った。

対象とした他資金協力制度・スキームの選定条件は以下の通り。

- 途上国支援を目的とした NGO/CSO 向け助成金であること
- 助成上限額が 150 万円以上のスキームであること

<sup>注釈1</sup> 現在は証憑の提出方法は状況に応じてある程度柔軟な対応が可能である。

調査方法・情報源は、①JANIC へのヒアリング、②実施団体からのアンケート回答（他資金協力制度の実施経験の有無）、③文献調査（財団ウェブサイト等）とし、以下の7つの資金協力制度の比較を行った。

表 3-1：他資金協力制度

	助成機関	助成制度名称
1	外務省	日本 NGO 連携無償資金協力
2	外務省	国際開発協力関係民間公益団体補助金(NGO事業補助金)
3	日本財団	日本財団助成金
4	一般財団法人日本国際協力システム (JICS)	JICS NGO 支援事業 2021 年度支援対象事業
5	The Global Partnership for Social Accountability (世界銀行から助成)	Global Partnership for Social Accountability
6	JANIC (オープン・ソサエティ財団から助成)	JANIC グローバル共生ファンド
7	地球環境基金(環境省)	地球環境基金 助成金

上記に抽出した他資金協力制度の中でも、特に類似性の高い外務省の日本 NGO 連携無償資金協力（以下、N 連）に関しては、他資金協力制度とは別に比較と考察を行った。

なお、上記以外にアンケート調査にて過去約 5 年間に草の根技術協力事業以外に実施団体が利用した国際協力にかかる他資金協力制度を聞いたところ、以下の制度が挙げられた（これらは支援額が小規模または申請団体の所在地が限定される制度・スキームであり草の根技術協力事業との類似性が低いことから比較対象として調査に含めていない）。

日本国際協力財団助成、JPF、環境省、国連（UNEP）、JAIF（日・ASEAN 統合基金）、トヨタ環境活動助成、緑の募金、イオン環境活動助成、BPRM（米国政府人口・難民・移民局）、国立国際医療研究センター、Japan Tobacco International Foundation、TOTO 水環境基金、住友財団、外務省人道支援事業（ミャンマーにおける平和構築支援）、APT（Asia Pacific Telecommunity）の資金によるアジア各国参加者への ICT 教育、総務省の海外 ICT 支援事業、各県・地方自治体・財団法人による助成金制度。

### 3.3.2 N 連との比較と考察

複数ある資金協力制度のうち、草の根技術協力事業制度と類似点が最も多いと思われる N 連との比較を行った。

#### （1）草の根技術協力事業制度と N 連の応募要件と概要の比較

次項の表 3-2 にて、2021 年度における募集要項等の Web 上で入手できる情報・資料を基に両制度の応募要件、対象分野、申請書類等の概要を纏めた。

表 3-2：草の根技術協力事業制度と N 連の応募要件・概要の対照表

スキーム名	草の根技術協力事業	日本NGO連携無償資金協力
助成機関名	JICA	外務省
情報の年度	2021年度	2021年度
助成概要	国際協力の石のある日本のNGO/CSO、地方自治体、大学、民間企業などがもつ知見・経験に基づき提案する国際協力活動をJICAが提案団体に業務委託して実施する共同事業。 また、事業を通じて培った経験を日本の地域社会の課題解決や、地域の活性化に貢献させることも目的とする。以下、3つの視点に基づく。 ① 日本の団体が主体的に行う、人を介した「技術協力」であること（現地関係機関との協働が前提） ② 開発途上国の地域住民の生活改善・生計向上に裨益する事業であること ③ 日本の市民の国際協力への理解・参加を促す機会となること	「顔の見える開発協力」、地域への密着、現地住民ニーズへの対応、政府・国際機関の支援では届かない草の根レベル、迅速性。2015年2月の開発協力大綱の「NGO/市民社会との連携」強化。
公募毎の採択規模（件数/額）	2020年度実績（前期・後期応募合わせ）： 支援型23件（応募47件）、パートナー型10件（応募39件）、地域活性型16件（21件中）	2019年度（令和元年度）の実績 62団体が32か国・1地域で113件の事業を実施。供与額：約56億円
助成・補助上限額	支援型：1,000万円 地域活性型：6,000万円 パートナー型：1億円	リサイクル物資輸送事業：1,000万円 マイクロクレジット原資事業：2,000万円 開発協力事業、NGOパートナーシップ、平和構築事業：5,000万円（1億円） 災害等復旧・復興支援、地雷・不発弾関係事業、重点課題対象事業：1億円
対象分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>脆弱性の高い人々への支援（子ども・障害者・高齢者等）</li> <li>市民社会の育成・生計向上</li> <li>コミュニティ開発</li> <li>人材育成（ノンフォーマル教育、教員養成、教育環境改善、職業訓練等）</li> <li>ジェンダーの主流化・ジェンダーの平等を目指したエンパワメント等</li> <li>保健医療（栄養改善、感染症対策等）</li> <li>防災の主流化（災害に強いコミュニティづくり等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発協力</li> <li>NGOパートナーシップ（NGO共同体にて合同で実施する事業）</li> <li>リサイクル物資輸送</li> <li>災害等復旧・復興</li> <li>地雷・不発弾関係</li> <li>マイクロクレジット原資</li> <li>平和構築</li> </ul>
事業実施期間	上限3年（パートナー型のみ2021年度は5年まで提案可）	12ヶ月以内（単年度事業）が原則 優遇措置（重点課題）の対象であれば最長36ヶ月の事業も可
対象国	JICA の在外拠点（事務所及び支所）が設置されているODA 対象国。 ただし、応募時点で外務省海外安全情報（危険情報）にてレベル3、レベル4に指定されている国・地域を除く。	レベル4（退避勧告）、レベル3（渡航中止勧告）のある地域は対象外。複数国をまたぐ事業は不可。
応募資格	特定非営利活動法人、一般/公益社団法人、一般/公益財団法人、大学（学部・研究室を含む）等。主たる事務所を日本に置き、日本で施行されている法令に基づき設立された（法人登記簿謄本を提出）法人であること。国、地方公共団体、民間企業、独立行政法人、特殊法人を除く。 活動実績2年以上。1団体1件のみ応募（他の型に同時応募は不可）、JICA基金活用事業と同年度の応募は不可 対象国でNGO登録等が必要な場合、事前に登録が必要。	特定非営利活動法人又は公益法人（一般社団・財団法人、または公益社団・財団法人を指す）であること。日本に登録されている。国際協力が団体の定款等に記載がある。2年以上の国際協力活動実績。資金管理能力。人員・支出状況（HPで公開していることが望ましい）。
応募期間	2021年度：8月27日 募集開始、支援型11月締切、パートナー型、地域活性型 12月締切	年1回（7月）
申請方法	オンラインまたは持参・郵送	オンライン（電子データ）

スキーム名	草の根技術協力事業	日本NGO連携無償資金協力
申請書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業提案書：表紙・目次など除き20ページ(支援型は別様式7ページ) <ul style="list-style-type: none"> <li>要約、国内外における同一・類似分野での活動経験、実施スケジュール、業務従事者配置計画</li> <li>プロジェクトマネージャーと従事者の経歴書、略語表、事業対象地の地図、等</li> </ul> </li> <li>事業経費概算内訳書</li> <li>直近2年会計年の収支報告書</li> <li>法人登記簿謄本（写し可）、定款、直近2年間の事業報告書、納税証明書、反社会性力に関する誓約書、共同事業体結成届（必要な場合のみ）</li> </ul>	事業申請書（定型書式） 予算詳細（予算および人件費詳細） 3者見積り一覧、見積書（資機材仕様書・カタログ等） プロジェクトタイムテーブル・人員配置表、事業地地図 施設案件書類（設計書、図面、構造、資材情報など） 事業担当者・専門家（従事者）関連情報 給与明細書・規定 申請団体概要・定款・印鑑証明書、法人登記簿謄本、財産目録、役員名簿、職員名簿、事業報告書（過去3年）、収支計算書（過去3年）
計上可能経費/費目	直接人件費（規定単価1～4号） 旅費：航空賃、日当、宿泊費 現地活動費（現地雇用業務員等の給与、車両、事務所、安全対策、研修・セミナー、国内出張費） 現地での施設・建物の建設・整備費、国内または現地調達する物品・機材・輸送費 間接経費 国内活動費（本邦研修受入れ）：旅費、研修業務費、講師謝金 留意点：2020年度の経費実態調査に基づき2021年度に改定。 - 間接経費：17%であった間接経費率（上限）を44%に改定（対象範囲も整理された） - 費日間流用：実施団体の裁量で流用できる範囲を流用先費目(中項目)額を50%以内まで	人件費：団体職員（本部スタッフ〔経理含む〕・現地駐在）、現地スタッフ 旅費：航空賃、日当、宿泊費 現地事業経費（資機材購入費、ワークショップ・会議、専門家派遣、謝金、研修員招聘、事務所、車両、出張、通信、海外旅行保険、予防接種、査証取得） 国内（会議、通信、事務用品）
審査の視点	審査項目・配点表は募集要項に記載あり。提案団体の形態（下記3タイプ）によって違う。 <b>支援型</b> （配点表なし） 1.事業の内容：対象地域住民・課題に対する理解度、目標と活動内容の明確性、効果の持続性 2.市民参加協力の観点：理解・参加促進の機会・広報、地域社会への還元、事業による人材育成 3.実施体制：従事者配置計画、PMの経験・能力、CPの協力体制 4.団体としての経験・能力：実施体制、収入、ビジョン、組織強化の取組み <b>パートナー型</b> ： 1.団体の経験・バックアップ体制 2.事業の概要；背景・課題分析、フレームワーク、具体性、配慮事項 3.事業の実施体制：従事者配置計画、PMの経験・能力、CPの協力体制、モニタリング体制、 4.市民参加起用力：理解促進への取り組み、日本の地域社会への還元 <b>地域活性化型</b> ： 1.提案地方公共団体の取組みと事業の関連：団体の取組み、指定団体との関わり・体制 2.団体の経験・バックアップ体制 3.事業の概要；背景・課題分析、フレームワーク、具体性、配慮事項 4.事業の実施体制：従事者配置計画、PMの経験・能力、CPの協力体制、モニタリング体制、 5.市民参加起用力：理解促進への取り組み、日本の地域社会への還元	審査基準・配点表は公表されていない ※以下、実施要領より抜粋。 ・ ODA政策に沿う経済社会開発事業であること。 ・ 申請団体の主体性があるもの（実態が別団体・機関にあるもの、資金調達・提供のみは不可）。 ・ 一時的な支援でなく中長期的な展開（持続性）があるもの（復興支援は例外）。 ・ 他ドナー等の事業との重複がさける。現地住民の自助努力を促すもの。ソフト（技術移転）のみの事業は不可。JICA草の根事業の効果発展・強化する事業は可能。 ・ 申請団体のN連供と資金を除く年間総収入実績（過去2年間の年間平均）を大きく超える供与はできない（JICA草の根と同様）。
報告書等の提出義務	業務月報 四半期業務報告書 四半期支出状況報告書 経費精算報告書 事業完了報告書（事業評価含む） （事業終了後のアンケート調査・フォローアップ調査への協力）	贈与契約（在外公館と締結）、および現地銀行口座開設 中間報告書 事業完了報告書（資金支出表、外部調査報告書、資金使用明細書、人件費実績表、一般管理費等支出集計表（重点課題事業のみ）、事業内容・成果の写真、銀行通帳の出入金記録の写し、残余金発生理由書含む） 外部監査（会計監査法人によるもの）

（2）N 連と比較した草の根技術協力事業・制度の長所

JICA 草の根技術協力事業の長所に関する実施団体の回答・意見を以下に纏めた。

事業費・経費
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 現地における活動、支出等の変更の際しての柔軟性が高い（回数、数量などの妥当な変更について、逐一説明を求められないなど）</li> <li>▪ 現場状況を把握してくれているため、草の根技術協力事業での予算の流用への理解がある。</li> <li>▪ 間接経費率が比較的高く、間接経費にかかる報告の必要がない。人件費の考え方が JICA 規程の格付に基づいており、個人情報を含め人件費に関する証憑の提出が不要である。</li> <li>▪ 民間助成と比べて恒常的な経費（管理費や間接経費）も計上可能であり財政負担が少ない。</li> </ul>
JICA のサポート・関与
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 現地事務所および国内機関の担当者と共同で進めることができ、必要に応じて適宜相談し協力を得ることができる。</li> <li>▪ 事前コンサルテーション、審査、契約のプロセスの中で専門的なアドバイスを受けることができるため事業の質を向上できる。N 連・JPF では JICA が提供してくれる助言などは限定的である。</li> <li>▪ 現地 JICA 事務所からの安全情報の共有や、事業に関するアドバイス・協議の場があること。</li> </ul>
利便性・その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 草の根技術協力事業では幅広い規模の事業や多様な種類の団体を受け入れており、N 連ではハード面での支援が中心だが、草の根技術協力事業ではソフト中心の案件形成が可能。</li> <li>▪ N 連・JPF では成果指標に重点が置かれるが、草の根技術協力事業ではプロジェクト目標に主眼が置かれ、指標だけでなく総合的な判断・評価をしてもらえる。</li> <li>▪ N 連案件では原則 1 年単位となるが草の根技術協力事業（パートナー型）では複数年での事業（契約）ができるため中・長期に亘る計画が立てることが可能。</li> <li>▪ 草の根技術協力事業では活動について四半期ごとの報告が必要であるためタイムリーな軌道修正が可能。</li> <li>▪ 申請のプロセスや提出書類、実施におけるルールがガイドラインにある程度明記されている。</li> </ul>

（3）N 連と比較した草の根技術協力事業技術協力事業のデメリット

草の根技術協力事業の課題点、デメリットに関する実施団体の回答・意見を以下に纏めた。下記は団体個々の事業における経験に基づく意見・要望も多くあり、事業背景や実施環境・体制は事業及び団体ごとに異なるため、全ての草の根技術協力事業及び実施団体に共通する課題・デメリットではない点、留意が必要である。

事業費・経費
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 支払が四半期毎など複数回に分割されているため、前払い（概算払い）が無い場合、事業費は一時的に団体側の負担となる。N連は事前に全額の資金供与が可能のため資金繰り面での機動性が高く団体側の金銭的負担が少ない。</li> <li>▪ N連の方が人役の変更は比較的容易。人件費が他事業制度と比較し安価である。</li> </ul>

利便性・その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 事業提案書について、N連、JPFより文字量が多い。項目ごとに文字数やスペースの制限を設け、過去実績に関する記載は別様式と重複する箇所を削減するなど改善の余地がある。</li> <li>▪ 提案から事業実施までの期間を短縮できればよい<sup>注釈2</sup>。長引けば実施団体側の体制・財政面と現地側の状況も変わってしまうため。N連などでは申請書提出から案件開始までが半年以内に完了する場合もある。</li> <li>▪ 同一団体が同時に申請できる事業数、実施事業数の制限<sup>注釈3</sup>があるため、優良と思われる事業が複数あっても申請できない。</li> <li>▪ 事業提案書で記載したハード（建物）の支援内容が、非常に必要性が高いものであったにも関わらず、採択後にその内容が認められないことがあった。<sup>注釈4</sup></li> <li>▪ 採択の可能性が見えにくく、翌年以降の事業計画が明確に見通せない。N連は事前相談により受理・不受理がある程度見通せた（2020年度時点）。</li> <li>▪ 精算事務作業の緩和のため、N連の外部監査制度のようなものを導入すべき。</li> </ul>

### 3.3.3 その他事業制度との比較と考察

#### （1）他事業制度との比較

次項の表にて、その他事業制度の助成規模や助成内容を項目ごとに纏めた。

<sup>注釈2</sup> 草の根技術協力事業でも半年以内に開始できている事業はあり、早く事業が開始されることをJICAも推奨している。

<sup>注釈3</sup> 一部の団体への支援（採択事業）が偏ることを避けるため制限が設けられている。

<sup>注釈4</sup> 採択後に提案内容の変更を求めることがある点は募集要項に記載がある。



表 3-3 他資金協力事業の比較表（1 / 3）

制度名	日本財団助成金	JICS NGO 支援事業 2021 年度支援対象事業	国際開発協力関係民間公益団 体補助金(NGO 事業補助金)	Global Partnership for Social Accountability	JANIC グローバル共生ファンド	地球環境基金助成金
助成機関名	日本財団	一般財団法人日本国際協力システム(JICS)	外務省	The Global Partnership for Social Accountability (世界銀行)	JANIC (オープン・ソサエティ財団からの助成金)	地球環境基金(環境省)
情報の年度	2021 年	2021 年	2021 年度	2021 年	2020 年	2022 年度助成金
助成概要	社会が複雑化し様々な課題に直面するなか、行政による施策や公的サービスだけでは支援の手が行き届かない問題を解決し、「みんながみんなを支える社会」の実現を目指した、助成プログラム。	開発途上国への援助関連活動を行っている日本の中小規模 NGO・NPO に対する助成プログラム。	NGO の事業実施能力や専門性の向上のため、NGO の事業促進に資する活動を支援するプログラム。	2012 年に世界銀行が立ち上げた財団で貧困撲滅をはじめとした開発課題に取り組むための国際 CSO への助成プログラム。	世界各国で、社会正義、人権、民主主義、教育、公衆衛生、メディアの独立等の課題に取り組む市民社会向けの助成事業を行っているオープン・ソサエティ財団の助成スキーム。日本国内の人権・民主主義の課題に取り組む団体・個人向け助成プログラム。	国と民間の双方からの資金拠出に基づいて基金を設け、その運用益及び国からの運営費交付金を用いて内外の民間の非営利団体(環境 NGO・NPO)が行う環境保全活動への助成プログラム。
公募毎の採択規模(件数/額)	公表なし 2021 年度の事業計画では、366 事業(280 団体)で約 150 億円の助成。(平均 1 事業あたり約 4 千万円)	全ての枠合計で約 10 団体	公表なし。2013-2018 年では、合計の事業費が 1100 万円~2000 万円程度。採択数は 8 件~16 件程度。	公表なし	2020 年の助成総額は 4,000 万円程度(15 件を採択)	2020 年度に助成を行った団体数:180 団体
助成・補助上限額	指定なし(事業規模に見合う適正な金額の 80%を補助)	100 万円~160 万円	総事業費の 2 分の 1 以下、かつ 30 万円以上 200 万円	USD\$400,000-\$500,000	400 万円	50 万円~1200 万円(1年間)
対象分野	1.海や船に関する事業 2.社会福祉、教育、文化などの事業	海外 ・医療・保健衛生 ・農・林・畜産・水産 ・貧困対策 教育/啓発 ・自立支援(女性、障がい者、少数民族等) ・難民支援 環境 ・スポーツを活用した上記分野への開発協力事業  国内 ・組織基盤の安定・強化事業 ・啓発事業 ・ネットワーク型事業	(1)開発協力 事業の案件発掘・形成を目的とした企画調査、及び申請団体自らが実施した開発協力事業に関し現地で行う評価活動。 (2)日本国内において実施する開発協力 支援事業、及び申請団体の国際協力活動の拡大・深化に資する講習会、調査、セミナー、シンポジウム等の実施及び参加等。 (3)海外における国際協力関連事業申請団体が海外において実施又は参加する、申請団体の国際協力活動の拡大・深化に資する講習会、調査、セミナー、シンポジウム等。	・教育 ・保健 ・インクルージョン ・エンパワメント ・脆弱性・紛争・暴力の解決	・女性の権利 ・LGBT の権利 ・先住民・少数民族(人種・言語・文化等) ・移民・難民の権利 ・「ビジネスと人権」 ・表現の自由と市民社会スペース問題 ・人権等に関するキャパシティ・ビルディング(能力開発)	環境保全に関する幅広い分野を対象 ・自然保護・保全・復元 ・森林保全・緑化 ・砂漠化防止 ・環境保全型農業等 ・脱炭素社会形成・気候変動対策 ・循環型社会形成 ・大気・水・土壌環境保全 ・総合環境教育 ・総合環境保全活動 ・復興支援等 ・その他の環境保全活動
事業実施期間	原則1年以内	1年	1年	3-4 年	1年間	1-3年

表 3-4：他資金協力事業の比較表（2 / 3）

制度名	日本財団助成金	JICS NGO 支援事業 2021 年度支援対象事業	国際開発協力関係民間公益団 体補助金(NGO 事業補助金)	Global Partnership for Social Accountability	JANIC グローバル共生ファンド	地球環境基金助成金
対象国	指定は無いが、採択案件のほとんどが日本国内の事業。途上国関連はわずか。	全世界比較対象	全世界 (一部は N 連の対象国のみ)	応募毎に対象国が異なる。第5回は東ティモール、ホンジュラス、アルメニア、コソボ。過去に 28 カ国で実績。	日本(但し、一部の活動地域が東アジア地域(中国、韓国、北朝鮮、台湾、香港)であっても、日本社会へのインパクトが見込めるならば申請可)	日本国内 開発途上地域
応募資格	日本国内にて次の法人格を取得している団体:一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人(NPO 法人)、任意団体(法人格のない団体)など非営利活動・公益事業を行う団体	①主事業として次の事業を行っていること。 ・開発途上国での援助事業 ・開発途上国の開発問題に関して日本国内で行う啓発事業 ・開発途上国への援助事業を実施する日本の NGO・NPO の活動促進・発展のための事業 ②主たる事務所を日本に置いていること。 ③過去2年間の年間総収入の平均が 6,000 万円未満(繰越金は含まず)であること。(原則として年間総収入の平均が 3,000 万円未満の団体を優先。)小規模団体分野では過去2年間の年間総収入の平均が 1,000 万円未満の団体が対象等	日本の NGO (1)開発途上国における開発協力事業を主な活動目的とし、法人格を有する日本の NGO。(登記上、法人本部の住所が日本国内にある特定非営利活動法人(NPO法人)、公益社団・財団法人又は一般社団・財団法人であること) (2)団体として、補助金適正化法等に基づく事業を実施し、管理する能力を有すること。 (3)政治的、営利的及び宗教的活動は類似の行為も含め一切行っていないこと。	対象国にある CSO。	日本社会の人権・民主主義の促進を目指し、「誰一人取り残さない」を基本原則とする SDGs、特にゴール 16 (Peace and Justice)の達成に資する活動を行う、以下の要件を満たす団体・個人。 ①日本で人権等の取り組みをしている民間組織(法人格の有無や種類は問わない)・個人 ②日本国内に主たる事務所・活動拠点があること ③特定の政党を支持又は反対すること、又は特定の宗教の教義を広めることを目的とするものでないこと ④反社会的な勢力とは一切関わりがないこと	(1) 特定非営利活動法人 (2) 一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人 (3) 任意団体
応募期間	約一か月	約一か月	約一か月	約一か月	約一か月	約3週間
申請方法	オンライン(Google Form)	郵送およびメール提出	メールにて送付	メールにて送付	郵送(一部メール提出)	オンライン
申請書類	・基礎情報 ・収支予算書等入力フォームの作成(excel) ・申請概要表(約 2500 字)	・申請書類一式 ・申請費用の金額根拠書類 ・事業報告・決算書/事業計画・予算書 ・定款 ・登記簿謄本 ・団体規程・就業規則 ・実施体制図	・事業計画書 ・事業計画明細書 ・事業概要(ページ制限なし) ・申請団体概要 ・事業担当者・関係者等関連情報 ・3者見積り見積書 ・申請団体に関する情報	企画書(ページ制限なし)(団体基礎情報、案件目的、活動、リスク、予算等)	・JANIC グローバル共生ファンド助成申請書 ・定款・規約、またはそれに準ずるもの ・活動報告書(前年度)、またはそれに準ずるもの ・決算報告書(前年度)、またはそれに準ずるもの ・活動計画書・予算書(本年度)、またはそれに準ずるもの ・パンフレット(またはそれに準ずるもの)1 種類を 5 部 ・応募フォームへの入力	・助成金交付要望書 ・団体の定款又は規約 ・理事役員等の構成員名簿 ・2021 年度予算書 ・2020 年度決算書 ・2019 年度決算書 ・代理人事務委任状 ・代理人資格に関する書類 ・活動内容を説明する資料、地図 ・若手プロジェクトリーダー育成支援要望書 *スキームによって必須書類は異なる

表 3-5：他資金協力事業の比較表（3 / 3）

制度名	日本財団助成金	JICS NGO 支援事業 2021 年度支援対象事業	国際開発協力関係民間公益団 体補助金(NGO 事業補助金)	Global Partnership for Social Accountability	JANIC グローバル共生ファンド	地球環境基金助成金
計上可能 経費	①臨時雇用費 ②諸謝金 ③旅費交通費 ④委託費 ⑤消耗品費 ⑥印刷製本費 ⑦通信運搬費 ⑧会議費 ⑨広告宣伝費 ⑩事業管理費 ⑪雑費	①人件費 ②諸謝金 ③委託費 ④資機材費 ⑤消耗品費 ⑥賃借料 ⑦旅費・交通費・宿泊費、通 信・運搬費 ⑧印刷・製本費	①研修会等開催費 ②事業担当者等旅費 ③事業担当者等人件費 ④通信費 ⑤事業資料作成・購入費 ⑥事業管理費 ⑦外部監査費(300 万以上の事業 のみ)	①人件費 ②トレーニング/キャパシテ ィビルディング活動 ③コンサルタント ④事業経費(物品、サービ ス) ⑤パートナーCSO への送 金	①事業費 ②人件費	①賃金(アルバイト等) ②謝金 ③旅費(交通費、宿泊費等) ④物品・資材購入費 ⑤借損料・役務費(会場費、 通訳費、車両費、外部委 託費等) ⑥事務管理費
審査の視点	配点表の公表なし。 以下の総合的な判断。 【信頼性】 【社会的インパクト】 【モデルの構築】 【革新性】 【計画性】 【連携とその効果】 【広報計画】 【成果測定】 【継続・発展性】	配点表の公表なし。 以下の点から総合的な判断。 (1)団体の適格性 (2)申請事業の妥当性(事業内 容・計画)	配点表の公表なし。 以下の点から総合的な判断。 ①団体としての事業遂行・組織力 (団体の実績、財政規模、職員 数等を含む) ②事業内容 ③経費積算 ④従事する要員 ⑤総合的評価	配点表の公表なし。 以下の点から総合的な判 断 ①現地のニーズ ②他の世銀プロジェクトの シナジー ③想定されるインパクト	配点表の公表なし。 有識者で構成された選考委員会での選考	②活動遂行能力(運営能 力、専門性、自主性、資 金計画) ③活動内容(必要性、計画 性、効率性、波及力、協 働・連携、持続可能性)
報告書等の 提出義務	進行報告書の提出 完了報告書の提出	(1)中間報告 (2)完了・会計報告 (3)活動報告・意見交換会への 参加 (4)計画を見直す場合の事前報 告 (5)支援事業の広報と広報媒体 への制作協力の明記 (6)モニタリング事業(JICS が団 体を訪問)	事業完了報告書(場合によっては 進捗も必要)	記載なし	中間活動報告 最終活動報告書 会計報告書	実績報告 中間コンサルテーション 活動報告会

## （2）他資金協力事業制度の特徴、および草の根技術協力事業との比較・考察

他の資金協力事業制度の概要調査の中で確認できた特徴と、草の根技術協力事業とを比較した結果を以下にまとめる。

- 分野を絞れば、国連機関や緊急支援（ジャパンプラットフォーム等）で大規模な助成金、補助金はあるが、草の根技術協力事業やN連と同等規模の制度は他にない。
- 募集の分野が限定的であり、草の根技術協力事業、N連のように多様な分野の団体が応募できるものが少ない。
- 草の根技術協力事業のように日本の地域社会の活性化を目的の一つとしている制度はない。
- 他制度に比べて JICA 草の根技術協力事業は選定の評価基準を明確に設けている（他制度は、評価視点・項目は記述されているが、配点表を出している制度は見当たらない）。
- 応募手続きについて、一部の制度ではオンライン上で記入するなど、必要な書類のアップロードによって提出ができ、応募手続きが簡易化されている。提案者の負担を減らすための簡素化は検討すべき。
- 助成期間は1年が多く、長期に実施できる制度が限定的である。

以上のことから、草の根技術協力事業と同程度の事業規模と実施期間を確保し、かつ間口の広い分野で募集をかけている制度は草の根技術協力事業以外にはN連に限られていることが言える。また、他の制度では事業のターゲットが途上国側に限定され、日本社会の活性化は想定されていない。このことから、他の制度と比較して、草の根技術協力事業はその事業の目的である「多様化する開発途上国のニーズへの対応」および「日本の地域社会が直面する課題解決や地域の活性化に役立つ取り組み」というところが差異化されていることが分かる。

## 第4章 草の根技術協力事業の総合事後評価

第4章では、事業終了年度（2016 年度～2019 年度）から3年が経過した対象となる抽出された草の根技術協力事業の総合事後評価として、「草の根技術協力事業に係る業務実施ガイドライン 終了時評価の評価項目」に準じた草の根評価4項目（妥当性、実績とプロセス、効果、持続性）に加え、市民参加の実績、及びグッドプラクティス・教訓・提言等の6つの項目で評価を行う。

### 4.1. 草の根技術協力事業の妥当性、実績とプロセス、効果、持続性の評価

#### 4.1.1. 妥当性

DAC 評価5項目<sup>5</sup>の「妥当性」に相当する評価項目であり、以下の視点から評価する。

##### (1) 開発ニーズとの整合性

移転技術・モデルとニーズがマッチしており、また対象地域・国にての先行事業があったことなどの理由で対象国・地域が提案されている。また地域住民からの要請があった事業が提案されており（図 2-5）、開発ニーズとの整合性が高いと言える。

##### (2) ターゲットグループ・CP 選定の適切性

事業のターゲットグループや CP の選定は、事前の現地調査を経て選定されたり、すでに以前からのパートナーであったり（図 2-3）とターゲットグループや CP の選定は適切に行われていると言える。また、対象課題に合わせて CP（例：廃棄物管理であれば地方自治体）に選定されるなど、妥当性は高いと言える。

#### 4.1.2. 実績とプロセス

DAC 評価5項目の「効率性」に加え、プロセス・マネジメントの適切性も検証する。

「事業の組み立て・アプローチ」・「受益者のニーズ把握」、「移転したモデルの適合性／支援対象とのマッチ」が事業効果をもたらした要因として、実施団体にも CP にも強く認識されており、事業計画（人員・予算・機材調達）は、概ね予定通りの投入と期間で実施された。また事業終了時点で成果達成も確認されており（図 2-7）、「効率性」は高いと言える。

#### 4.1.3. 効果

DAC 評価5項目の「有効性」と「インパクト」に相当する評価項目であり、主に以下の視点で評価する。

##### (1) プロジェクト目標の達成度

事業終了時点で 97%の実施団体、また 98%の CP（図 2-7）が、「十分」または「概ね」プロ

---

<sup>5</sup> 1991年に経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）が発表した「DAC 評価基準」の中で、援助事業の評価を行う視点として提唱された5項目。妥当性（relevance）、有効性（effectiveness）、効率性（efficiency）、インパクト（impact）、自立発展性（sustainability）で構成される。

プロジェクト目標が達成したとしており、「有効性」が高いと言える。

## (2) インパクト

事業終了時点で達成された事業効果（インパクト）として、回答した9割の団体が「人材育成（技術移転）」、8割の団体が「関係者の意識の向上」を挙げており（図 2-8）、事業による正のインパクトが高かったと言える。一方、「政策・法律の制定」、「行政サービス」、「格差の是正」などについて効果をあげることができた事業は少数であった。

### 4.1.4. 持続性

DAC 評価 5 項目の「自立発展性」に相当する評価項目であり、主に以下の視点で評価する。

#### (1) 事業によってもたらされた変化の継続

8割以上の団体が活動は継続されているとしており（図 2-12）、持続性が高いと言える。活動が継続されている要因として、「実施団体が支援を継続していること」、「技術移転により CP がノウハウを得た」を多くの実施団体が選択しており、9割の実施団体と CP は活動継続に現在も関与していると自己評価している。

一方、活動継続・持続への関与度（プレゼンス）については、CP は日本の実施団体の関与より現地住民の存在を強く認識していることがわかった（図 2-13、図 2-14）。

#### (2) 持続性の要因・工夫

活動が継続されている要因として、1) 実施団体による支援が継続されている、2) CP 自身が事業のなかでの技術移転によるノウハウを得て、3) 活動継続できる実施体制を構築できたことが挙げられている。

4) CP が活動継続に必要な予算を確保できたことも5割の CP によって要員として挙げられており、「自立発展性」の要因・工夫として重要と考えられる（図 2-15、図 2-16）。一方で、資金・体制の確立・維持を課題とする実施団体も CP も少数ながら確認した。また、CP による資金・体制の確保が活動・事業の持続性の要因であると回答した実施団体は過半数以下であり、CP の認識との相違点があると言える。

## 4.2. 市民参加促進と日本社会への還元の評価

第2章 2.3 にて、実施団体に取り組んだ、または取り組んでいる「市民参加促進」と「日本社会への還元」に関する多様な活動事例やその効果及び課題を紹介した。本節ではそれらの内容から見られる好事例と課題について着目する。

### 4.2.1. 市民参加促進にかかる活動と成果の評価

草の根技術協力事業を実施したことによる市民参加促進の効果について、回答した実施団体の8割が「大いに効果あった」、または「効果があった」と認識している（第2章 2.3.1 の図 2-26）。また、市民参加促進にかかる8種の効果のうち「実施団体のレベルアップ」（人材育成）や「自治体・企業・学校等の理解促進において高い効果が得られた」といった効果を8割以上の団体

が感じている（図 2-27）。他の効果についても 6 割～7 割の団体が効果を認識していることから、草の根技術協力事業の実施が市民参加の促進に貢献していることが確認できた。

#### 4.2.2 日本社会への還元にかかる活動と成果の評価

日本社会への還元にかかる効果については、約 7 割が「日本社会への還元」への効果を認識している（第 2 章 2.3.1 の図 2-28）。10 の視点から実施団体が 4 段階で評価した結果（図 2-29）、教育、人材育成、意識向上及び地域の認知度においては半数以上（5 割～6 割）の団体は効果があったと回答した。一方、地域の雇用創出、まちづくり等のその他の効果について効果を認識している団体は 1 割～4 割に留まっており、全く効果が得られなかったとの回答も多い。全体的に見れば草の根技術協力事業の実施が日本社会への還元に貢献していると言えるが、その効果の範囲・種類は限定的である。

#### 4.2.4. 市民参加促進と日本社会への還元にかかる課題

市民参加促進と日本社会への還元の活動に対し、アンケート調査及びフォローアップ調査で実施団体から得られた回答・意見から、以下のような課題が指摘されている。

- 現地活動に人員を充てる必要があり、国内向け活動に充てる人員・経費は抑えざるを得ない。
- 実施前に、市民参加促進や日本社会への還元を計画できない。技術移転活動が完全に終了した後（または年度の継ぎ目等に）、これらの活動を別途行うのが良い。
- 事業効果が可視化しにくい。国内での活動と成果もしっかり評価されるべき。
- 地域を上げた受入れ態勢が必要。日本側の地域の問題解決にも繋がっていることが重要。

### 4.3. グッドプラクティス

#### 4.3.1 グッドプラクティス事例紹介

アンケート調査とフォローアップ調査にて実施団体から寄せられたグッドプラクティスの事例と、事例から得られるアイデア・工夫（所見・考察）について紹介する。

事例 1：対象地域の行政機関との関係構築	
課題・背景	事業実施後はCPや現地のステークホルダーが主体性を持って、CPら自身の人的リソース・資金を投入し活動・成果の継続、及びその拡大・普及に取り組むことになるが、上位省庁や自身での資金確保ができず、継続が困難となっている事業が多い。

<p>実施団体による取り組み</p>	<p>事業開始前（計画時）から事業に関する情報共有を行いつつ、現地政府が何を期待しているかを詳しく訊き出し、行政機関との関係構築に取り組んだ。そのプロセスの結果として、対象地の州知事室並びに社会開発局を中心とするメンバーが参加した本邦視察を事業実施中に2度行うことが出来た。</p> <p>同本邦視察にて日本の現状を知ってもらうことで、事業目標をクリアに共有できた。本邦視察中、集中した環境のもとで事業の今後について膝を詰めた議論が行う機会が持てたことも、政府側の理解を得るに至った要因と言える。</p> <p>草の根技術協力事業終了後、CPである自立生活センターに現地州政府からNPO補助金が出されたことで、草の根技術協力事業で開始された介助者派遣サービスの活動継続が可能となった。</p> <p>〔他実施団体の類似ケース〕</p> <p>CPや現地行政機関の局長などと面会し組織のトップ（キーパーソン）の理解を得ることで、傘下の部署や職員の事業に対する積極性が向上し、現地側の活動が活性化された。</p>
<p>所見・考察</p>	<p>事業開始前から、現地の草の根レベルのニーズだけでなく、ステークホルダーとなる現地政府の見解・要望も聞き出すことで、政府機関と良好な関係を構築することができた事例と言える。支援ターゲットグループやCP以外に、事業の成功にかかる決定権を持つ人物（Decision maker/Influencer）を早い段階で把握し関係を構築することも必要である。</p>

<p>事例2：CPの組織内における実施・継続体制構築</p>	
<p>課題・背景</p>	<p>CP組織内の他部署・関係者による活動への理解及び参加意識が低い場合、現地CPによる活動の継続のための体制や予算確保、及び人員確保の障壁となる場合がある。</p>
<p>実施団体による取り組み</p>	<p>草の根技術協力事業（フェーズI）にて、CP（市役所）と実施団体からなるマネジメントチームを組織した。その結果、市役所内で定期会合が開かれるようになり、計画課、農業課、観光課など関係者が出席し、事業の進捗と今後の計画を報告し、議事録にて書面化し承認するという体制が構築された。</p> <p>この定期会合により事業の動きを横断的に共有する仕組みが整った。各課は定期会合の議事録に従い、進捗を報告するというメカニズムの下、活動推進が担保されるという効果もあった。長期的・包括的な視点で、CP内部における事業の進捗状況を明確に確認できるようになった。</p> <p>フェーズIでは終了した活動のレビュー・評価・改善につなげる体制が欠けていたため、フェーズII（後継事業）では、計画した施策をCPが評価・改善し、事業が自律的に発展していくことをプロジェクトの主眼に置いた。その結果、City Development and Quality Management Team(CDAQ Team)が組織され、PDCAのサイクルがCP内に構築された。</p>



	<p><u>〔CP 組織内における中長期計画と草の根プロジェクト目標の連動〕</u></p> <p>CP（市役所）の中長期計画は10年、3年、1年の3段階がある（10カ年計画は州の承認を要する）。ちょうど10カ年計画の節目がフェーズII期間中であったため、フェーズII 開始後に1年近くの時間をかけプロジェクト目標とCPの施策を一致させたことで、CPの10カ年計画に本プロジェクト目標を組み込むことができた。</p>
所見・考察	<p>草の根技術協力事業を通じ移転した活動・技術とその普及活動がCP組織内部にも浸透し上流レベル（10カ年計画など）でも認知され、CP組織内の継続的な業務とすることで、そのための予算や人員の継続的な確保・配置が見込める。</p>

事例3：市民参加促進への効果（支援の見える化）	
課題・背景	<p>アンケートの結果、市民による国際協力や事業への理解や意識向上への効果は確認できたが、参加という点では高い効果があげられていない。草の根技術協力事業の活動内容や成果が、市民参加促進と日本社会への貢献の観点から十分に活用されておらず、日本市民の事業への直接的参加を促すのが難しい。</p>
実施団体による取り組み	<p>草の根技術協力事業の成果として、日本での車いす集荷からコンテナへの積み込み、そして実際に事業対象国にて修理され、現地の利用者へ贈呈されるまでに至る過程を写真・ビデオにて記録し日本で発表した。また、日本の寄付者個人にも、その個人が寄付した車いすがどんな人に届けられたかも紹介した。</p> <p>実際に寄付された車椅子がどんな人々に使われ、どのように役立っているのかという「支援の行き先とストーリー」が、より明確に見えるようになったことで車椅子の寄付数が増加した。</p>
所見・考察	<p>日本の外部団体や第三者向けの報告会資料づくりや現地での活動記録などは、相応の労力・時間を要するが、実施団体の活動を支える日本国内の支援者（寄付者）への報告会や広報活動を前提に、現地での活動内容を動画も含めた映像等で詳細に記録し、現地での活動をわかりやすい形で支援者に伝え、日本市民からの支援・参加を広げることができた事例である。</p>

事例4：JICA 草の根技術協力事業以外の支援制度の活用 1	
課題・背景	<p>JICA草の根では技術協力（ソフト面）が焦点となっている一方、事業によっては機材・施設等のハード面が整備されることで事業終了後の事業成果の持続・拡大が見込める場合もある。また、CPが活動継続および事業成果を持続させるための資金を確保することが活動・事業成果が持続する要因であると強く認識されていることもアンケート調査結果で示されており、JICA草の根技術協力事業終了後の持続性を確保または拡大するための資金を調達する能力・ノウハウがCP内に構築されることが望ましい。</p>
実施団体に	<p>実施団体が草の根技術協力事業実施中に（日本の）外務省へ表敬訪問し、事業の</p>

<p>よる取り組み</p>	<p>状況を対象国の在外日本大使館の担当官に紹介した。</p> <p>その後、実施団体はCPと在外日本大使館の関係づくりを支援し、事業終了後CPが直接在外日本大使館（外務省）の草の根無償資金協力を申請し、CPが活動の長期的継続に必要とする施設建設が可能となった（申請に実施団体は直接関わっていないが、CPはJICA草の根技術協力事業を実施した能力を持つため大使館から高い評価を得たと思われる）。</p>
<p>所見・考察</p>	<p>JICA草の根技術協力事業実施後、CPが主体性を持って自力で資金調達（上位省庁〔財務省や計画省〕や他ドナー資金協力事業等からの）のための申請書作成（事業・予算計画策定）能力や事業の継続実施を遂行できる人材育成と意識の向上も草の根技術協力事業で達成した事業成果を持続・拡大させる上で重要な要素となる。</p>

<p>事例5：JICA 草の根技術協力事業以外の支援制度の活用2</p>	
<p>課題・背景</p>	<p>実施団体が、JICA草の根技術協力事業含む各種助成金制度等の事業資金や、支援者からの寄付金等に財務・活動資金を依存せざるを得ない場合、草の根技術協力事業の契約時に計上した事業費以外に追加的に機材やリソースを投入することでさらなる裨益効果をもたらすことが判明した場合にも、追加でリソースを投入する資金力がない。</p>
<p>実施団体による取り組み</p>	<p>草の根技術協力事業実施中、裨益効果を拡大するため、追加機材（受信機）を供与すべきとの判断にいたった。しかし、事業計画時に供与を想定していない機材であったため、資金調達が必要となった。</p> <p>資金調達手段として、クラウドファンディング（「お宝エイド」：不用品を寄付してもらい、これを売却することで資金を得る）を実施団体が企画し、その他の募金活動や関係者の協力もあって150台の受信機を調達することができた。関係者と一体感を持つことができた活動でもあった。</p> <p>はじめてクラウドファンディングを活用したが、その後も活用するきっかけとなった。（多くの関係者・知人の協力も必要であるため頻繁に実施できるものではない）。</p>
<p>所見・考察</p>	<p>クラウドファンディングは団体、または個人によって様々な用途・目的に利用可能であり、利便性・即効性の高い資金調達手段として国際協力に関連する多様な形態の企画や事業に活用されている。クラウドファンディングの実施には実施団体による相応の人的動員が求められるが、一般市民が容易に国際協力に参加できる「市民参加促進」のひとつの形態である。</p>

#### 4.4. 草の根技術協力事業に対する提言

##### 4.4.1. 提言

本調査で得られた実施団体及び現地 CP の意見・要望を踏まえ、今後の制度改善にかかる提言を下記に纏めた。

1：JICA による事業サイト及び CP 訪問の頻度（実施団体からの要望・意見）	
提言の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場レベルにおける事業の進捗状況の把握、及び実施団体・従事者・CP・ターゲットグループ・ステークホルダーが抱える課題・問題に対し、JICA 国内機関・実施団体・JICA 現地事務所の3者間で共通理解を持っていない。</li> <li>CP やターゲットグループの事業へのコミットメントの促進のためにも、JICA（現地事務所・主管部）による事業サイト・CP への訪問や CP らとの協議の機会がもっとあると事業がより円滑に実施できる。</li> </ul>
提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地出張・視察の必要性を判断するための基準・条件・タイミング（事業のマイルストーン・節目・軌道修正が必要な時など）を実施団体と JICA の間で適宜協議・計画。</li> <li>新規ニーズ発掘ヒアリング、近隣地域の他事業の視察や完了済み事業のフォローアップ視察等も同時に行うなど、一度の視察・渡航を多目的なものとして実施団体と調整する。</li> </ul>
留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の状況や実施団体の方針によっては JICA の関与が必ずしも正の影響をもたらすとは限らないため、事業実施団体及び CP の意向も考慮しながら適度な関係・関与度を保つことにも留意が必要。</li> </ul>
2：他の JICA 事業・専門家、JICA 地域部との連携	
提言の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>「分野・テーマ」（保健、教育、など）や「地域」（アフリカ部、中南米課、など）別の JICA 関連部署・との連携強化、及び実施団体側から他部署や他事業チームへの知見共有・情報発信を望む実施団体が複数確認された。</li> </ul>
提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施団体の事業対象地域・分野と類似性が高い JICA 地域部や課題部、及び関連する JICA 事業の担当者や専門家・コンサルを対象に、実施団体の専門家らが情報提供や協議する機会を促進させる仕組み・プラットフォームの構築。</li> </ul> <p>※ 2021 年度からは NGO-JICA 勉強会シリーズとして、分野課題別に NGO と JICA がお互いの知見を共有するような勉強会を実施中</p>
3：現地 CP 及び NGO 等機関のデータベース化と実施団体への情報提供	
提言の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>草の根技術協力事業の性質上、事業で移転した技術や事業効果が現地の CP により継続され、そのために必要な資金や人材・実施体制の維持は、主に CP 自身が現地政府や上位省庁から確保する必要があるため、CP の能力は事業の成否を大</li> </ul>

	<p>大きく左右するが、事業の計画段階においては CP による実行能力や財政力、及び CP としての妥当性を実施団体が判断するのは困難な場合がある。</p> <p>事業の計画段階で実施団体が CP 候補や現地 NGO/CSO に関する多くの情報を得ることで、対象課題を取り巻く現状をより深く把握することが可能となり、適切な CP 選定だけでなく、事業計画・リスク管理・活動内容の精度の向上が期待できる。</p>
<p>提言</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● JICA が有する各国の様々な事業・現地機関・団体に関する情報（過去・近年の JICA や他ドナーとの事業経歴、体制・組織図、関連する政策・マスタープラン、課題点など）をデータベース・プロファイル化（電子情報化により JICA と実施団体間の情報共有の作業負担を軽減する）し、事前コンサルテーションや採択後に実施団体から要望がある場合に限り共有（開示）、または既に公開されている「NGO/CSO 等国別プロファイル」のような形で共有し、提案事業の CP として、または現地で協力を求める NGO/ CSO として適切であるかを実施団体が判断する材料の一つとする。</li> </ul> <p>※補足：JICA が配置する NGO デスクでは一部国（ベトナム、ネパール、カンボジア）等で現地 NGO の情報を公開しているほか、12 か国を対象とした NGO プロファイルが公開されている</p>

<p>4：「市民参加促進」と「日本社会への還元」にかかる評価、認識の見直し</p>	
<p>提言の背景</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実施団体の人員・労力、及び事業費に制約があるため現地活動とプロジェクト目標が優先され、国内活動へ十分な労力を充てられない。特に「日本社会への還元」に対する効果は限定的であるという調査結果であった（図 2-29 参照）。</li> <li>● 国内活動の効果の指標の設定・可視化・定量化が難しく、事業実施前（応募時）に、市民参加促進や日本社会への還元にかかる具体的計画を策定するのは困難。</li> </ul>
<p>提言</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 提案書で示された国内活動計画や事業費で計上が認められる国内活動費の費目・妥当性・実施方法・効果につき、応募前コンサルテーション時・契約時・事業開始後も、国内活動計画（簡易 PDM のようなもの）をもって実施団体と JICA 間で適宜協議・柔軟な見直しを行う。</li> <li>● 提案事業の評価時における「市民参加促進」と「日本社会への還元」に対する配点、または審査の視点を見直す。</li> <li>● 現地での活動が概ね終了した後に国内での活動に充てる期間を、契約履行期間の中に十分に設ける。</li> </ul>
<p>留意点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実施団体毎に投入できる人員・実施体制、及び国内活動への認識は異なり、草の根技術協力事業における「市民参加促進」と「日本社会への還元」への JICA の認識や提案事業評価時の審査基準の転換は、現地での活動・実施体制に負の影響を及ぼす可能性もある。</li> </ul>

5：事務的負荷の軽減に向けて	
提言の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査にて6割以上の実施団体が、実際の事務作業にかかるコストを事業費で負担できていないと回答した。</li> <li>「現地側人件費及び直接人件費を実態に即して計上することができなかった。」「国内での業務月報や精算などを含む作業時間は予算上割り当て可能であった時間数を大幅に上回っていた。」というコメントが複数の団体からあった。</li> </ul>
提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの事前コンサルテーションや説明会に加え、各様式作成／記入方法のインストラクションをわかりやすい動画・映像で配布し、実施団体だけでなく、国内機関の担当者による様式記入に関する説明や、実施団体との煩雑なやりとりの負担を軽減する。</li> <li>2021 年度以降も継続的に事務的負荷にかかる実施団体の課題・要望について、JICA 側担当者レベルでも積極的に実施団体と意見交換し、他国内拠点・在外事務所との情報共有や有効な対応策の模索・試行を続ける。</li> </ul> <p>※補足：2020 年度の経費実態調査が実施され、2021 年度から間接経費率が大幅に見直された。（17%→上限 44%）</p> <p>※補足：2021 年度から事務作業の簡易化（フォーマット化、オンライン化、実施団体側の費目間流用の裁量件等）が行われた。</p>

6：草の根技術協力事業の戦略的な活用	
提言の背景	<p>JICA は様々なレベル・規模の事業またはスキーム（円借款事業、無償協力事業、技術協力事業等）を展開しており、草の根技術協力事業も JICA が対象国に提供する包括的な支援の一翼を担っており、より戦略的な視点が加わることで、さらに重要な存在となりうる。草の根技術協力事業の特徴を活かし、インフラ事業と技術協力事業を補完するような草の根技術協力事業の JICA による戦略的な活用を求める実施団体の声もあった。</p>
提言	<p>草の根技術協力事業は実施団体の提案に基づき実施されるものであるが、JICA が実施する他の事業との連携性、貢献性、発展性だけでなく、他事業にて対応できていないニーズや課題を充足または補完する役割を担わせることが可能である。そのような包括的な視点を草の根技術協力事業に持たせるためには、提案事業の審査において、上述したような JICA の他事業との関連性・補完性を高く評価することが考えられ、また実施団体と JICA 間の事前コンサルテーションと計画の段階で、対象国における高いニーズが残る分野の課題解決を目指す事業内容に形成していくことも可能と思われる。</p>
留意点	<p>他の JICA 事業の補完性や連携可能性に重きを置くことで、実施団体及び提案事業が本来目指す目標や事業効果、及び実施団体の活動計画にも影響を及ぼす、または制約が生じる可能性も否めない。よって、提案された事業の本質と実施団体の意向や人員・予算も十分に考慮する必要がある。</p>

## 附属資料

附属資料 1：調査対象リスト

附属資料 2：アンケート調査票

附属資料 3：調査結果報告会プレゼンテーション資料

附属資料 4：公開用広報資料

附属資料 1  
調査対象案件リスト

草の根技術協力事業事後調査(2019-2022年度)  
 附属資料1:調査対象案件リスト

2016年度及び2017年度に終了した調査対象案件(調査第1期)(計63案件)

NO	スキーム	採択内 定年度	案件番号	国内機関	対象国	案件名	提案自治体	団体名	(全体)事 業実施金額	【(全体)実施期間】			分野小分類 名称
1	地域活性化特 別枠	2014	1402684	関西	フィリピン	セブ州における地域との連携による防災教育の 技術移転事業	兵庫県	(特活) SEEDS Asia	50,030,995	2014/11	～	2017/03	その他
2	地域活性化特 別枠	2014	1402680	九州	マレーシア	フレーザーヒル廃棄物管理改善事業	福岡県北九 州市	(公財)北九州市環境整備協 会	52,828,430	2014/11	～	2016/11	都市衛生
3	地域活性化特 別枠	2014	1402712	駒ヶ根	ネパール	安心・安全な出産のための母子保健改善事業	長野県駒ヶ 根市	ネパール交流市民の会	52,410,035	2015/03	～	2017/03	保健・医療
4	地域活性化特 別枠	2014	1402681	沖縄	フィリピン	沖縄県南城市モデルを活用したビクトリアス市 アグリビジネス/アグリエコツアーリズム強化プ ロジェクト	沖縄県南城 市	(特活)レキオウィングス	56,650,163	2014/10	～	2017/03	農業一般
5	地域活性化特 別枠	2014	1402703	九州	ラオス	木材関連産業人材育成事業	福岡県大川 市	(特活)NGOクワトロ	58,661,031	2015/02	～	2017/03	林業加工
6	地域活性化特 別枠	2014	1402702	九州	ベトナム	都市し尿のバイオマス液肥化による環境改善な らびに農家支援事業	福岡県築上 郡築上町	(有)環境ビジネスソリュー ション	59,751,018	2015/03	～	2017/03	都市衛生
7	地域活性化特 別枠	2014	1402711	駒ヶ根	スリランカ	スリランカにおける高齢者ケア政策プラン・ モデル形成プロジェクト	長野県南佐 久郡佐久穂 町	(一財)農村保健研修センタ ー	61,129,586	2015/02	～	2017/03	基礎保健
8	地域活性化特 別枠	2014	1402674	東京	ブラジル	社会教育活動施設の子供たちへの教育支援～指 導者の資質向上を目指して～	埼玉県教育 委員会	埼玉県教育委員会	45,205,738	2014/10	～	2017/03	教育
9	地域経済活性 化特別枠	2013	1203823	東京	マレーシア	マレーシアにおける無収水削減技術研修・能力 向上プロジェクト	東京都水道 局	東京水道サービス(株)	50,895,998	2014/01	～	2016/11	上水道
10	地域経済活性 化特別枠	2013	1302842	北陸	フィリピン	世界農業遺産(GIAHS)「イフガオの棚田」の持 続的発展のための人材養成プログラムの構築支 援事業	石川県	(国大)金沢大学	59,205,572	2014/02	～	2017/02	人的資源一 般
11	地域経済活性 化特別枠	2013	1303411	四国	タイ	タイにおける妊産婦管理及び糖尿病のためのICT 遠隔医療支援プロジェクト	香川県	遠隔医療支援プロジェクト実 行委員会	60,209,127	2014/02	～	2017/02	保健・医療
12	地域経済活性 化特別枠	2013	1302919	東北	ベトナム	ベトナムでの足こぎ車いすを利用したリハビリ モデル開発及び、リハビリ人材育成プロジェク ト	宮城県	(株)TESS	59,471,212	2014/01	～	2017/01	保健・医療
13	地域経済活性 化特別枠	2013	1302869	北海道 (札幌)	モンゴル	畜産糞尿利用による循環型農業の確立および環 境保全事業	北海道 新 ひだか町	(株)エコ・エネルギーシス テム	50,720,164	2014/02	～	2017/02	農業一般
14	地域経済活性 化特別枠	2013	1203805	東北	カンボジア	障がい者雇用を前提としたビジネスモデル構築 事業	宮城県多賀 城市	(株)ファミリア	69,350,103	2014/03	～	2017/03	社会福祉
15	地域経済活性 化特別枠	2013	1303383	筑波	インドネシ ア	官民連携による市場志向型農業振興プロジェク ト	茨城県鉾田 市	(公財)茨城県中小企業振興 公社	54,316,682	2014/03	～	2017/03	農業一般



草の根技術協力事業事後調査(2019-2022年度)  
 附属資料1:調査対象案件リスト

16	地域経済活性化特別枠	2013	1302864	北海道 (札幌)	ベトナム	ベトナム・ハノイにおける即戦力 IT 人材育成のための教育環境強化事業	札幌市	(特活) 札幌 IT フロント	59,565,839	2014/02	～	2017/02	職業訓練
17	地域経済活性化特別枠	2013	1302428	横浜	ベトナム	ホーチミン市職業訓練短期大学におけるモノづくり人材育成支援事業	川崎市経済労働局	(公財) 川崎市産業振興財団	54,462,107	2014/01	～	2016/12	職業訓練
18	地域経済活性化特別枠	2013	1303045	関西	ベトナム	ハロン湾における海上輸送を基盤とする廃棄物循環システム構築事業	堺市	(公大) 大阪府立大学	57,146,484	2014/01	～	2016/12	環境問題
19	地域経済活性化特別枠	2013	1302856	横浜	ベトナム	横浜の民間技術によるベトナム国「安全な水」供給プロジェクト	横浜市水道局	横浜市水道局、横浜市水ビジネス協議会	51,077,675	2013/12	～	2016/11	上水道
20	地域経済活性化特別枠	2013	1302827	横浜	ベトナム	ハノイ市における下水道事業運営に関する能力開発計画	横浜市環境創造局	横浜市環境創造局	50,878,403	2014/02	～	2016/12	社会基盤一般
21	地域経済活性化特別枠	2013	1303253	九州	ミャンマー	ミャンマー・マンダレー市における浄水場運転管理能力の向上事業	北九州市上下水道局	北九州市上下水道局	57,269,369	2014/01	～	2016/12	上水道
22	地域経済活性化特別枠	2013	1302868	北海道 (札幌)	モンゴル	再生可能エネルギー(地中熱)省エネ施設園芸による野菜生産技術支援事業	北海道	空知エコ普及環づくり協議会	59,360,991	2014/01	～	2016/12	農業一般
23	地域経済活性化特別枠	2013	1303116	四国	カンボジア	カンボジア日本友好学園における高校生による商品開発を通じた学校運営の実践及びモデル化	徳島県	徳島県	52,019,013	2013/12	～	2016/11	職業訓練
24	パートナー型	2010-1	1103056	東京	ペルー	障害者自立支援事業(フェイズ2)	-	(一社) ひまわりの会	97,499,006	2011/10	～	2016/10	社会福祉
25	パートナー型	2010-2	1103422	東京	ラオス	短期職業訓練トレーナー育成のための職業訓練プロジェクト	-	(特活) 国際協力 NGO・IV-JAPAN	90,955,263	2011/12	～	2016/12	職業訓練
26	パートナー型	2010-2	1102257	北海道 (帯広)	パラグアイ	東端畑作地域・酪農技術向上支援	-	(国大) 帯広畜産大学	101,048,052	2011/06	～	2016/06	畜産
27	パートナー型	2010-2	1102870	中部	東ティモール	マウメタ村 緑のコミュニティー新生プロジェクト	-	(特活) 地域国際活動研究センター	60,623,848	2011/09	～	2016/08	林業・森林保全
28	パートナー型	2010-2	1101838	東京	モンゴル	日本伝統治療(柔道整復術)指導者育成・普及プロジェクト	-	(公社) 日本柔道整復師会	94,413,014	2011/09	～	2016/08	保健・医療
29	パートナー型	2011-1	1202505	中部	ネパール	環境教育とコミュニティー主体の環境保全活動を通じた地域コミュニティーの強化	-	(特活) ソムニード(国際地域社会開発協会)	99,984,621	2012/07	～	2016/06	環境問題
30	パートナー型	2011-1	1202573	横浜	インドネシア	自然と人間の共存を目指し、公園現場事務所を拠点とした、コミュニティー・国立公園協働活動促進手法の深化と普及	-	(一社) あいあいネット	74,565,119	2012/12	～	2016/11	環境問題
31	パートナー型	2011-1	1103676	東京	モンゴル	モンゴルにおける地方小学校教員の質の向上-地域性に即した ICT を活用した教材開発を通じて	-	(国大) 東京工業大学	99,998,219	2012/03	～	2017/03	基礎教育
32	パートナー型	2012-1	1300933	中国	カンボジア	カンボジア小学校体育科教育 自立的普及に向けた人材育成及び体制構築のための事業	-	(特活) ハート・オブ・ゴールド	50,163,549	2013/04	～	2016/09	体育
33	パートナー型	2012-1	1203365	東京	南アフリカ共和国	障害者地域自立生活センター設立に向けた人材育成	-	ヒューマンケア協会	71,727,428	2013/04	～	2016/04	社会福祉

草の根技術協力事業事後調査(2019-2022年度)

附属資料1:調査対象案件リスト

34	パートナー型	2012-2	1302520	四国	ミャンマー	シャン州における植物インベントリーと有用性の評価並びに資源植物(薬用ランを含む)の利活用支援事業	-	(公財)高知県牧野記念財団	50,244,889	2014/01	~	2017/12	林業・森林保全
35	パートナー型	2013-1	1302918	東京	ラオス	ラオスにおける障がい者の小規模起業支援事業	-	(特活)難民を助ける会(AAR)	53,225,078	2014/07	~	2016/12	社会福祉
36	パートナー型	2013-2	1402349	中国	ホンジュラス	エル・パライス県南部3市における母と子のプライマリーヘルスケア向上プロジェクト	-	(特活)AMDA社会開発機構	50,000,000	2014/08	~	2016/10	保健・医療
37	パートナー型	23-1	201201312	東京	ペルー	マイクロビジネスによるアグロフォレストリー生産者コミュニティ支援事業	-	(特非)アルコイリス	98,904,497	2012/06	~	2017/05	農業一般
38	パートナー型	23-1	201202624	東京	バングラデシュ	コミュニティラジオによる災害情報提供を活用した地域住民災害対応能力強化プロジェクト	-	(特非)BHNテレコム支援協議会	102,188,481	2013/03	~	2017/08	通信・放送一般
39	パートナー型	23-1	201202396	横浜	ネパール	丘陵地における自然環境に配慮した循環型農業と景観保護を通じた生計向上	-	(特非)ラブグリーンジャパン	99,320,745	2012/06	~	2017/05	総合地域開発計画
40	パートナー型	23-1	201201107	関西	コスタリカ	コスタリカ自立生活推進プロジェクト	-	(特非)メインストリーム協会	99,847,755	2012/04	~	2017/04	社会福祉
41	パートナー型	23-1	201202161	東京	アルゼンチン	生物資源の持続可能な利用による地域住民の生計向上支援プロジェクト	-	(一財)自然環境研究センター	101,551,535	2012/05	~	2017/04	林業・森林保全
42	パートナー型	23-2	201202618	筑波	インド	政府保健機関スタッフと農村保健ボランティアの協働による統合的母子保健事業	-	(特非)アーシャ=アジアの農民と歩む会	99,686,980	2013/01	~	2017/12	保健・医療
43	パートナー型	23-2	201202532	九州	ケニア	健康な地域社会をつくる学童支援プロジェクト	-	(国大)長崎大学	98,860,490	2012/09	~	2017/08	保健・医療
44	パートナー型	23-2	201202695	沖縄	ラオス	ラオスチャーがんじゅー学校・地域歯科保健プロジェクト	-	(国大)琉球大学	79,247,758	2012/09	~	2017/08	保健・医療
45	パートナー型	24-1	201302504	東京	パキスタン	パキスタンラホール市における電動車いす活用による重度障害者の自立生活推進事業	-	全国自立生活センター協議会	53,906,365	2014/11	~	2017/11	社会福祉
46	パートナー型	24-2	201302487	東京	ケニア	ケニア共和国マチャコス地方マシंगा郡マシंगा郡キバー区・マシंगा区での住民への基礎教育を通じた参加型子どもの健康・教育保障事業	-	(特非)アフリカ地域開発市民の会	51,567,061	2013/10	~	2018/02	教育
47	パートナー型	25-1	201400223	東京	カンボジア	最貧困家庭の女性の経済的自立を目的としたコミュニティファクトリー事業の自立化プロジェクト	-	(特非)かものはしプロジェクト	51,101,396	2014/04	~	2017/07	商業経営
48	パートナー型	25-2	201402181	東京	ラオス	少数民族の子どもたちのための、就学前・初等教育における指導能力改善事業	-	(公社)シャンティ国際ボランティア会	67,246,226	2014/07	~	2018/03	その他
49	支援型	2015-1	201601437	東京	ブラジル	PIPAへの支援を通じた自閉症児療育・就労準備プロジェクト	-	(福)トボスの会	6,031,094	2016/04	~	2017/10	社会福祉
50	地域活性化特別枠	2013	1302881 1701347	九州	フィジー	フィジー共和国ナンディ・ラウトカ地区水道事業に関する無収水の低減化支援事業	福岡県福岡市	福岡市水道局	54,021,552	2014/03	~	2017/07	上水道

草の根技術協力事業事後調査(2019-2022年度)  
 附属資料1:調査対象案件リスト

51	地域活性化特別枠	2015	1502220	中部	インドネシア	ソロク市における浄水技術改善事業	豊橋市上下水道局	豊橋市上下水道局	51,283,800	2015/07	～	2018/03	上水道
52	地域活性化特別枠	2015	1502600	関西	ラオス	首都ビエンチャン市における市民協働型廃棄物有効利用システム構築支援事業	京都府京都市	公益財団法人地球環境センター	53,245,440	2015/11	～	2018/03	都市衛生
53	支援型	2014-1	1402666	北海道(札幌)	ネパール	ネパール・サクーにおける農薬の適正使用のための技術指導	-	農業開発研究会	9,483,997	2015/02	～	2017/03	農業一般
54	地域活性化特別枠	2014	1402691	東北	ウズベキスタン	リング栽培技術の近代化による農家の生計向上事業	青森県南津軽郡藤崎町	(国大) 弘前大学	43,972,344	2015/03	～	2017/03	農業一般
55	地域活性化特別枠	2014	1402708	横浜	フィリピン	フィリピン共和国イロイロ市におけるコミュニティ防災推進事業(フェーズ2)	神奈川県横浜市	横浜市、シティネット横浜プロジェクトオフィス	45,945,885	2015/03	～	2017/03	社会基盤一般
56	地域活性化特別枠	2014	1402701	九州	インドネシア	バリ州デンパサール市における資源循環型まちづくり技術支援事業	鹿児島県鹿儿郡大崎町	鹿児島県大崎町	41,792,544	2015/07	～	2017/03	環境問題
57	地域経済活性化特別枠	2013	1302412	九州	ベトナム	ハノイ市における衛生的な廃棄物処分場の整備能力向上プロジェクト	福岡県	(特活) 環境創造研究機構	27,882,245	2013/12	～	2016/12	都市衛生
58	地域経済活性化特別枠	2013	1203806	東北	フィリピン	”森と人と海の共生”のための環境意識向上プロジェクト	宮城県気仙沼市	(特活) 森は海の恋人	49,808,344	2014/01	～	2017/01	その他
59	地域経済活性化特別枠	2013	1302828	横浜	ウガンダ	ウガンダ野生生物保全事業 Phase 3	横浜市環境創造局	横浜市環境創造局、(公財)横浜市緑の協会	17,900,544	2014/03	～	2017/03	社会基盤一般
60	地域経済活性化特別枠	2013	1203808	東北	マラウイ	マラウイ国農業水利人材能力開発支援事業	宮城県	宮城県	46,307,872	2014/03	～	2017/03	農業土木
61	パートナー型	2013-1	1302914	四国	ザンビア	チサンバ郡総合的な農村母子保健を支える“地域力”強化事業	-	(特活) TIC0	49,999,766	2014/04	～	2017/03	保健・医療
62	パートナー型	2013-1	1302847	北陸	インドネシア	教科「環境」の教材開発と教員の再教育支援プロジェクト	-	(一社) インドネシア教育振興会	49,999,933	2014/01	～	2017/01	基礎教育
63	支援型	2015-1	201601825	東京	セルビア	セルビア共和国スメデレボ市実施対象校の教員に対する難民児童への「心のケア」支援事業	-	(特非) ACC・希望	9,986,593	2016/08	～	2018/01	社会福祉

国内拠点/在外事務所から追加希望があった案件

草の根技術協力事業事後調査(2019-2022年度)  
 附属資料1:調査対象案件リスト

2018年度に終了した調査対象案件(調査第2期) (計28案件)

No	スキーム	採択内 定年度	案件番号	国内機関	対象国	案件名	提案自治体	団体名	(全体)事業実 施金額(円)	【(全体)実施期間】			分野小分 類名称
1	パートナー型	22-2	201202676	中部	ボリビア	バジェグランデ市を対象にしたごみリサイクルプロジェクト	-	(特非) DIFAR	52,838,331	2013/06	~	2018/06	都市衛生
2	パートナー型	24-2	201302461	東京	東ティモール	農村女性による経済活動支援	-	(特非) パルシック	88,466,762	2013/10	~	2018/09	農産加工
3	パートナー型	2014-2	201502278	東京	ベトナム	ヘリテージツーリズムによる辺境農漁村の生計多様化プロジェクト	-	(学) 昭和女子大学	51,009,510	2016/01	~	2019/01	観光一般
4	パートナー型	2014-2	201502260	東京	フィリピン	協同組合型マイクロファイナンス機関の能力強化を通じた台風ハイエン被災零細農民の生計向上プロジェクト	-	(特非) プラネットフ ァイナンスジャパン (団体解散済のため事 後調査不可)	51,916,680	2015/09	~	2019/02	その他
5	パートナー型	2014-2	201502272	東京 (調達部)	ルワンダ	ルワンダ共和国東部州における小規模生産者グループの経済活動及びマネジメント向上支援プロジェクト	-	(特非) ワールド・ビ ジョン・ジャパン	53,762,389	2015/10	~	2018/10	農業一般
6	パートナー型	2015-1	201502771	東京	ベトナム	ハノイ地区における従業員満足度・職場環境改善プロジェクト	-	(公財) 日本生産性本 部	52,016,283	2016/05	~	2018/04	社会基盤 一般
7	パートナー型	25-1	201303257	東京	ラオス	ルアンプラバン県中山間地域におけるSRI稲作農家の複合農業推進事業	-	(特非) プロネット21	33,919,515	2014/02	~	2018/11	農業一般
8	パートナー型	2014-1	201502249	九州	ミャンマー	ミャンマー国ヒ素汚染地域における衛生保健の実施体制強化プロジェクト	-	(国大) 宮崎大学	44,639,719	2015/08	~	2018/08	保健・医 療
9	パートナー型	2014-1	201402662	東京	ネパール	カトマンズ盆地における呼吸器疾患患者の早期社会復帰支援に向けての取り組みー呼吸リハビリテーションの普及ー	-	(公財) 国際医療技術 財団	49,152,078	2015/04	~	2018/06	保健・医 療
10	地域活性化特別枠	2015	1502215	中部	カンボジア	カンボジア王国バットアンバン州の公立幼稚園における幼児教育・保育の質の改善事業	静岡県	公益社団法人ジャンテ ィ国際ボランティア会	118,201,000	2016/01	~	2019/02	社会福祉
11	地域活性化特別枠	2015	1502238	横浜	マレーシア	セベランプライ市の歴史・自然を活かしたまちづくりプロジェクトー「横浜の都市デザイン」新興国へのノウハウ移転ー	横浜市国際局	横浜市国際局・都市整 備局	51,624,940	2015/12	~	2018/12	開発計画 一般
12	地域活性化特別枠	2015	1502637	九州	タイ	タイにおける知的障がい児支援人材育成プロジェクト	熊本県熊本市	国立大学法人熊本大学	58,722,840	2016/01	~	2019/01	その他福 祉
13	地域活性化特別枠	2015	1502760	東北	ブータン	リンゴの生産・生産性および加工改善のための人材育成と新規技術導入	弘前市	国立大学法人弘前大学	57,704,400	2016/03	~	2018/09	農業一般
14	地域活性化特別枠	2015	1502781	四国	インドネシア	南スラウェシ州バンタエン県における自動車整備士指導者養成プロジェクト	愛媛県	愛媛トヨタ自動車株式 会社	60,014,179	2016/01	~	2018/6/1	職業訓練
15	地域活性化特別枠	2015	1502786	沖縄	ベトナム	ホイアン市「エコシティ」実現支援プロジェクト	那覇市環境部 環境政策課	沖縄リサイクル運動市 民の会	58,424,360	2016/03	~	2019/03	環境問題
16	地域活性化特別枠	2015	1502853	関西	マレーシア	低炭素社会実現に向けた人・コミュニティづくりプロジェクト	京都府京都市	公益財団法人京都市環 境保全活動推進協会、 特定非営利活動法人気 候ネットワーク	53,644,680	2016/02	~	2018/12	人的資源 一般

草の根技術協力事業事後調査(2019-2022年度)  
 附属資料1:調査対象案件リスト

17	地域活性化特別枠	2015	1502929	北海道 (帯広)	モンゴル	農産物等の流通改善および土壌改良による農業者の収益向上事業	北海道帯広市	一般社団法人北海道中小企業家同友会とかち支部	59,960,160	2016/03	～	2019/03	農業一般
18	地域活性化特別枠	2015	1502972	東北	ザンビア	丸森町の在来技術を活用した小規模農家の食糧の安定利用強化プロジェクト - ザンビア国ルサカ州 売る農業・食べる農業 明るい農村プロジェクト -	丸森町	耕野振興会	55,951,560	2016/03	～	2019/03	農業一般
19	地域活性化特別枠	2015	1502752	東京	ベトナム	地域・産品・観光の連携で拓く販売チャンネルの拡大～安全野菜栽培の拡大と伝統工芸品の振興～	千葉県南房総市	千葉県南房総市	45,416,000	2016/03	～	2019/03	その他
20	地域活性化特別枠	2015	1502796	駒ヶ根	タイ	タイ、チョンブリ県における町ぐるみ高齢者ケア・包括プロジェクト-サンスク町をパイロット地域として	長野県佐久市	学校法人佐久学園 佐久大学	48,465,000	2016/01	～	2018/12	保健・医療
21	地域活性化特別枠	2015	1502824	北海道 (帯広)	タイ、マレーシア	フードバレーとかちを通じた地域ブランドとハラル対応による産業活性化および中小企業振興プロジェクト	北海道帯広市	帯広商工会議所	48,152,880	2016/01	～	2019/01	商業経営
22	地域活性化特別枠	2015	1502886	四国	ラオス	香川らしい国際協力プロジェクト「ラオスうちわ産業振興支援プログラム(フェーズ2)」	香川県総務部国際課	FUNFAN 実行委員会	47,363,677	2016/02	～	2019/02	林業加工
23	地域活性化特別枠	2015	1502895	四国	ベトナム	香川らしい国際協力プロジェクト「ハイフォン市における生活習慣病対策のモデル事業構築プログラム」	香川県総務部国際課	香川県(総務部国際課)	38,470,615	2016/03	～	2019/03	保健・医療
24	支援型	2014-2	201502306	四国	フィリピン	障がい児(者)のエンパワーメント獲得のための支援技術者育成プログラム	-	(特非) Community Life	24,067,604	2016/01	～	2018/12	社会福祉
25	支援型	2014-2	201502281	筑波	モンゴル	モンゴル国ダルハンオール県における生活習慣病に対する保健・医療改善事業	-	(福) 水戸済生会総合病院	18,204,480	2015/08	～	2018/08	保健・医療
26	支援型	2015-1	201602052	四国	ベトナム	ホーチミン市における介護技術普及事業	-	(福) 光寿会	9,972,063	2016/09	～	2018/09	社会福祉
27	支援型	2015-1	201601502	横浜	ブラジル	ブラジル・セアラ州アラカチ市における人材育成を通じた地域子育て支援プロジェクト	-	(特非) 光の子どもたちの会	9,508,000	2016/05	～	2018/10	教育
28	支援型	2015-1	201602389	駒ヶ根	ネパール	ネパールにおける農業高校の教育強化プロジェクト	-	(国大) 信州大学	10,686,146	2016/11	～	2018/10	教育

国内拠点/在外事務所から追加希望があった案件

草の根技術協力事業事後調査(2019-2022年度)  
 附属資料1:調査対象案件リスト

2019年度に終了した調査対象案件(調査第3期)(計41案件)

NO	スキーム	採択内 定年度	案件番号	国内機関	対象国	案件名	提案自治体	団体名	事業実施金額	【(全体)実施期間】			分野小分 類名称
1	パートナー型	25-2	201402301	中部	カンボジ ア	カンボジアにおける農産物・加工品の 安全性向上プロジェクト	-	(国大)名古屋大学	99,917,664	2014/09	～	2019/08	農産加工
2	パートナー型	25-2	201402315	横浜	インド	最貧困層居住区におけるジェンダーに よる暴力の抑止プログラムとセーフテ ィネットの構築	-	(特非)地球市民ACT かながわ/TPAK	50,384,981	2014/11	～	2019/11	社会福祉
3	パートナー型	2014-1	201402643	東京	ブルキナ ファソ	食糧生産性と現金収入向上のための住 民目線に立った普及サイト創出及び活 用プロジェクト	-	(特非)緑のサヘル	99,196,333	2014/11	～	2019/11	食糧増産 援助
4	パートナー型	2014-2	201502305	四国	ネパール	ネパールにおける網膜疾患診療サービ ス強化プロジェクト	-	(国大)徳島大学	71,130,400	2016/05	～	2019/05	保健・医 療
5	パートナー型	2015-1	201502779	東京	フィリピン	児童養護施設の養育体制強化を通じた 子ども達の成長と自立を促進するプロ ジェクト	-	(特非)アクション	68,356,969	2016/10	～	2019/08	社会福祉
6	パートナー型	2015-1	201502806	関西	バングラ デシュ	バングラデシュにおける都市部のコミ ュニティ防災力向上支援事業	-	(特非)SEEDS Asia	78,597,760	2016/04	～	2019/04	公益事業 一般
7	パートナー型	2015-1	201502735	筑波	コスタリ カ	生活改善アプローチによる農村開発モ デル事業	-	(特非)国際農民参 加型技術ネットワー ク	65,207,160	2016/02	～	2019/05	農業一般
8	パートナー型	2015-1	201502745	東京	南アフリ カ共和国	アクセシブルなまちづくりを通じた障 害者自立生活センターの能力構築	-	(特非)ディーピー アイ日本会議	58,120,200	2016/09	～	2020/02	社会福祉
9	パートナー型	2015-2	201601785	北海道 (帯広)	キルギス 共和国	キルギス共和国における有機農業の普 及拡大と有機農産物の高付加価値化プ ロジェクト	-	北海道バイオマスリ サーチ(株)	60,837,480	2016/07	～	2020/01	農業一般
10	パートナー型	2015-2	201601924	沖縄	ブータン	ブータン西部キノコ生産農家の生活向 上プロジェクト	-	(国大)琉球大学	54,835,920	2016/07	～	2019/07	農業一般
11	パートナー型	2015-2	201602519	東京	ガーナ	地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア 強化プロジェクト	-	(公財)ジョイセフ	88,216,560	2017/01	～	2020/01	保健・医 療
12	パートナー型	2015-2	201602835	東京	ザンビア	ザンビア北西部州元難民現地統合対象 地域における水衛生管理を通じたコミ ュニティ基盤づくり	-	(特非)難民を助け る会(AAR)	76,750,200	2017/03	～	2019/04	人的資源 一般
13	パートナー型	2015-2	201602045	関西	セネガル	地域資源の循環による農村コミュニテ ィ生計向上プロジェクト～農村青年層 のための「ファーマーズ・スクール」	-	(特非)ムラのミラ イ	51,469,560	2017/02	～	2020/01	農業一般

草の根技術協力事業事後調査(2019-2022年度)  
 附属資料1:調査対象案件リスト

14	パートナー型	2016-2	201702066	中国	ホンジュラス	エル・パライス県バド・アンチョ市における栄養改善に向けた家庭菜園普及プロジェクト	-	(特非) AMDA 社会開発機構	54,000,000	2017/08	～	2019/12	基礎保健
15	地域活性化特別枠	2015	201502684	東北	インドネシア	バンダ・アチェ市と東松島市による相互復興：地域防災のためのコミュニティ経済活性化モデル構築事業	宮城県東松島市	一般社団法人東松島みらいとし機構	59,983,736	2016/01	～	2019/05	その他
16	地域活性化特別枠	2016 (H27 補正)	201503040	横浜	ベトナム	家庭系廃棄物の分別促進モデル事業～「ヨコハマG30/3R夢(スリム)の水平展開」～	神奈川県横浜市	公益財団法人地球環境戦略研究機関	58,503,600	2017/03	～	2020/03	都市衛生
17	地域活性化特別枠	2016 (H27 補正)	201602304	北海道 (札幌)	モンゴル	北海道滝川市発～地方農民の収入向上を目指したアグリビジネス振興プロジェクト(高付加価値作物の生産と新しい農産加工品開発)	北海道滝川市	一般社団法人滝川国際交流協会	55,895,135	2017/01	～	2020/01	農業一般
18	地域活性化特別枠	2016 (H27 補正)	201602443	四国	カンボジア	徳島の技術力と高校生の商品開発力を活かした工場運営を核とした地域貢献モデル	徳島県	徳島県	59,979,491	2016/10	～	2019/09	職業訓練
19	地域活性化特別枠	2016 (H27 補正)	201602471	東京 (2018/10/1 ～駒ヶ根より移管)	フィリピン	フィリピン国安全野菜生産販売技術改善プロジェクト	長野県南牧村	公益社団法人国際農業者交流協会	59,215,120	2016/12	～	2019/11	農業一般
20	地域活性化特別枠	2016 (H27 補正)	201602532	中国	カンボジア	カンボジアにおける持続可能な社会構築のための社会科カリキュラム・教科書開発支援	広島県	ひろしま平和貢献ネットワーク協議会	50,481,000	2017/03	～	2020/03	教育
21	地域活性化特別枠	2016 (H27 補正)	201602537	東北	マダガスカル	動物園を拠点とする生物多様性保全のためのESDプロジェクト	宮城県仙台市	宮城県仙台市/宮城教育大(共同事業体)	53,421,120	2017/03	～	2020/02	環境問題
22	地域活性化特別枠	2016 (H27 補正)	201602585	東北	マラウイ	マラウイ国における持続的農業水利技術を活用するための人材育成支援事業	宮城県	宮城県	54,065,488	2017/03	～	2020/03	農業土木
23	地域活性化特別枠	2016 (H27 補正)	201602592	四国	ネパール	ネパールにおける防災と環境を両立させる現地適応型蛇籠技術普及事業	高知県梶原町	国立大学法人高知大学	51,455,079	2017/03	～	2020/02	河川・砂防
24	地域活性化特別枠	2016 (H27 補正)	201602614	北陸	ラオス	チャンバサック県職業訓練校と福井県若狭町による相互の地域発展を目指した木材加工・建築産業の人材育成プロジェクト	福井県若狭町	株式会社西野工務店	62,831,320	2016/12	～	2019/12	建築住宅
25	地域活性化特別枠	2016 (H27 補正)	201602617	九州	タイ	バンコク都における介護予防推進プロジェクト	福岡県	・麻生教育サービス株式会社	54,238,680	2017/02	～	2020/01	社会福祉

草の根技術協力事業事後調査(2019-2022年度)  
 附属資料1:調査対象案件リスト

									・NPO 法人アジアン・エイ ジング・ビジネセンター				
26	地域活性化特 別枠	2016 (H27 補正)	201602692	四国	カンボジ ア	カンダラスタン郡の衛生教育改善のた めの学校保健室体制の構築プロジェクト	香川県	国立大学法人香川大 学	54,302,400	2017/02	～	2020/02	基礎保健
27	地域活性化特 別枠	2016 (H27 補正)	201602606	九州	フィリピン	ダバオ市における廃棄物管理向上支援 プロジェクト	北九州市	公益財団法人北九州 市環境整備協会	54,925,992	2017/03	～	2020/03	都市衛生
28	地域活性化特 別枠	2016 (H27 補正)	201602870	横浜	インドネ シア	バンドン市における持続可能な資源循 環型社会の構築に向けた廃棄物管理支 援プロジェクト	神奈川県川 崎市	公益財団法人地球環 境戦略研究機関	64,787,040	2017/03	～	2020/03	都市衛生
29	地域活性化特 別枠	2016 (H27 補正)	201602877	関西	フィリピン	セブ州における学校の防災管理推進支 援事業	兵庫県	特定非営利活動法人 SEEDS Asia	69,430,680	2017/03	～	2020/03	人的資源 一般
30	地域活性化特 別枠	2016 (H27 補正)	201602879	沖縄	フィリピン	南城市・ビクトリアス市の自立発展の ための地域活性化強化プロジェクト	沖縄県南城 市	特定非営利活動法人 レキオウィングス	59,342,760	2017/03	～	2020/03	農業一般
31	地域活性化特 別枠	2016 (H27 補正)	201602918	北海道 (帯広)	ベトナム	ダナン市における水産物バリューチェ ーンモデル構築プロジェクト	北海道釧路 総合振興局 ／釧路市	釧路商工会議所	64,660,700	2017/03	～	2020/03	水産
32	地域活性化特 別枠	2016 (H27 補正)	201602929	横浜	インドネ シア	活火山メラピ山西側山腹における火山 監視システムを活用した地域防災力向 上プロジェクト	山梨県富士 山科学研究 所	山梨県富士山科学研 究所	54,330,000	2017/03	～	2020/03	気象・地 震
33	地域活性化特 別枠	2016 (H28 補正)	201602986	東京	マレーシ ア	SCADA を活用した水運用・NRW マネー ジメント能力向上プロジェクト	東京都水道 局	東京水道サービス株 式会社	51,562,440	2017/08	～	2020/03	上水道
34	地域活性化特 別枠	2016 (H28 補正)	201702451	関西	ベトナム	ベトナム国キエンザン省における下水 道事業化に向けた人材育成プログラム	兵庫県神戸 市	一般財団法人神戸市 すまいまちづくり公 社	53,543,160	2017/11	～	2020/03	下水道
35	パートナー型	2014-2	201502211	中部	フィリピン	環境教育による3R推進と循環型社会 の形成プロジェクト	-	(特非)イカオ・ア ユ	41,210,000	2015/10	～	2019/09	環境問題
36	支援型	2015-1	201601724	東京	ネパール	女性教師養成制度の構築を旨とするプロ ジェクト	-	(特非)日本ネパ ール女性教育協会	9,974,000	2016/10	～	2019/09	教育
37	支援型	2015-1	201602018	沖縄	ネパール	障害当事者による震災被災障害者のエン パワメントと主流化	-	(特非)沖縄県自立 生活センター・イル カ	9,993,000	2016/10	～	2019/10	社会福祉
38	支援型	2015-1	201601719	九州	ケニア	ケニア国における医療検査診断技術向 上プロジェクト	-	(一社)共生の会	9,965,160	2016/06	～	2019/05	保健・医 療



草の根技術協力事業事後調査(2019-2022年度)  
 附属資料1:調査対象案件リスト

39	支援型	2016-1	201701974	関西	ネパール	ネパール国カスキ郡マチャプチャレ行政村ワード6(前ネパール国カスキ郡デタール村)における栄養改善と生活習慣病予防のための活動	-	(学)森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学	10,652,040	2017/09	~	2019/08	保健・医療
40	支援型	2017-1	201702664	北海道(帯広)	ブラジル	SBC病院緩和ケア教育プロジェクト	-	(学)日本赤十字学園 日本赤十字北海道看護大学	9,995,400	2018/01	~	2020/01	保健・医療
41	地域活性化特別枠	2016(H27補正)	201602618	九州	タイ	タイにおける廃棄物適正処理工程構築支援	福岡県	一般財団法人日本環境衛生センター	30,109,860	2017/03	~	2020/03	都市衛生

■ 国内拠点/在外事務所から追加希望があった案件

## 附属資料 2

### アンケート調査票

補記：

アンケート調査票は、毎調査期に同じ内容でオンライン版と Word 版の両方を該当団体へ配布し、回答者がいずれかを選択して回答をした。第二期調査から一部の質問を追加したが、それ以外はほぼ同じ内容となっているため、附属資料としては、第三期分のアンケート（実施団体向けおよびカウンターパート向け）の word 版のみを添付する。

附属資料2(ア):実施団体アンケート調査票

草の根技術協力事業事後調査(2019年度終了案件)  
国内実施団体アンケート

この度は、「草の根技術協力事業事後調査(2019年度終了案件)」に係るアンケートにご協力いただきありがとうございます。  
アンケートの概要は別途お送りしているアンケートご協力依頼文書よりご確認ください。

■ アンケート回答期限：  
2022年6月10日(金)まで

■ Word版でご回答いただいた場合のアンケートご提出先：  
回答が終わりましたら、以下の担当者まで、メールにアンケート回答(Wordファイル)を添付してお送りください。  
株式会社日本開発政策研究所 日高

■ その他留意点：

- 1) 本アンケートの実施は、JICAから株式会社日本開発政策研究所に委託して実施しております。本アンケート回答内容につき、株式会社日本開発政策研究所より追ってご連絡させていただく可能性がある点、ご了承ください。
- 2) 本アンケートでは、貴団体に実施いただいた草の根技術協力事業(草の根パートナー型、草の根協力支援型、地域活性化特別枠)を「実施草の根技術協力事業」と称しています。
- 3) 草の根技術協力事業でこれまでに複数の事業を実施されている場合は、「2019年度に終了した事業」についてご回答・ご記載ください。
- 4) アンケートはPart1からPart4まであり、回答にかかる時間は約30-40分です。
- 5) Word版で選択式の質問を回答する際は、該当項目の「□」をクリックすると選択できます。
- 6) 複数選択回答と単一回答の質問があるためご注意ください。選択肢で「その他」を選択された場合は回答をご記入ください。
- 7) 連絡先につきましては、本アンケート調査の件でご対応いただけるご担当者様の電話番号及びメールアドレスをご記入お願いいたします。
- 8) ご回答、ご記載いただいたすべての情報は適切に管理し、JICA事業以外の目的で使用することはありません。

以下に連絡用のメールアドレスをご記入いただき、アンケートにお進みください。

メールアドレス	
---------	--

## Part 1 : 団体情報

草の根技術協力事業で複数の事業を実施されている場合は、「2019 年度に終了した事業」についてご回答・ご記載ください。

(1) 団体名 (和)
(2) 団体形態【一つ選択】
<input type="checkbox"/> 1. NGO/NPO <input type="checkbox"/> 2. 地方自治体・地方公共団体に準ずる団体 <input type="checkbox"/> 3. 大学/研究機関 <input type="checkbox"/> その他: _____
(3) 回答者氏名
(4) 回答者役職
(5) 実施草の根技術協力事業名 (和)
(6) 実施草の根技術協力事業名 (英)
(7) 対象国
(8) 地域 (州/県/群/市/区/村)
(9) カウンターパート名 (英) 複数の CP がいる場合は、最も事業に関わりのある CP を 1 つ記載ください。
(10) カウンターパートの形態【一つ選択】
<input type="checkbox"/> 1. 地方政府 <input type="checkbox"/> 2. 中央政府 <input type="checkbox"/> 3. 現地 NGO/NPO <input type="checkbox"/> 4. 大学・研究機関 <input type="checkbox"/> 5. 政府系機関 (公社など) <input type="checkbox"/> 6. 地域住民組織 <input type="checkbox"/> その他: _____
(11) 実施草の根技術協力事業 「開始日」 (開始の年と月のみでも可) (年/月/日)

(12) 実施草の根技術協力事業 「終了日」 (終了の年と月のみでも可)

(年/月/日)

## Part 2: 実施した草の根技術協力事業について

同スキームでこれまでに複数の事業を実施されている場合は、「2019 年度に終了した事業」についてご回答・ご記載ください。

### Part 2-1: 課題解決への貢献/事業終了後の効果の持続状況について

(1) 実施草の根技術協力事業の「プロジェクト目標」を教えてください。

(2) 『活動終了時点』で、実施草の根技術協力事業は当初計画した目標（プロジェクト目標）を達成した。」この文章は実施草の根技術協力事業の終了時の状況と合致しますか？【一つ選択】

「3. あまり合致しない」または「4. 全く合致しない」と回答した場合、(5)へお進みください。

- 1. 大いに合致する
- 2. 概ね合致する
- 3. あまり合致しない
- 4. 全く合致しない

(3) 上記(2)で「1. 大いに合致する」または「2. 概ね合致する」と回答した場合、事業の対象グループ（地域）にもたらされた効果（変化）は何ですか？【複数回答可】下記選択肢以外の回答は「その他」にご記入下さい。

- 1. 人材育成（技術移転）
- 2. 行政サービスの改善
- 3. 生活環境の改善
- 4. 収入向上
- 5. 雇用の創出
- 6. 政策、法律、制度の制定
- 7. 関係者の意識の向上
- 8. 社会的弱者（貧困層、女性、障害者等）の格差の是正
- 9. 他地域への展開
- その他: \_\_\_\_\_

(4) 上記(2)で「1. 大いに合致する」または「2. 概ね合致する」と回答した場合、その効果を生み出した要因は何ですか？【複数回答可】下記選択肢以外の回答は「その他」にご記入下さい。

- 1. 受益者のニーズ把握が適切であった
- 2. 移転するモデルが現地に合致していた
- 3. 事業の組み立て・アプローチが適切であった
- 4. 地域住民が計画・実施・モニタリング・評価へ参加する仕組みであった
- 5. 現地の仕組みやノウハウを活用した
- 6. 事業が予定通り行われたため（計画どおりの投入・期間でアウトプットが達成された）

- 7. 適切なモニタリングにより軌道修正ができた
- 8. カウンターパートが計画・実施・モニタリング・評価に関与した
- 9. 現地 NGO、または現地人材を活用した (カウンターパートや住民以外)
- その他: \_\_\_\_\_

(5) 上記(2)で「3. あまり合致しない」または「4. 全く合致しない」と回答した場合、その要因は何ですか? 【複数回答可】下記選択肢以外の回答は「その他」にご記入下さい。

- 1. 受益者のニーズ把握が適切でなかった
- 2. 移転するモデルが現地に合致していなかった
- 3. 事業の組み立て・アプローチが不適切であった
- 4. 地域住民が計画・実施・モニタリング・評価へ参加しなかった
- 5. 現地の制度・仕組みやノウハウを活用しなかった
- 6. 各活動・投入・期間等、事業が予定通り行われなかった
- 7. 適切なモニタリングができず、軌道修正ができなかった
- 8. カウンターパートが計画・実施・モニタリング・評価に関与しなかった
- 9. 現地 NGO、または現地人材を活用しなかった (カウンターパートや住民以外)
- その他: \_\_\_\_\_

(6) 草の根技術協力事業終了後も、活動は貴団体もしくは事業関係者(カウンターパートや地域住民等)によって継続して実施されていますか? 【一つ選択】

「2. いいえ」をご選択の場合、(10)へ、「3. 不明」をご選択の場合、(11)へお進みください。

- 1. はい
- 2. いいえ
- 3. 不明

(7) 上記(6)で「1. はい」と回答された場合、誰が継続実施に関わっていますか? 【複数回答可】

- 1. 貴団体
- 2. カウンターパート
- 3. 地域住民・コミュニティ
- その他: \_\_\_\_\_

(8) 上記(6)で「1. はい」と回答された場合、事業継続状況について具体的に教えてください。

【自由記述】

事業継続に伴う貴団体含む関係者(現地政府、カウンターパート、地域住民等)の関わり方や役割についてもご記載ください。

(9) 上記(6)で「1. はい」と回答された場合、継続実施を可能にした要因、または工夫した点は何ですか? 【複数回答可】下記選択肢以外の回答、または成功したこと、反省点などあれば「その他」にご記入下さい。

- 1. 貴団体が支援を継続した(している)
- 2. カウンターパートが自己資金を確保し活動を継続した

- 3. カウンターパートが他ドナーより資金を得た
- 4. 現地政府の予算が交付されるようになった
- 5. 地域住民・コミュニティが主体的に関与した(している)
- 6. 事業期間中にカウンターパートが事業継続実施に必要なノウハウを取得した
- 7. 貴団体の担当者/主要メンバーや組織としての継続的实施能力・体制を構築した
- 8. カウンターパートが継続的实施能力・体制を構築することができた
- その他: \_\_\_\_\_

(10) 上記(6)で「2. いいえ」と回答された場合、その要因は何ですか? 【複数回答可】下記選択肢以外の回答、または反省点などあれば「その他」にご記入下さい。

- 1. 貴団体によるフォローアップがなかった
- 2. カウンターパートが自己資金を確保できなかった
- 3. カウンターパートが他ドナーより資金を得られなかった
- 4. 政府の予算が交付されなかった
- 5. 地域住民・コミュニティが主体的に関与しなかった
- 6. 事業期間中にカウンターパートが事業実施に必要なノウハウを取得できなかった
- 7. 貴団体の担当者/主要メンバーの移動・離任、実施体制変更などが発生した
- 8. カウンターパートの担当者の移動・離任、実施体制変更などが発生した
- 9. Covid19 に起因する渡航規制や活動制限などが発生した
- その他: \_\_\_\_\_

(11) 上記(6)で「3. 不明」と回答された場合、その理由を教えてください。【自由記述】

(12) 「『現在』、草の根技術協力事業終了後も事業がもたらした効果は持続している。」この文章は実施草の根技術協力事業の現状と合致しますか? 【1つ選択】

「3. あまり合致しない」「4. 全く合致しない」をご選択の場合、(15)へお進みください。「5. 不明」をご選択の場合、(16)へお進みください。

- 1. 大いに合致する
- 2. 概ね合致する
- 3. あまり合致しない
- 4. 全く合致しない
- 5. 不明

(13) 上記(12)で「1. 大いに合致する」または「2. 概ね合致する」と回答した場合、次のどの効果が持続していますか? 下記選択肢以外の回答は「その他」にご記入下さい。【複数回答可】

- 1. 人材育成
- 2. 行政サービスの改善
- 3. 生活環境の改善
- 4. 収入向上
- 5. 雇用の創出

- 6. 政策、法律、制度の制定
- 7. 関係者の意識の向上
- 8. 社会的弱者（貧困層、女性、障害者等）の格差の是正
- 9. 他地域への展開
- その他： \_\_\_\_\_

(14) 上記(12)で「1. 大いに合致する」または「2. 概ね合致する」と回答した場合、効果の持続性に貢献した要因は何ですか？ 下記選択肢以外の回答、または成功したこと(グッドプラクティス)などあれば「その他」にご記入下さい。【複数回答可】

- 1. 受益者のニーズ把握が適切であった
- 2. 移転するモデルが現地に合致していた
- 3. 事業の組み立て・アプローチが適切であった
- 4. 地域住民が計画・実施・モニタリング・評価へ参加する仕組みであった
- 5. 現地の仕組みやノウハウを活用した
- 6. 適切なモニタリングにより軌道修正を実施した
- 7. カウンターパートが計画・実施・モニタリング・評価へ適切に関与した
- 8. 事業の内容、実施団体の機能を、カウンターパートの政策・制度、組織／予算体制に組み入れた
- 9. カウンターパートへの適切な技術移転が行われた
- 10. 事業を通じ、相手国関係機関に譲渡した施設・機材等が適切に使用・管理された
- 11. 事業終了後も貴団体が継続的支援を行なった
- その他： \_\_\_\_\_

(15) 上記(12)で「3. あまり合致しない」または「4. 全く合致しない」と回答した場合、その要因は何ですか？ 下記選択肢以外の回答、または反省点などあれば「その他」にご記入下さい。【複数回答可】

- 1. 受益者のニーズ把握が適切でなかった
- 2. 移転するモデルが現地に合致していなかった
- 3. 事業の組み立て・アプローチが適切でなかった
- 4. 地域住民の計画・実施・モニタリング・評価へ参加する仕組みが無かった
- 5. 現地の仕組みやノウハウを活用しなかった
- 6. 適切なモニタリングによる軌道修正ができなかった
- 7. カウンターパートが計画・実施・モニタリング・評価へ適切に関与しなかった
- 8. 事業の内容、実施団体の機能を、カウンターパート機関の政策・制度、組織／予算体制に組み入れられなかった
- 9. カウンターパートへの適切な技術移転が行われなかった
- 10. 事業終了後に貴団体が継続的支援を行わなかった
- その他： \_\_\_\_\_



<p>(16) 上記(12)で「5. 不明」と回答した場合、効果の持続が「不明」である理由、反省点、とり得た対応策があればご記入ください。【自由記述】</p>
<p>(17) 実施草の根技術協力事業にて、相手国関係者に譲渡した「施設・機材等」はありますか？【1つ選択】</p> <p>「2. いいえ」をご選択の場合、次のセクションにお進みください。</p>
<p><input type="checkbox"/> 1. はい</p> <p><input type="checkbox"/> 2. いいえ</p>
<p>(18) 上記(17)で「1. はい」と回答した場合、どのような施設または機材を供与しましたか？用途、個数、被供与者（ユーザー）など、簡単なご説明をご記入ください。【自由記述】</p>
<p>(19) 上記(17)で「1. はい」と回答した場合、「草の根技術協力事業終了に伴い、相手国関係者に譲渡した施設・機材等は現在も適切に使用・維持管理されている。」この文章は貴団体の実施草の根技術協力事業の現状と合致しますか？【1つ選択】</p>
<p><input type="checkbox"/> 1. 大いに合致する</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 概ね合致する</p> <p><input type="checkbox"/> 3. あまり合致しない</p> <p><input type="checkbox"/> 4. 全く合致しない</p> <p><input type="checkbox"/> 5. 不明</p>
<p>(20) 上記(19)で「1. 大いに合致する」または「2. 概ね合致する」と回答した場合、その要因は何ですか？下記選択肢以外の回答、または成功したこと(グッドプラクティス)などあれば「その他」にご記入下さい。【複数回答可】</p>
<p><input type="checkbox"/> 1. 施設・機材の維持管理者がユーザー本人である</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 施設・機材の維持管理予算が確保されている</p> <p><input type="checkbox"/> 3. 施設・機材の維持管理者の高い能力・技術</p> <p><input type="checkbox"/> 4. 施設・機材の高い需要</p> <p><input type="checkbox"/> 5. 施設・機材の維持管理の簡易性</p> <p><input type="checkbox"/> 6. 事業終了後も貴団体が施設・機材の維持管理にかかる継続的支援を行なった</p> <p><input type="checkbox"/> その他:</p>
<p>(21) 上記(19)で「3. あまり合致しない」、「4. 全く合致しない」と回答した場合、その要因は何ですか？反省点、とり得た対応策などがあればご記入下さい。【自由記述】</p>
<p>(22) 上記(19)で「5. 不明」と回答した場合、その要因は何ですか？反省点、とり得た対応策などがあればご記入下さい。【自由記述】</p>

<b>Part 2-2: カウンターパート、地域住民等の役割について</b>
(1) 対象国・対象地域はどのような理由や条件によって選定しましたか? 下記選択肢以外の回答は「その他」にご記入下さい【複数回答可】
<input type="checkbox"/> 1. 対象地域・国にて貴団体の先行事業があった <input type="checkbox"/> 2. 貴団体の技術(または移転モデル)とニーズ(課題)がマッチした <input type="checkbox"/> 3. カウンターパート/地域住民から要請があった <input type="checkbox"/> 4. 他に検討していた事業と比べ、想定される受益効果が高かった <input type="checkbox"/> 5. カウンターパート/地域住民による実施体制がすでにあった。積極的であった <input type="checkbox"/> その他: _____
(2) 事業の中で技術移転先の中心となったのは誰でしたか? 下記選択肢以外の回答は「その他」にご記入下さい【1つ選択】
<input type="checkbox"/> 1. 地域住民 <input type="checkbox"/> 2. 地域にいる普及員、コミュニティワーカー、ソーシャルワーカー等 <input type="checkbox"/> 3. カウンターパート <input type="checkbox"/> その他: _____
(3) 実施草の根技術協力事業のカウンターパートはどのように選定しましたか? 下記選択肢以外の回答は「その他」にご記入下さい。【複数回答可】
<input type="checkbox"/> 1. 以前からのパートナー <input type="checkbox"/> 2. 地域との提携関係(姉妹都市など) <input type="checkbox"/> 3. 提携団体(NGO・NPO、大学など) <input type="checkbox"/> 4. 事前の現地調査で選定 <input type="checkbox"/> 5. 現地関係者・有識者からの紹介 <input type="checkbox"/> その他: _____
(4) 事業終了後、カウンターパートはどのような役割を果たすことが期待されていましたか? 下記選択肢以外の回答は「その他」にご記入下さい。【複数回答可】
<input type="checkbox"/> 1. 事業の引き継ぎ/継続実施 <input type="checkbox"/> 2. 事業にかかる予算の確保 <input type="checkbox"/> 3. 事業の継続実施のための仕組みの構築と維持 <input type="checkbox"/> 4. 事業を引き継いだ組織のモニタリング・支援 <input type="checkbox"/> 5. 指標等を用いた事業効果のモニタリング <input type="checkbox"/> 6. 地域住民に向けた事業への参加促進 <input type="checkbox"/> 7. 他地域への展開 <input type="checkbox"/> 8. 特になし(事業が終了した等) <input type="checkbox"/> その他: _____
(5) 「事業終了後、カウンターパートは期待された役割を果たしている。」この文章は実施草の根技術協力事業の結果/現状と合致しますか?【1つ選択】
<input type="checkbox"/> 1. 大いに合致する <input type="checkbox"/> 2. 概ね合致する

3. あまり合致しない  
 4. 全く合致しない

(6) 上記(5)で「3.あまり合致しない」または「4.全く合致しない」と回答した場合、その要因は何ですか? 下記選択肢以外の回答、または反省点、とり得た対応策などがあれば「その他」ご記入下さい。【複数回答可】

1. 予算を確保できなかった  
 2. 必要なノウハウ・技術が不足していた  
 3. 人材確保・実施体制維持ができなかった  
 4. 別の優先課題が発生した  
 5. 課題が解決した  
 その他: \_\_\_\_\_

(7) 地域住民及びカウンターパートとどのような関係を維持していますか? 【複数回答可】 下記選択肢以外の回答は「その他」にご記入下さい。

1. 事業の事後状況の報告  
 2. 問題の相談と支援の依頼  
 3. 同じ場所で実施中の別/後継事業で協力  
 4. 新たな事業展開にかかる相談や協力  
 5. 地域と提携/提携団体へ協力  
 6. 姉妹都市として協力  
 7. 現在関係は維持していない  
 その他: \_\_\_\_\_

## Part 3: 市民参加促進及び日本社会への還元について

草の根技術協力事業で複数の事業を実施されている場合は、「2019 年度に終了した事業」についてご回答・ご記載ください。

(1) 「市民参加促進」または「日本社会への還元」のために、実施草の根技術協力事業を契機に取り組むようになった国内活動があれば、「新たな取り組み」を選択してください。実施草の根技術協力事業前から取り組まれていたものについては「以前からの取り組み」を選択してください。【複数回答可】

取り組み	新たな取り組み	以前からの取り組み
1. 会報・ニュースレターの発行	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. ホームページ/SNS による情報発信	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 説明会・セミナー・講座の開催	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. イベントの実施・参加	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 大学・学校との交流 (講義・イベント実施等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 現地活動に対する市民等からの物資・資金等の募集	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 実施草の根技術協力事業で生産された製品・食品等の日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

本国内販売		
8. 現地での視察等の受入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 学生・市民等の国内活動参加機会の拡大・強化（ボランティア等受入含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. 現地におけるインターン・ボランティア受入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11. スタディツアーの実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12. マスコミ・メディアを活用した広報	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13. 学会・専門誌等への発表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14. 研修・交流事業等、現地関係者の国内受入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15. 国際協力活動に対する地域・国内主体の参加促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16. 自治体（自治体他部署）との連携事業の実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
17. 途上国支援の経験・ノウハウを活用した国内課題解決への取り組み	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
18. 職員増員（正規・臨時）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

（2）上記（1）で選択した活動または上記以外の活動で、実施草の根技術協力事業を契機に「展開した」または「効果があった」ものがありましたら具体的に教えてください。【自由記述】

（3）実施草の根技術協力事業を契機として取り組んだ活動の結果、「市民参加促進」にどの程度効果がありましたか？ それぞれについて、効果の大きさを「大変効果があった＝1」「効果があった＝2」「あまり効果がなかった＝3」「全く効果がなし＝4」の4段階から選んでください。【それぞれの項目で1つ選択】

	1	2	3	4
1. 市民等の国際協力・交流及び途上国の問題についての理解・関心の促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 自治体、企業、教育機関等の国際協力・交流、及び、途上国の問題についての理解・関心の促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 市民等の ODA や JICA についての理解・関心の促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 自治体、企業、教育機関等の ODA ・ JICA についての理解・関心の促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 貴団体・組織のレベルアップ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 地域・国内における国際交流・協力の担い手の育成	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 市民の国際交流・協力活動への参加促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 自治体、企業、教育機関等の国際交流・協力活動の促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(4) 実施草の根技術協力事業を契機として取り組んだ活動の結果、「市民参加促進」にどのような効果があったか、またどのような課題・困難があったか、具体例等がございましたら教えてください。

【自由記述】

(5) 「実施草の根技術協力事業を契機として取り組んだ活動の結果、総体として『市民参加促進』に効果があった。」この文章は実施草の根技術協力事業を契機として取り組んだ活動の結果と合致しますか？【1つ選択】

- 1. 大いに合致する
- 2. 概ね合致する
- 3. あまり合致しない
- 4. 全く合致しない

(6) 実施草の根技術協力事業を契機として取り組んだ活動の結果、「日本社会への還元」にどの程度効果がありましたか？効果の大きさを「大変効果があった＝1」「効果があった＝2」「あまり効果がなかった＝3」「全く効果がなし＝4」の4段階から選んでください。【それぞれの項目で1つ選択】

	1	2	3	4
1. 貴団体の活動を通じた途上国の特定課題（例：防災、復興支援、エイズ等）に関する国内における議論・検討の機会増加、及び理解の促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 途上国の課題・検討等を踏まえた特定課題（例：防災、復興支援、エイズ等）に関する国内における具体的活動・解決の促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 途上国の課題・活動成果等を踏まえた特定課題に関する国内における制度・システムの改革及び新しい手法・アプローチの導入（例：参加型手法を活用した村落開発等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 学生に対する教育効果（考える力、意識向上等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 地域の国際化対応人材の育成	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 地域認知度の向上（来訪者の増加等含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 地域・地場企業・産業の（海外）ビジネス展開促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 地域特産品等への商品アイデア、及び販売増加	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 地域内雇用の創出	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. まちづくり展開・コミュニティ形成促進（意識向上・啓発）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(7) 実施草の根技術協力事業を契機として取り組んだ活動の結果、「日本社会への還元」にどのような効果があったか、またどのような課題・困難があったか、具体例等がございましたら教えてください。

【自由記述】

(8) 「実施草の根技術協力事業を契機として取り組んだ活動の結果、総体として『日本社会への還元』の効果があった。」この文章は実施草の根技術協力事業を契機として取り組んだ活動の結果と合致しますか？【1つ選択】

- 1. 大いに合致する
- 2. 概ね合致する
- 3. あまり合致しない
- 4. 全く合致しない

## Part 4: 草の根技術協力事業スキームの利便性について

同スキームでこれまでに複数の事業を実施されている場合は、「2019 年度に終了した事業」についてご回答・ご記載ください。

(1) 実施草の根技術協力事業の応募・計画にあたり JICA によるコンサルテーション（事前相談）を受けましたか？【1つ選択】

- 1. はい
- 2. いいえ

(2) 上記（1）で、「はい」と回答した場合、どのような点でコンサルテーション（事前相談）が有効であったと考えますか？下記選択肢以外の回答は「その他」ご記入下さい。【複数回答可】

- 1. 草の根技術協力事業スキームの目的・制度についての理解が深まった
- 2. 対象としている開発課題が明確になった
- 3. PDM 及びプロジェクト目標、アウトプット、活動内容の精度が向上した
- 4. 事業実施管理体制、モニタリングの精度が向上した
- 5. 事業効果の持続にかかる計画と出口戦略の精度が向上した
- 6. カウンターパート候補との関係が深まった、またはカウンターパート候補による実施草の根技術協力事業への理解・協力が促進された
- 7. 事業実施にかかる費用の適切な配分ができた
- 8. 有効ではなかった
- その他: \_\_\_\_\_

(3) 貴団体に対し、JICA (所管の国内拠点、現地事務所含む) のどのようなサポートが有効でしたか？下記選択肢以外の回答、または選択したサポートについて具体例があれば「その他」ご記入下さい。【複数回答可】

- 1. JICA の他事業との連携（例：JICA 専門家や外部有識者の助言、類似の草の根技術協力事業のノウハウ共有）
- 2. 事業の軌道修正に関する助言

- 3. 事業費（経費）管理・精算に関する助言
- 4. 事業効果の持続・モニタリングに関する助言
- 5. JICA 国拠点担当者や現地事務所職員による事業サイト訪問
- 6. JICA 国拠点担当者や現地事務所職員によるカウンターパート訪問・連絡
- 7. 国内受入活動に関する助言、及び受入れ先機関の紹介等
- 8. JICA の知名度・広報力
- 9. 有効なサポートはなかった
- その他: \_\_\_\_\_

(4) 実施草の根技術協力事業において（事業終了後も含め）、JICA（所管の国内拠点、現地事務所含む）からのサポート、情報提供（現地情報等）や対応について改善を期待するものはありますか？【自由記述】

(5) 事業経費につき改善を期待する事項はありますか？ 下記選択肢以外の回答、または選択した点について具体的理由があれば「その他」ご記入下さい。【複数回答可】

- 1. 事業費上限額の増額
- 2. 実施団体による事業終了後の現地フォローアップ調査費追加
- 3. 支払い制度・支払い時期
- 4. 計上可能な費目の緩和、及び直接人件費、謝金、宿泊費等の各種単価の増額
- 5. 費目間流用の手続き簡素化
- その他: \_\_\_\_\_

(6) 事務的負荷について、特に対応が困難であったと感じた事務作業はありますか？下記選択肢以外の回答、または選択した点について具体例・理由があれば「その他」ご記入下さい。【複数回答可】

- 1. 事業提案書
- 2. 契約開始までの手続き
- 3. 経費積算
- 4. 安全管理対策
- 5. 業務月報
- 6. 四半期支出報告書
- 7. 契約変更手続き
- 8. 相手国政府からの了承取り付け
- 9. 対象国での団体登録（活動許認可取得）
- 10. 精算作業
- その他: \_\_\_\_\_

(7) 貴団体が案件を実施する上で、不必要と感じた事務手続きがあればその理由も含め教えてください。【自由記述】

(8) 実施案件の事務作業量は人件費で計上した日数に見合うものでしたか?【1つ選択】
<input type="checkbox"/> 1. 実際の事務作業量は契約時に計上した業務日数(人件費)を大幅に超過した。 <input type="checkbox"/> 2. 実施の事務作業量は契約時に計上した業務日数(人件費)をやや超過した。 <input type="checkbox"/> 3. 契約時に計上した業務日数は適切であった。
(9) 契約時に人件費を計上した従事者以外に、著しい事務的労務が発生した職員・関係者がいた場合、契約時に計上をしなかった/できなかった理由も含めて教えてください。【自由記述】
(10) 実施団体(受託者)の裁量で判断・変更可能とすべき項目があれば理由も含めご記入ください。【自由記述】
(11) 事務的負荷により具体的にどのような形で事業・成果・活動等に負の影響がありましたか?【自由記述】
(12) (地方公共団体、大学、民間企業以外の団体にお聞きします) 過去約5年間に草の根技術協力事業以外に貴団体が利用した国際協力にかかる助成制度(例;N連、JPF)がありましたら、その名称(複数あれば全て)をご記入ください(助成上限額300万円以上のものを目安とします)。【自由記述】
(13) 上記(12)で記載した他助成制度(スキーム)と、草の根技術協力事業を比較した場合、どの点において違いやメリット、デメリットがあったとお考えですか? 複数の制度活用経験がある場合は助成制度毎に回答可。【自由記述】
(14) 上記以外で、草の根技術協力事業スキームの改善が可能と考えられる点につき、ご意見をお聞かせください。【自由記述】

アンケートは以上になります。

ご協力いただきありがとうございました。



## 附属資料2(イ):カウンターパート向けアンケート調査票

Post-Completion survey of the projects supported by JICA Partnership Program:  
For the projects completed in FY2019

This questionnaire is designed to examine the post-project status of the projects supported by JICA Partnership Program (referred to as "JPP project"), and for the improvement of the program. This is specifically for the JPP projects completed in FY2019 (April 2019 ~ March 2020).

It is extremely important for us to sustain improvement of the program, and your opinion is valuable to us for that matter. Thus, we would like to kindly request you to participate in this online questionnaire by the following date.

Deadline: 10<sup>th</sup> June, 2022

You can find outline of this questionnaire in the request letter attached.

Once you are done with filling up the questionnaire, please email it back your Japanese partner organization and to the following address.

Daiki Hidaka, Japan Development Institute Ltd.

### ■Remarks

- 1) This survey is outsourced by JICA to Japan Development Institute Co., Ltd (JDI). Please note that JDI or your Japanese partner organization may contact you regarding this questionnaire or for clarification.
- 2) All the information provided in this questionnaire will be managed appropriately and will not be used for any purpose other than JICA projects. Please note that we may cite your responses in JICA survey reports and for improvement of the program but the identification of the respondent will remain anonymous.
- 3) Your answers will be of great usefulness for JICA to improve the program and for other organizations. Thus, please do not hesitate to give your honest opinions. Specific or detailed answers or description about actual events or incidents occurred in the project would be highly appreciated as noncommittal/vague answers would not help us understand about your project.
- 4) If you have participated in several JPP projects, **please answer about the project which was completed during FY2019 (April 2019 ~ March 2020).**

Please enter your contact email address below and proceed to the questionnaire.

Email	
-------	--

## Part1: About your organization

If you have involved in multiple JPP projects, please answer about the projects completed during April 2019 ~ March 2020.

(1) Name of your organization Please also include the name of department or section involved in the JPP project.
(2) Form/type of your organization Please select one. <input type="checkbox"/> 1. Local government <input type="checkbox"/> 2. Central government <input type="checkbox"/> 3. Local NGO / NPO <input type="checkbox"/> 4. University / research institute <input type="checkbox"/> 5. Government-affiliated organization (public corporation, etc.) <input type="checkbox"/> 6. Community organization <input type="checkbox"/> Other: _____
(3) Name of higher ministry or organization, if any
(4) Name of the person filling out this questionnaire, with his/her designation
(5) Name of implemented JPP project
(6) Targeted region/area under the JPP project
(7) Name of Japanese partner organization in the JPP project
(8) Start year and month of the JPP project(yyyy/mm)
(9) Completed year and month of the JPP project(yyyy/mm)

## Part 2: About the JPP project that your organization implemented

If you have involved in multiple JPP projects, please answer about the projects completed during April 2019 ~ March 2020.

<b>Part 2-1: Current status and sustainability of the effects and impact after the project ended</b>
(1) Please rate the achievement level of the project goal at the end of the project. Please select one. If you selected [3. Poor] or [4. Very Poor], proceed to [Question (4)].
<input type="checkbox"/> 1. Very good <input type="checkbox"/> 2. Good <input type="checkbox"/> 3. Poor <input type="checkbox"/> 4. Very poor
(2) If you selected [1. Very Good] or [2. Good] at [Question (1)] above, what are the impacts (improvements) brought to the target group (region) by the project? Please check all that apply. If there are other impacts, please describe in "other".
<input type="checkbox"/> 1. Human resource development (knowledge transfer) <input type="checkbox"/> 2. Improvement of public administrative services <input type="checkbox"/> 3. Improvement of living environment <input type="checkbox"/> 4. Income improvement <input type="checkbox"/> 5. Job creation <input type="checkbox"/> 6. Enactment of policies, laws and institutions <input type="checkbox"/> 7. Increase of stakeholders' awareness <input type="checkbox"/> 8. Mitigation of inequalities/disparities among vulnerable groups (poor, women, disabled, etc.) <input type="checkbox"/> 9. Expansion of the project to other regions <input type="checkbox"/> 10. Other _____
(3) If you selected [1. Very Good] or [2. Good] at [Question (1)] above, what are/were the factors or reasons of achievement? Please check all that apply. If there are other reasons, please describe in "other" as detailed as possible with the context and the circumstances.
<input type="checkbox"/> 1. The project accurately recognized demand/needs of the target group. <input type="checkbox"/> 2. The model/system implemented by the project matched to the demands of the target group. <input type="checkbox"/> 3. The project design, preparation and approach were appropriate. <input type="checkbox"/> 4. The project was well structured to trigger participation of local residents/target group in planning, implementation, monitoring, and/or evaluation of the project. <input type="checkbox"/> 5. The project effectively utilized local practices, knowledge and/or resources. <input type="checkbox"/> 6. The project was carried out as planned (outputs/targets were achieved by the activities, inputs and time as planned). <input type="checkbox"/> 7. The project was modified/adjusted through proper monitoring. <input type="checkbox"/> 8. Your organization was well involved in planning, implementation, monitoring and evaluation. <input type="checkbox"/> 9. Local NGOs or local human resources (other than your organization and residents) were well utilized. <input type="checkbox"/> 10. Other _____

(4) If you selected [3. Poor] or [4. Very Poor] at [Question (1)] above, what are/were the factors or reasons of poor achievement? Please check all that apply. If there are other reasons, please describe in “other” as detailed as possible with the context and the circumstances.

- 1. The project did not accurately recognize demand/needs of the target group.
- 2. The model/system implemented by the project did not match to the target group.
- 3. The project design, preparation and approach were not appropriate.
- 4. The project was not well structured to trigger participation of local residents/target group in planning, implementation, monitoring, and/or evaluation of the project.
- 5. The project did not effectively utilize local practices, knowledge and/or resources.
- 6. The project was not carried out as planned (outputs/targets were not achieved by the activities, inputs and time as planned).
- 7. The project was not properly monitored and did not make necessary adjustments.
- 8. Your organization was not involved in planning, implementation, monitoring and evaluation.
- 9. Local NGOs or local human resources (other than your organization and residents) were not utilized well.
- 10. Other \_\_\_\_\_

(5) Are the activities conducted during the project still continued by your organization, target group, or the Japanese partner organization after the project completed?

Please select one

If you selected [2. No], proceed to [Question (9)]. If you selected [3. Unknown], proceed to [Question (10)].

- 1. Yes
- 2. No
- 3. Unknown

(6) If you selected [1. Yes] in the [Question (5)] above, who involves in the continued activities? Please check all that apply.

- 1. Your organization
- 2. the Japanese partner organization
- 3. Local residents / communities
- 4. Other \_\_\_\_\_

(7) If you selected [1. Yes] at [Question (5)] above, please describe the current status and how the activities have been continued after the project completed. Please also describe the involvement and roles of your organization and relevant parties (local government, Japanese counterparts, local residents, etc.) in connection with sustainability of project activities.

(8) If you selected [1. Yes] at [Question (5)] above, what are/were the factors or reasons that made it successful to sustain the activities? Were there any particular actions or attempts? Please check all that apply. If there are other reasons, please describe in “other” as detailed as possible.

- 1. The Japanese partner organization continued their support.
- 2. Your organization secured own funds and continued the activities.

- 3. Your organization received funding from other donors.  4. Budget is allocated by the Local government.
- 5. Local residents and communities have been actively involved.
- 6. Your organization acquired necessary knowledge/skills to continue the activities.
- 7. The Japanese partner organization established capacity and secure resources.
- 8. Your organization managed to establish sufficient capacity/resources and structure.
- 9. Other \_\_\_\_\_

(9) If you selected [2. No] at [Question (5)] above, what are/were the reasons that the activities did not last? Please check all that apply. If there are other reasons or areas of improvement, please describe in “other” as detailed as possible.

- 1. The Japanese partner organization did not/could not continue their support.
- 2. Your organization could not secure own funds to continue the activities.
- 3. Your organization could not receive funding from other donors.
- 4. Budget was not allocated by the Local government.
- 5. Local residents and communities have not been actively involved.
- 6. Your organization was not able to acquire necessary the knowledge/skills to continue the activities.
- 7. The Japanese partner organization could not establish capacity and secure resources.
- 8. Your organization could not establish sufficient capacity/resources and structure.
- 9. Travel restrictions or activity restrictions caused by outbreak of Covid 19.
- 10. Other \_\_\_\_\_

(10) If you selected [3. Unknown] at [Question (5)] above, please describe as detailed as possible the reason why it's unknown. What is making it difficult for you to see the current status of the activities?

(11) How do you rate the sustainability of the effect/impacts of the project after the project ended? Please select one.

If you selected [3. Poor] or [2. Very Poor] proceed to [Question (14)].

If you selected [5. Unknown] proceed to [Question (15)].

- 1. Very good
- 2. Good
- 3. Poor
- 4. Very poor
- 5. Unknown

(12) If you selected [1. Very Good] or [2. Good] at [Question (11)] above, what are the sustainable effects/impacts brought to the target group (region) by the project? Please check all that apply. If there are any other impacts brought by the project, please describe in “other” as detailed as possible.

- 1. Human resource development (knowledge transfer)
- 2. Improvement of public administrative services
- 3. Improvement of living environment
- 4. Income improvement
- 5. Job creation

- 6. Enactment of policies, laws and institutions
- 7. Increase of stakeholders' awareness
- 8. Mitigation of inequalities/disparities among vulnerable groups (poor, women, disabled, etc.)
- 9. Expansion to other regions
- 10. Other \_\_\_\_\_

(13) If you selected [1. Very Good] or [2. Good] at [Question (11)] above, what are the factors by which the effect/impact is still sustained? Please check all that apply. If there are other reasons, please describe in "other".

- 1. The project accurately recognized demand/needs of the target group.
- 2. The model/system implemented by the project matched to the demands of the target group.
- 3. The project design, preparation and approach were appropriate.
- 4. The project was well structured to trigger participation of local residents/target group in planning, implementation, monitoring, and/or evaluation of the project.
- 5. The project effectively utilized local practices, knowledge and/or resources.
- 6. The project was modified/adjusted through proper monitoring.
- 7. Your organization was well involved in planning, implementation, monitoring and evaluation.
- 8. The project activities were incorporated with the policy, system, budget of your organization.
- 9. The Japanese partner organization transferred the skills/knowledge to your organization.
- 10. The facility or equipment provided through the project is properly used and managed.
- 11. The Japanese partner organization continued supporting your organization after the project completed.
- 12. Other \_\_\_\_\_

(14) If you selected [3. Poor] or [4. Very Poor] at [Question (11)] above, what are the factors that the effect/impact is/was not sustained well? Please check all that apply. If there are other reasons, please describe in "other" as detailed as possible.

- 1. The project did not accurately recognize demand/needs of the target group.
- 2. The model/system implemented by the project did not match to the target group.
- 3. The project design, preparation and approach were not appropriate.
- 4. The project was not well structured to trigger participation of local residents/target group in planning, implementation, monitoring, and/or evaluation of the project.
- 5. The project did not effectively utilize local practices, knowledge and/or resources.
- 6. The project was not properly monitored and did not make necessary adjustments.
- 7. The project activities were not incorporated into the policy, system, nor budget of your organization.
- 8. The Japanese partner organization was not able to transfer sufficient skills/knowledge to your organization.
- 9. The facility or equipment provided through the project is/was not properly used and managed.
- 10. Support from the Japanese partner organization did not continue supporting your organization after the project completed.
- 11. Other \_\_\_\_\_

(15) If you selected [3. Unknown] at [Question (11)] above, please describe why as detailed as possible. What is

making it difficult for you to evaluate the sustainability of the project impact?
(16) Was/Were there any study program(s) in Japan during the project period? Please select one. If you selected [2. No], proceed to [Question (19)].
<input type="checkbox"/> 1. Yes <input type="checkbox"/> 2. No
(17) If you selected [1. Yes] at [Question (16)] above, please describe as detailed and specific as possible how the study trip/seminar contributed to the sustainability of the effect/impact of the project.
(18) If you selected [1. Yes] at [Question (16)] above, do you have any suggestions or requests to the study program/seminar in Japan for improving project impact and/or sustainability?
(19) Did the project provide any facility or equipment to your organization or other local organization? Please select one. If you selected [1. No], proceed to next section.
<input type="checkbox"/> 1. Yes <input type="checkbox"/> 2. No
(20) If you selected [1. Yes] at [Question (19)], how do you rate the current condition of the facilities/equipment for proper use, operation and maintenance? Please select one. If you selected [3. Poor] or [4. Very Poor], proceed to [Question 23],
<input type="checkbox"/> 1. Very good <input type="checkbox"/> 2. Good <input type="checkbox"/> 3. Poor <input type="checkbox"/> 4. Very poor <input type="checkbox"/> 5. Unknown
(21) If you selected [1. Yes] at [Question (19)], please briefly describe what the facility or equipment is, and its current status, including the information about the users, and management/maintenance. (Please exclude PC/Laptops, printers, keyboards or office supplies),
(22) If you selected [1. Very Good] or [2. Good] at [Question (20)] above, what are the reasons that you think so? Please check all that apply. If there are other reasons, please describe in "other" as detailed as possible.
<input type="checkbox"/> 1. The facility/equipment is well used, managed and maintained by the users themselves. <input type="checkbox"/> 2. The budget or funding for operation, management and maintenance of facilities/equipment is stable and sufficient. <input type="checkbox"/> 3. The facility/equipment is properly managed by skilled personnel. <input type="checkbox"/> 4. The facility/equipment is in high demand by the users. <input type="checkbox"/> 5. The facility/ equipment can be used, managed and maintained easily. <input type="checkbox"/> 6. Your organization has provided continued support for the use, management and maintenance of the facility/ equipment after the project <input type="checkbox"/> 7. Other _____

(23) If you selected [3. Poor], [4. Very Poor] or [5. Unknow] at [Question (20)] above, please describe why.

Part 2-2: Roles of your organization, the target group, and Japanese partner organization.

(1) For what reason(s), was/were the target region/area selected? Please check all that apply. If there are other reasons, please describe in "other".

- 1. There was/were an ongoing project(s) by the Japanese partner organization in the target area before this project was planned.
- 2. The knowledge and expertise of the Japanese partner organization was highly suitable for solving the issues of the target area.
- 3. The target area was chosen upon a request of "your organization".
- 4. The project site was chosen upon a request of "local residents".
- 5. The expected effect/impact was greater than other candidate areas.
- 6. Your organization or local residents were ready to implement the project at the area.
- 7. Other \_\_\_\_\_

(2) Who was the direct target group (beneficiaries) of the project? Please select one.

- 1. Local residents
- 2. Your organization
- 3. Other \_\_\_\_\_

(3) How was your organization selected as a counterpart of the Japanese partner organization? What were key reasons? Please check all that apply. If there are other reasons, please describe in "other" as detailed as possible.

- 1. Your organization had partnership with the Japanese counterpart before the project.
- 2. The city/region of Japanese partner organization had partnership with your organization or your city/region (e.g. sister city, regional cooperation).
- 3. The Japanese partner organization had partnership with local NGO/NPO or educational institution/university.
- 4. The Japanese partner organization selected your organization based on their pre-visit and/or discussion before the project formulation.
- 5. Your organization was nominated/recommended by others (e.g. local government, experts, etc.).
- 6. Other \_\_\_\_\_

(4) What are/were the expected roles of your organization after the project completed? Please check all that apply. If there are other roles, please describe in "other" as detailed as possible.

- 1. Continuing carrying out the project activities
- 2. Securing the budget to sustain the activities and the impact
- 3. Establishing mechanism/system to sustain the activities
- 4. Monitoring and supporting the organization who is responsible of carrying out activities
- 5. Monitoring the project effects/impact by using indicators or keeping records



- 6. Encouraging local residents participating and continuing the projects activities
- 7. Expanding the project activities to other regions
- 8. Reporting and communication to/with the Japanese counterpart
- 9. Reporting and communication to/with JICA
- 10. Nothing in particular because the project is fully completed or ended
- 11. Other \_\_\_\_\_

(5) Please rate the level of your organization's performance to fulfill the expected tasks described at [Question (4)] above. Please select one.

- 1. Very good
- 2. Good
- 3. Poor
- 4. Very poor

(6) If you selected [3. Poor] or [4. Very Poor] in [Question (5): above, what are/were the reasons that you think so? Please check all that apply. If there are other reasons, please describe in "other" as detailed as possible.

- 1. Your organization were unable to secure budget/financial resource.
- 2. Your organization has/had lack of knowledge or technical capability.
- 3. Your organization were unable to allocate sufficient human resources or implementation structure.
- 4. The Japanese partner organization did not provide support which were supposed to be provided.
- 5. Other urgent issues or external problems occurred (e.g. natural disaster, social unrest, order from higher authority) .
- 6. The tasks are no longer needed because local demand was fulfilled.
- 7. Other \_\_\_\_\_

(7) What were the expected roles of Japanese partner organization after the project ended? Please check all that apply. If there are other roles, please describe in "other".

- 1. Implementing another JICA project.
- 2. Continuing the activities at the project site at their expense without JICA's fund.
- 3. Providing remote support to your organization or to the target group at their expense.
- 4. No task was expected because local demand was fulfilled.
- 5. Other \_\_\_\_\_

(8) Please rate the level of the Japanese partner organization's performance to fulfill the expected tasks described in [Question (7)] above. Please select one.

- 1. Very good
- 2. Good
- 3. Poor
- 4. Very poor

(9) If you selected [3. Poor] or [4. Very Poor] in [Question (8)] above, what are/were the reasons that you think so? Please check all that apply. If there are other reasons, please describe in "other" as detailed as possible.

- 1. The organization has not implemented another JICA project.
- 2. The organization did not continue their activities at the project site at their expense.
- 3. The organization has not provided remote support to your organization or to the target group at

their expense.

4. Other \_\_\_\_\_

(10) Was the role or task of your organization defined by an agreement or any written form? If yes, please describe how.

(11) What kind of relationship or cooperation does your organization maintain with the Japanese partner organization after the project? Please check all that apply. If there are other activities, please describe in “other”.

- 1. Your organization reports the post-project status.
- 2. Your organization asks for consultation and request for support to the Japanese partner organization in case of problems.
- 3. Cooperation in another or sequential project at the same project site.
- 4. Your organization asks for consultation and cooperation regarding new project development.
- 5. Your organization asks or seeks for regional cooperation through local communities, affiliated organizations, NGO/NPO or education institutions/universities.
- 6. Cooperate as a sister city.
- 7. Other \_\_\_\_\_

### Part 3: JICA's roles and expected support during the project.

If you have involved in multiple JPP projects, please answer about the projects completed during April 2019 ~ March 2020.

<p>(1) Were there any supports by JICA that you found particularly effective or valuable during the project implementation? If yes, please check all that apply. If there are other aspects, please describe in "other".</p>
<p><input type="checkbox"/> 1. Conclusion/signing of the project agreement with Japanese counterpart</p> <p><input type="checkbox"/> 2. Cooperation with other JICA projects (Example: Advice/consultation by JICA's experts, share knowledge and experiences of other grassroots projects)</p> <p><input type="checkbox"/> 3. Advice/consultation on modification/revision of the project</p> <p><input type="checkbox"/> 4. Advice/consultation on project cost (expense) management</p> <p><input type="checkbox"/> 5. Advice/consultation on sustaining and monitoring project impact/effects</p> <p><input type="checkbox"/> 6. Visit to the project site by JICA officers</p> <p><input type="checkbox"/> 7. Visit and communication to your organization by JICA officers</p> <p><input type="checkbox"/> 8. Support and advice for study program/seminar in Japan</p> <p><input type="checkbox"/> 9. JICA's well-renowned reputation and its public relations channels</p> <p><input type="checkbox"/> 10. Other _____</p>
<p>(2) If your organization was to participate in another JPP project in the future, what kind of improvement would you expect from JICA before/during/after the project? Please check all that apply. You may describe your requests in "other".</p>
<p><input type="checkbox"/> 1. Shorter time from the project approval to the commencement of the project</p> <p><input type="checkbox"/> 2. More frequent visits/monitoring to project site by JICA officer "during" the project</p> <p><input type="checkbox"/> 3. More frequent visits/monitoring to project site by JICA officer "after" the project</p> <p><input type="checkbox"/> 4. More frequent communication to your organization office by JICA officers "during" the project.</p> <p><input type="checkbox"/> 5. More frequent communication to your organization office by JICA officers "after" the project.</p> <p><input type="checkbox"/> 6. Evaluation at the end of the project and post-project follow up evaluation</p> <p><input type="checkbox"/> 7. Follow-up monitoring after the project and information sharing to your organization</p> <p><input type="checkbox"/> 8. Simplification of paperwork</p> <p><input type="checkbox"/> 9. Opportunities for public relations, presentations, and information sharing with other local counterpart organizations (e.g. JICA-sponsored events, Web seminars, joint meetings, etc.)</p> <p><input type="checkbox"/> 10. Other _____</p>
<p>(3) Please describe if there was any support from JICA to your organization or target group for sustaining the activities and the impact of the project after the project completed. Were there any support that you found particularly effective or valuable?</p>
<p>(4) Please describe any difficulties or challenges your organization or the member of the project faced during the project and after the project. (Example: communication/language problem, internal cost/expenditure management, etc.) Please also describe the reason and how they were resolved.</p>

(5) Please tell us if you have any request to the Japanese partner organization and/or JICA regarding the use and maintenance of the provided facilities and equipment. (Example: Manual or guidebook in local language would be useful. Spare parts should be available locally.)
(6) If you have any other comments regarding the JPP project, JICA, Japanese partner organization, or how can this program be improved, please tell us. (example: More seminars/workshops. More JICA's visit to the site.)

This is the end of the questionnaire. We thank you for your kind cooperation.

## 附属資料 3

### 調査結果報告会プレゼンテーション資料

補記：

調査報告は以下の日程で開催された。

回	報告内容	開催日
第一回	2016-2017 年度終了案件	2021 年 7 月 28 日
第二回	2016-2018 年度終了案件	2022 年 2 月 22 日
第三回	2016-2019 年度終了案件	2022 年 10 月 17 日

第三回報告会は、本調査の最終報告として調査対象全案件の調査結果を含むため、本資料には、同報告会のプレゼンテーション資料のみを掲載する。

---

# 草の根技術協力事業 事後調査 (2019-2022年度)

## 最終報告会

---

2022年10月



### 目次

#### 1. 調査概要

---

#### 2. 調査結果: 事業の成果と持続状況

---

- 2-1: 実施団体・CPの属性、事業の分野・対象国
- 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与
- 2-3: 市民参加促進・日本社会への還元
- 2-4: JICAによるサポート・コンサルテーション

#### 3. 事務的負荷

---

#### 4. 他スキームとの比較

---

#### 5. グッドプラクティス

---

#### 6. 草の根事業の総合的事後評価

---

- 妥当性 ■ 実績とプロセス ■ 事業効果 ■ 持続性
- 市民参加 ■ グッドプラクティス

---

# 1. 調査概要

---

2

## 1. 調査の概要

### 調査の背景

---

#### (1) 会計検査院による 2015 年度 ODA 検査

事業終了後の国内実施団体の関与の有無等を勘案のうえ、事業終了から一定期間経過後の事業効果の持続状況や現況を、受託団体が確認した結果を共有したり、機構自ら確認したりするなどして、今後の事業の改善に反映できる体制とすること。

#### (2) 2015 年度 外務省 ODA 評価「草の根技術協力事業に関する評価（第三者評価）」

草の根事業のスキームそのものの改善に資する評価の実施を提言する。具体的には、地域ないし課題に専門性を持つ人材や、NGO・市民社会分野に精通している人材、更に評価そのものに精通する人材から成る評価チームによって、本スキームの「第三者評価」を定期的（3～5年ごと）に実施することである。

### 調査の目的

---

2016年度から、草の根事業実施を通じて事業対象国にもたらされた成果や持続性を把握し教訓として活かすことを目的に、事業終了後一定期間が経過した案件を対象に事後調査を実施している。

3

## 1. 調査の概要

### 調査対象事業：

- 2016年度から2019年度に事業が終了し、3年経過した事業。
- 事業費が5,000万円を超える全ての事業、およびJICA国内機関・在外事務所が特に事後調査の必要があると判断した案件（事業費5,000万円以下の支援型含む）。

### 調査実施スケジュールと対象事業数：

#### 第1期調査

2016・2017年度終了事業 (2021年2月～5月に実施)	2016年度(35事業)、2017年度(17事業)に終了した事業、及びJICA国内機関・在外事務所が選定した事業(11事業) (計63事業)
------------------------------------	--

#### 第2期調査

2018年度終了事業 (2021年10月～12月実施)	2018年度に終了した15件、及びJICA国内機関・在外事務所が選定した事業(13事業) (計28事業)
--------------------------------	--

#### 第3期調査

2019年度終了事業 (2022年6月～9月実施)	2019年度に終了した34件、及びJICA国内機関・在外事務所が選定した事業(7事業) (計41事業)
------------------------------	---

4

## 1. 調査の概要

### 実施団体によるアンケート回答数

第1期：対象事業の実施団体の63団体中、54団体が回答（無回答9団体）

第2期：対象事業の実施団体の28団体中、22団体が回答（無回答6団体）

第3期：対象事業の実施団体の41団体中、29団体が回答（無回答12団体）

計105団体（132団体中）が回答

### 現地カウンターパート（以下「CP」）によるアンケート回答数

第1期：対象事業の現地CPの63団体中、39団体が回答（無回答24団体）

第2期：対象事業の現地CPの28団体中、20団体が回答（無回答8団体）

第3期：対象事業の現地CPの41団体中、14団体が回答（無回答27団体）

計73団体（132団体中）が回答

5



## 1. 調査の概要

### アンケートの概要

調査項目	調査内容
Part1:団体・事業の基礎情報	実施団体の種類、団体の基本情報、事業名・事業期間、対象国・地域、C/Pなどに関する質問
Part2-1:課題解決への貢献／事業終了時の効果の持続状況	プロジェクト目標達成度と要因、活動の継続状況、事業がもたらした効果、効果の持続状況、持続要因、事業で供与（投入）した施設・機材の状況などに関する質問
Part2-2:地域住民・カウンターパートの役割	対象地域、支援対象、C/Pの選定理由、各関係団体・機関の事業への関わり方と役割などに関する質問
Part3:市民参加促進及び日本社会への還元	市民参加促進及び日本社会への還元のための実施団体による活動内容、活動による効果の有無、課題などに関する質問
Part4:草の根事業制度の利便性	草の根事業制度改善に向けた実施団体の意見、JICAによるコンサルテーション・サポートの有用性、事務的・経費的負荷、他助成制度との比較などに関する質問

※アンケート第2期・3期ではPart4に「事務的・経費的負荷、他助成制度との比較」に関する質問を追加

### アンケート実施方法

アンケート調査：オンライン式アンケート（Google Form）、およびWord版アンケート（e-mail）にて実施。

- ・ 日本の実施団体へのアンケート配布・回収は国内事業部から各国内拠点草の根技協担当者に協力依頼。
- ・ 現地CP向けアンケートに関しては、第1期では各JICA在外事務所の草の根事業担当者から現地CPに依頼する形でしたが、第2期と第3期では日本の実施団体の協力を経てアンケートの配布と回収を行った。

6

## 1. 調査の概要

### アンケートの概要

- (1) 実施団体とCPについて（団体とCPの名称・形態、事業対象国・地域）
- (2) 活動・事業効果の持続状況、持続要因、CPの選定理由・役割・関与状況
- (3) 市民参加促進・日本社会への貢献（実施団体のみ対象）
- (4) 草の根事業への要望・改善点（事前コンサルテーション、実施中・実施後、制度全般）

### 調査内容・方法

アンケート調査：オンライン式アンケート（Google Form）、およびWord版アンケート（e-mail）にて実施。

- ・ 対象実施団体へのアンケート配布・回収は国内事業部から各国内拠点草の根技協担当者に協力依頼。
- ・ 現地カウンターパートへのアンケート配布・回収は日本の実施団体に協力依頼。

（実施期間：2021年10月～11月[一部団体の回答回収は12月]）

7

---

## 2. 調査結果: 事業の成果と持続状況

---

8

---

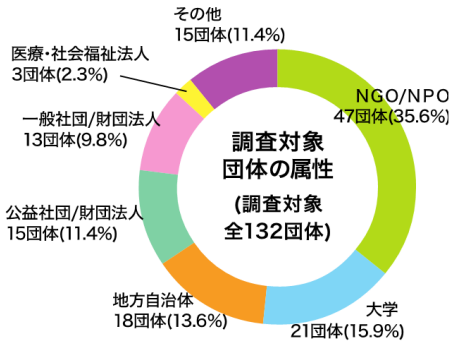
### 2-1: 実施団体・CPの属性、事業の分野・対象国

---

9

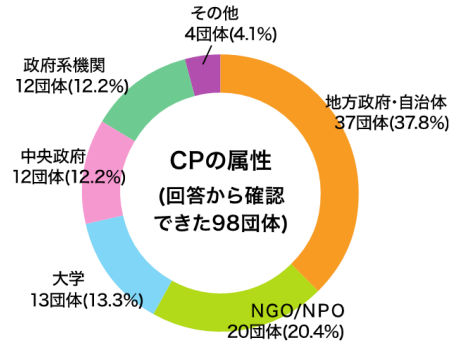
## 2-1: 実施団体・CPの属性、事業の分野・対象国

### 実施団体の属性



本調査の対象全132団体の団体属性の内訳は、NGO/NPOが一番多く47団体で約3分の1を占め、大学(21団体)、地方自治体(18団体)、公益社団/財団法人(15団体)、一般社団/財団法人(13団体)、医療・社会福祉法人(3団体)と続く。「その他」には株式会社や商工会、実行委員会(大学、学会、医師会、NPOによる共同体)などが含まれる。この統計から草の根技術協力事業が多種多様な団体によって実施されていることがわかる。

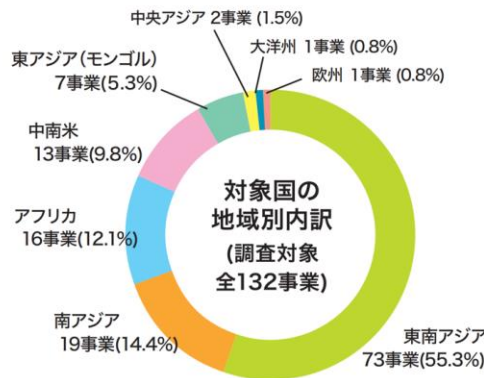
### CPの属性



本調査の対象全132事業のCP団体のうち、98団体の属性が確認できた。地方政府・自治体が一番多く37団体で約3分の1を占め、次いでNGO/NPO(20団体)、大学(13団体)、中央政府(12団体)、政府系機関(公社等)(12団体)という内訳となった。草の根技術協力事業が現地の様々な団体・機関をCPとして実施されていることがわかる。

## 2-1: 実施団体・CPの属性、事業の分野・対象国

### 対象国の地域別内訳



半数以上が東南アジアを対象地としている。南アジア、アフリカ、中南米、東アジア(モンゴル)の各地域にて複数の事業が実施されているが、欧州、中央アジア、大洋州での事業数はわずかであり、中東での事業はなかった。

## 2-1: 実施団体・CPの属性、事業の分野・対象国

### 事業の対象分野の内訳

一番多い「農林水産」では農業関連の事業が大半を占め、林業、水産、畜産は僅かである。

「公共・公益事業」の内訳は上水道・下水道、廃棄物管理を対象とした事業が多く、防災関連事業も少数ある。

「保健・医療」では母子保健の割合が多く、他に歯科保健、高齢者ケア、ヒ素、栄養改善・生活習慣病予防といったニーズに特化した事業もある。

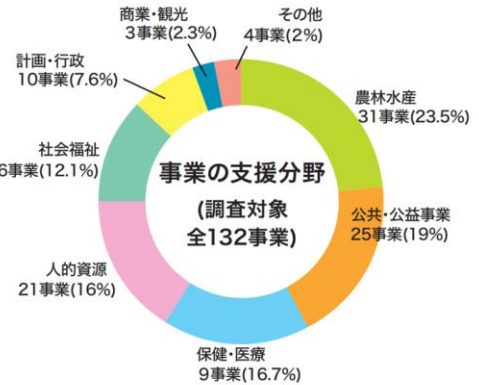
「人的資源」では基礎教育機関における人材育成・教育の質向上を目指した事業や職業訓練を対象とした事業のほか、女性講師養成、IT人材育成、指導者・トレーナーの育成やコミュニティ強化の支援事業もある。

「社会福祉」においては、障がい者支援、障がい者支援プログラム構築、介護支援、貧困層・被災者・ジェンダー支援などがあつた。

「計画・行政」では、環境教育、自然環境・動物保護、及び国立公園・市(まちづくり)・コミュニティ等の特定の場所の環境問題に取り組む事業などで幅広い活動が行われた。

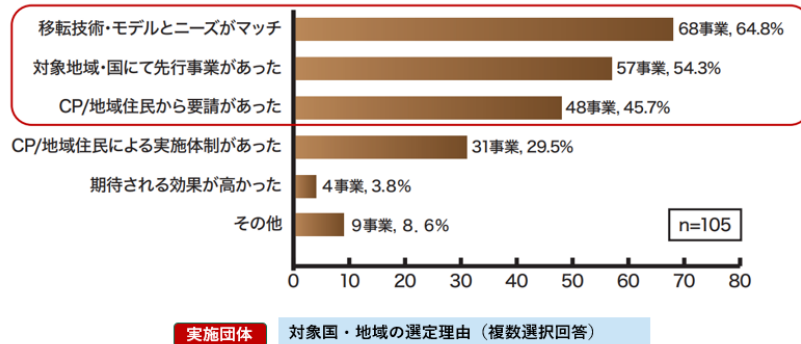
「商業・観光」分野では、貧困家庭の女性の経済的自立支援、産業活性化、観光資源を活用した生計多様化に関する支援があつた。

「その他」には、地域での防災教育・復興、マイクロファイナンスの制度強化、工芸品・観光資源・農業を併せた生計支援があつた。



## 2-1: 実施団体・CPの属性、事業の分野・対象国

### 対象国・地域の選定理由



「移転技術・モデルとニーズがマッチ」の他、「対象国・地域にて(実施団体による)先行事業があつた」こと、「現地CP/住民から要請があつた」ことが順に理由として選ばれた。

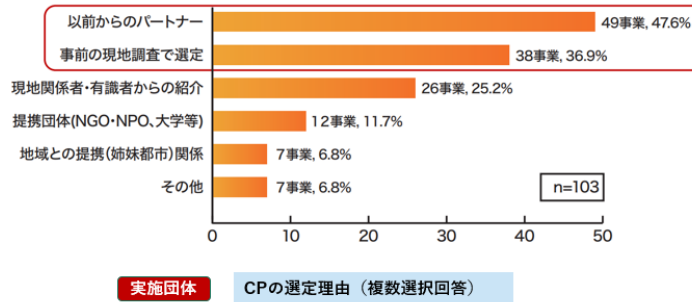
地域選定のその他の理由:

- 「事前調査時にCP候補と協議して決定」
- 「団体メンバーが対象地域での活動経験をもつていた」
- 「以前から現地の病院と交流があつた」

## 2-1: 実施団体・CPの属性、事業の分野・対象国

### CPの選定理由

どのような理由で現地のCPを選んだかを実施団体に訊いた。



以前からのパートナー」と答えた実施団体が半数を占めるが、「事前調査で選定」と「現地関係者・有識者からの紹介」も回答数が多く、現地で得られた情報や人的ネットワークもCPの選定に大きく影響している。

その他と回答した団体は、「現地NGOからの要請があった」、「別事業（ADB事業）を通じて知り合った」、「対象課題に基づき選定した」、「求める役割を果たせると判断したため」、「カウンターパートのトップがJICA研修事業の元研修員であった」という理由をあげている。

14

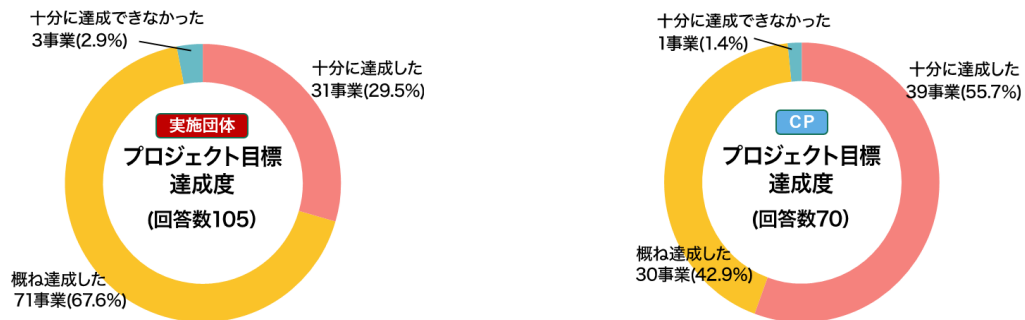
## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与

15

## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与

### プロジェクト目標達成度について

活動終了時点でのプロジェクト目標達成度について、実施団体とCPに4段階の評価を訊いた。



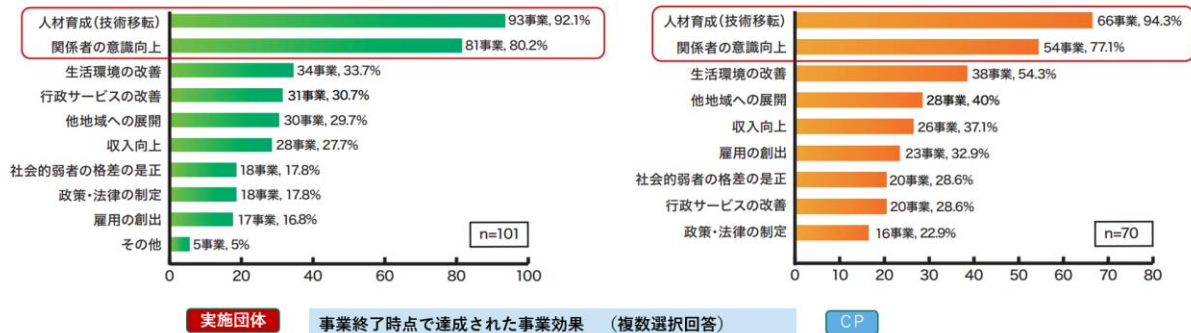
回答した実施団体105団体中、102の団体（97%）が活動終了時点で「十分」または「概ね」プロジェクト目標の達成に至ったと回答している。

CPの回答も同様に98%が「十分」または「概ね」プロジェクト目標を達成したと回答している。「殆ど達成できなかった」との回答はなかった。

## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与

### 事業終了時点で達成された事業効果・成果について

「事業終了時点」における、事業実施によってもたらされた効果・成果について訊いた。



約9割の団体が「人材育成(技術移転)」、8割の団体が「関係者の意識の向上」を選択している。CPの回答も概ね同様の結果であった。

「政策・法律の制定」、「行政サービスの改善」、「社会的弱者の格差の是正」は草の根事業のプロジェクト目標の範囲に設定しづらい面もあるためか、事業の成果・効果として選択した団体は実施団体、CPともに少ない割合であった。

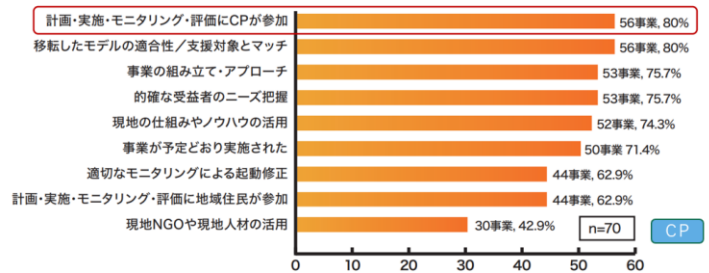
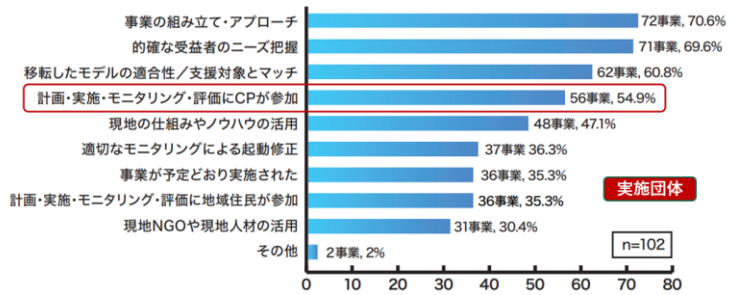
## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与

### 事業効果をもたらした要因

「事業の組み立て・アプローチ」・「受益者のニーズ把握」、  
 「移転したモデルの適合性/支援対象とのマッチ」が要因として  
 実施団体及びCPの多くの団体に選ばれていることから、的確に課題・ニーズを把握すること、ニーズに適した技術移転の提案、及び事業計画の重要性が高いと言える。

CPの回答では「CPが計画・実施・モニタリング・評価に参加した」ことが回答したCPの8割が要因として認識している一方で、実施団体の回答では5割の団体しか選択していない。

グラフでは低い数値となっているが、「現地NGOや現地人材の活用」について、「日本人専門家ではなく、現地人専門家や現地大学教員がCPへ説明・説得を行ったことがCP関係者の事業への理解促進に不可欠であった」との実施団体による自由記述回答もあった。

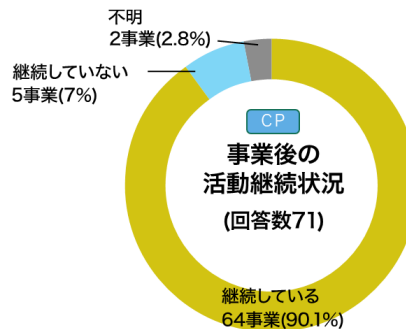
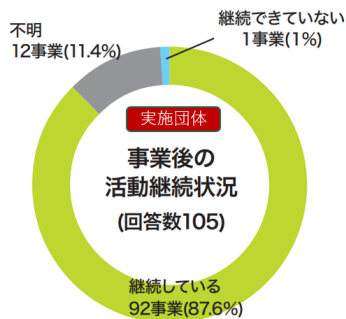


事業終了時点で事業効果をもたらした要因 (複数選択回答)

## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与

### 活動継続状況

実施団体の草の根事業後、現在も活動が継続されているかについて訊いた。



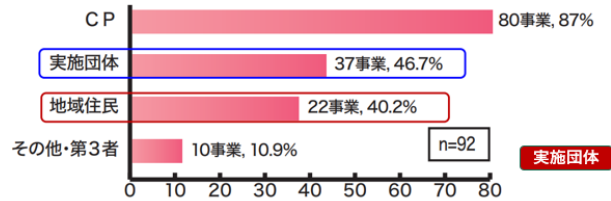
約9割の団体・CPが活動は継続されていると回答した一方、一部の事業において継続状況が「不明」、または「継続できていない」との回答があり以下を理由としている。

- ・ 現地CPやの事業関係者の移動・退職、現地プロジェクト事務所の閉鎖などによりフォローアップができない。
- ・ Covid19の影響で現地渡航による確認ができない。
- ・ 継続のための資金が確保できなかった (CPの回答)。

## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与

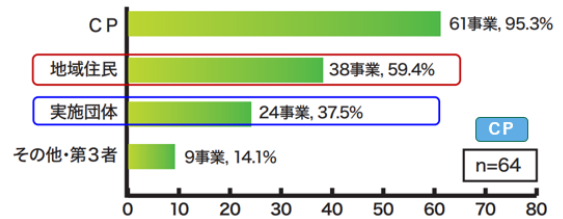
### 誰が活動継続に関わっているか

両者の回答ともに、約9割の事業においてCPが活動継続に関わっているという結果であり、事業による技術移転の観点からも必然的な結果であると言える。



### CPの回答との相違点

実施団体の回答では、「実施団体が継続に関わっている」との回答は約半数、「地域住民が継続関わっている」との回答は4割強であった。一方、CPの回答では、「地域住民が継続関わっている」と6割のCPが回答し、「実施団体が継続に関わっている」との回答は4割弱であることから、CPの方がより地域住民の存在をより強く認識しており、実施団体の関与への認識は若干弱いことから、両者の間で認識にギャップがあることがわかる。



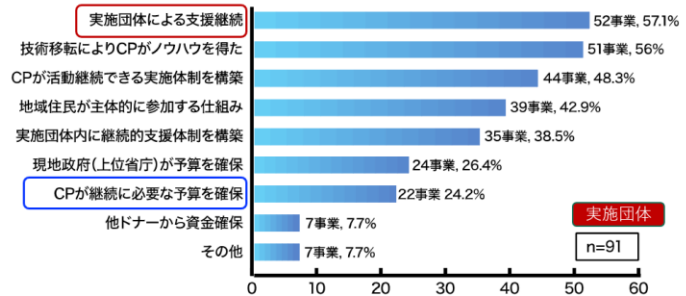
だれが活動継続に関わっているか？(複数選択回答)

## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与

### 活動が継続されている要因

#### 実施団体の回答：

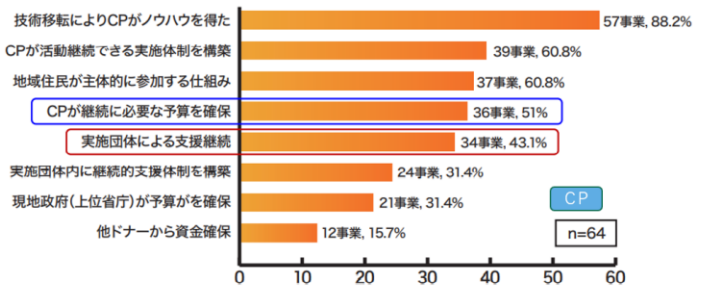
「実施団体が支援を継続していること」、「技術移転によりCPがノウハウを得た」、「CPの実施体制が構築された」、「地域住民が主体的に参加」と回答した団体が多かった。一方、現地政府(上位省庁)やCPが活動継続のための資金・予算を確保することが活動継続の要因であると認識している実施団体は少ない。



#### CPの回答との相違点

回答したCPのうち半数が「CPが(活動)継続に必要な予算を確保したこと」を要因と認識しており実施団体の回答(24.2%)を大きく上回っている。

また、「実施団体による支援継続」を見ても、実施団体とCPの間で若干ではあるが認識のギャップが示唆される結果となった。



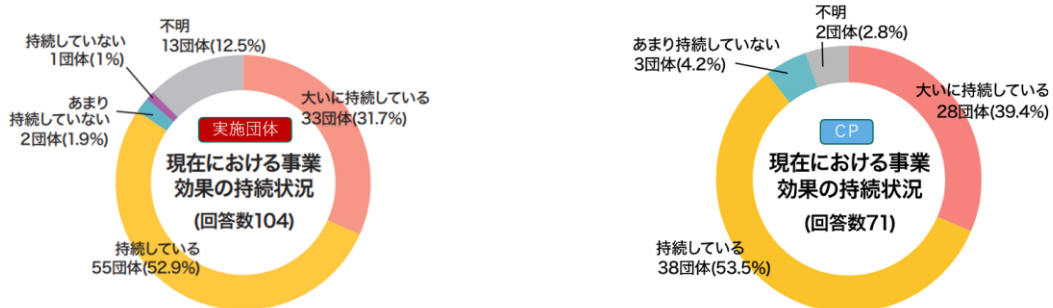
活動が継続されている要因 (複数選択回答)



## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与

### 現在における事業効果・成果の持続状況と要因

現在における事業効果の持続状況に関して、実施団体とCPがどのように評価しているか訊いた。



実施団体の約8割が事業効果が持続していると回答した一方、13団体が「不明」と回答し、「資金難により現地事務所閉鎖したためフォローアップができない」、「対象国での事業が終了し、現状を確認する機会がない」、「異動・退職等により当時の関係者（実施団体もCPも）がいない」、「Covid19の影響」、「現地の政情（ミャンマー）」が理由にあげられた。  
 持続していないと回答した理由に「CP側の政策・仕組み・予算に組み込むことができなかった」、「実施団体による継続的支援ができなかった」、「移転したモデル・技術の適合性」との回答があった。

CPの約9割が現在も事業効果が持続していると回答した。少数ではあるが「あまり持続していない」と回答した理由には、「政策・仕組み・予算に組み込むことができなかった」、「実施団体の支援が続かなかった」、「移転したモデル・技術の適合性」、「事業後のモニタリングが不十分だった」、「十分な技術移転がなされなかった」ことがあげられた。実施団体の回答と比べ事業効果が持続しているとの回答が多く、また「不明」という回答が少ないことから、実施団体と比較するとCPの方がより現状を把握していると思われる。

## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与

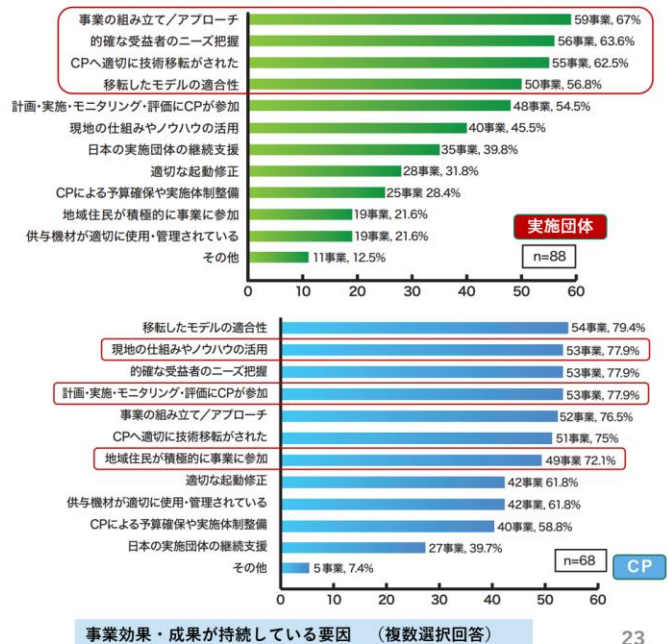
### 事業効果・成果の持続状況と要因

実施団体の回答：

約6割の実施団体は事業効果・成果の持続要因として「事業の組み立て/アプローチ」・「的確な受益者のニーズ把握」・「CPへの適切な技術移転」・「移転したモデルの適合性」といった、事業の妥当性・適合性・計画性に関わる事項を上位要因として選択している。

CPの回答：

CPも実施団体と同様に事業効果・成果の持続要因として「移転したモデルの適合性」、「的確な受益者のニーズ把握」、「事業の組み立て/アプローチ」の重要性を認識しているが、「現地の仕組みやノウハウの活用」、「計画・実施・モニタリング・評価にCPが参加」、「地域住民が積極的に事業に参加」も多くのCPが選択しており、効果持続の要因として現地側のステークホルダーの関与・投入の重要性をより強く認識している。



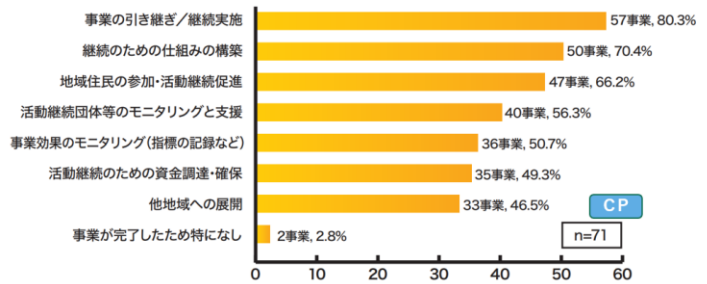
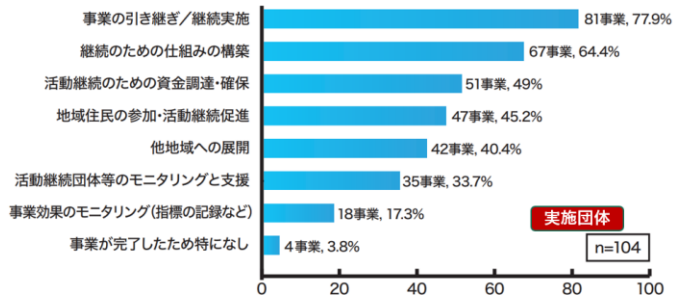
事業効果・成果が持続している要因 (複数選択回答)

## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与

### 事業後のCPの役割

実施団体の回答によると、「事業の引き継ぎ／継続実施」、「継続のための仕組みの構築」、「地域住民の参加促進」、「活動継続のための資金調達・確保」がCPの役割であったとしている。

CP自身の回答は実施団体の回答を若干の違いはあるが顕著な差はなく、実施団体とCP自身も、概ね同様の認識を持っていることがわかった。



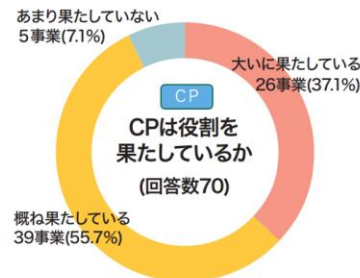
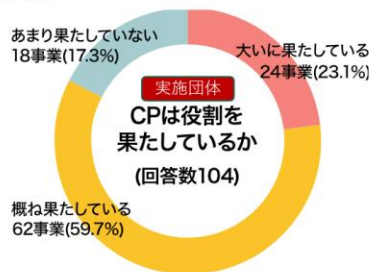
事業後のCPの役割 (複数選択回答)

24

## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与

### 事業終了後、カウンターパートは期待された役割を果たしているか？

実施団体とCPに訊いた。



約8割の実施団体が、草の根技術協力事業終了後もCPが「大いに役割を果たしている」または「概ね果たしている」と回答した。「あまり果たしていない」という実施団体の回答のうち、理由として以下の課題・要因が実施団体によって示された。

「CPがあまり役割を果たしていない」という実施団体の回答のうち、その理由として以下の課題・要因が示された。

- CP内で人材と実施体制が維持できなかった。
- 予算を確保できなかった。
- CPの不適切な扱いにより訓練したボランティアが去ってしまった。
- CPのトップの交代。
- 必要な機材の維持管理費

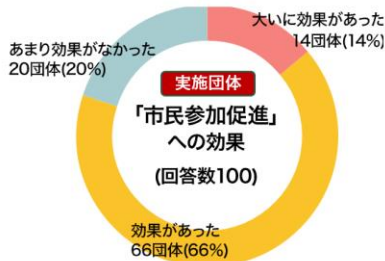
その他の理由：事業継続の主体が地域住民に移った。CPの上位機関の指示。他の優先課題・事態の発生。

25

## 2-3: 市民参加促進・日本社会への還元

### 2-3: 市民参加促進・日本社会への還元

#### 「市民参加促進」の効果

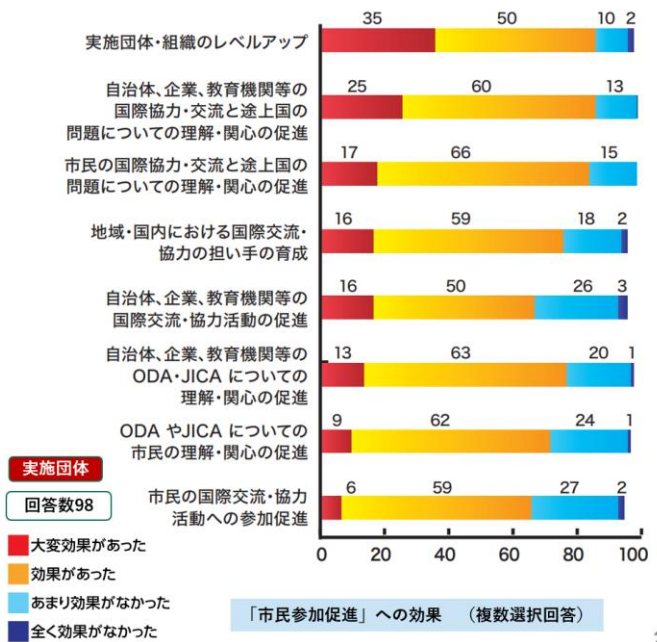


回答した実施団体のうち約8割が『市民参加促進』に対する効果を認識している。全く効果がなかったとの回答は無かった。

(右グラフ)

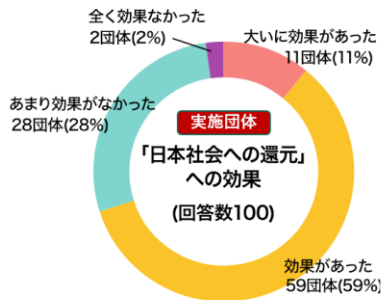
どのような種類の「市民参加促進」に対する効果があったのか、アンケートで示した8つの視点から、実施団体が4段階で評価した結果、「実施団体のレベルアップ」(人材育成)、自治体・企業・学校等の理解促進において効果が得られたという意見が多かった。

ODAやJICAについての理解促進や市民による実際の国際交流等への活動参加への効果は、上述した項目ほど効果は上げられなかったと実施団体は認識している。



## 2-3: 市民参加促進・日本社会への還元

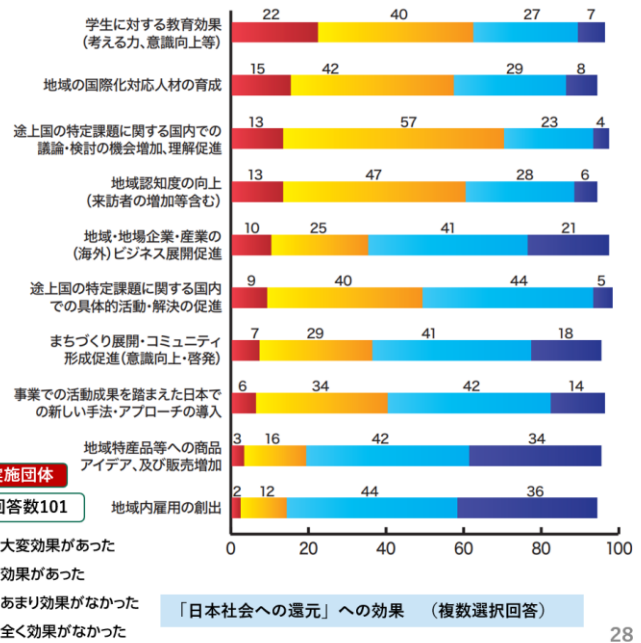
### 「日本社会への還元」効果



約7割が「日本社会への還元」への効果を認識しているが、約3割が効果があまり無かった、または全く無かったと評価した。

(右グラフ)

どのような種類の「日本社会への還元」に対する効果があったのか、アンケートで示した10の視点から実施団体が4段階で評価した結果、教育、人材育成、意識向上においては効果があったとの回答が多いが、地域の雇用創出・産業発展等の点では効果は得られなかったとの回答が過半数を占めた。市民参加促進と比べると、実施団体にとっては日本社会への還元の観点の効果は上げづらい、またはその効果を認識するのが難しいことが伺える。



## 2-3: 市民参加促進・日本社会への還元

実施団体が取り組んだ「市民参加促進」に関する活動と効果を、対象となった市民側の参画団体別に纏めた。

### 学校・教育機関等が参加した活動と成果

- 本邦研修にて、大学、小学校、教育委員会等を訪問先としたことで、教育現場における国際協力への関心を高めた。
- ボランティア活動として小学校での文具集めが行われた。小学校にて出前授業を行なった。日本の生徒と現地の生徒とのビデオレター交換、ワークショップ作品の共同作成、オンライン交流を行い、物資支援以外の国際貢献・支援のあり方について、生徒と教員が理解を深める機会となった。
- 海外との関わりが研究活動のみであった教員が、国際協力活動に取り組める機会となった。
- 講演や交流に参加し協力隊や国際協力関連団体(NPO等)に参加した生徒たちがいる。
- 交流事業(本邦研修の際に学校等の教育施設を訪問、動物園や大学でイベントを実施)やシンポジウム(参加者約350名)により、市民や学生と研修員の直接的交流の機会を積極的に作ったことで、事業や現地のことをより身近に感じてもらった。
- 実施団体の県が実施する「国際協力人材育成事業」で県内高校生が草の根事業実施地を訪問した。事前講義とし本事業を伝え、その他にも県内の大学で本事業について講義を実施した。

## 2-3: 市民参加促進・日本社会への還元

実施団体が取り組んだ「市民参加促進」に関する活動と効果を、対象となった市民側の参画団体別に纏めた。

### 一般市民・自治体・民間企業・個人等が参加した活動と成果

- プロスポーツチームなど民間組織から相手国へスポーツ用品（ボール、シューズなど）の提供があり、国際協力への関心が高まった。
- 日本の支援者からの寄付が、実際どんな人の元へ届けられるのか、という「支援の行き先とストーリー」がビデオ等による紹介でより身近なものとして認識され寄付の支援者が増えた。
- 草の根技術協力事業で資源植物栽培を担当した専門員がJICAシニアボランティアとなった。
- 青年海外協力隊との連携により、草の根技術協力事業の実施体制強化に加え、隊員の活動を促進させることができた。
- 現地のメディアを通じた防災啓発を図る活動にて、日系新聞社の社員が現地渡航や国内受入を行ない、同新聞社による現地の現状の共有があった。
- 実施団体の施設への市民（一般来園者）向けの展示により、事業対象地の動植物公園の課題や、くらし・事業などの紹介を行った。
- クラウドファンディングで本事業実施地域に機材供与を行い、寄付行為を伴う日本の市民への関心喚起となり、寄付者による現地訪問、訪問後の報告会実施と在京大使への訪問・報告等、市民の積極的な行動変容を生み出した。
- 職員や企業の相互派遣は、両市の信頼関係の構築や国際協力における市のプレゼンス向上に大きく貢献した。
- 本邦研修にて、町内会の環境事業推進委員等が講師を務め、交流を深めることができた。
- プロジェクト参加住民を本邦研修で招聘しプロジェクト実施に協力いただいた町でホームステイを行った。
- 行政の障害担当部署を訪問して行政官同士の交流を行った。

30

## 2-3: 市民参加促進・日本社会への還元

実施団体が取り組んだ「日本社会への還元」に関する活動と効果を、対象となった市民側の参画団体別に纏めた。

### 学校・教育機関等が参加した活動と成果

- 現地に専門家として派遣した教員が、現地の教育からヒントを得て、その後教育研究活動に取り入れた。
- 理事（大学教員）が国際協力のノウハウを習得し、ASEAN諸国から多数の留学生を受け入れ（延べ約100名）、大学の国際化、及び日本人学生の国際的素養促進に貢献できた。
- 日本の自治体と協力し、草の根技術協力事業をモデルに小学生向けのSDGsテキスト（電子ファイル）を作成し、自治体の小学校での活用がされるようになった。小学校教員ともそのテキストの活用方法について工夫や話し合いをしている。
- 大学の講義にて事業成果や現地の課題を共有し、大学生らの間で日本の現状についての新たな議論・発見に発展させることが出来た。

31

## 2-3: 市民参加促進・日本社会への還元

実施団体が取り組んだ「**日本社会への還元**」に関する活動と効果を、対象となった市民側の参画団体別に纏めた。

### 一般市民・自治体・民間企業・個人等が参加した活動と成果

- 技術移転を担った日本の民間企業の草の根技術協力事業での実績により、同企業の技術向上や知名度向上につながった。
- 本事業に参画した民間企業が事業終了後に「JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業」を実施。草の根本事業が地元企業の海外進出の足掛かりになった。
- 観光開発事業での本邦受入れ活動を通じ、現地でホームステイを営む女性と、日本で農家体験民宿を営む夫婦との間で、サービスのつくり方等の相互の学びの機会を持つことが出来た。
- 日本の事業モデルを現地へ導入することで、実施団体の若手職員は、過去に日本でどのようにそのモデルが発展し普及していったかというプロセスを経験することができた。事業モデルを日本の他の自治体へ紹介・導入する際、草の根技術協力事業で得たノウハウと人材の経験が大いに発揮されている。
- 事業に参加した実施団体の職員・専門家の技術・知見、及び組織としてのレベルアップ・意識向上に繋がっている。
- 事業終了後、草の根技術協力事業で開発したライフスキル向上プログラムを日本の子どもたちにも展開したいと考え、日本の児童福祉施設の関係者の方々と意見を交換し、後継事業でも日本への還元事業として、日本でのライフスキル向上プログラムの実施に取り組んでいる。

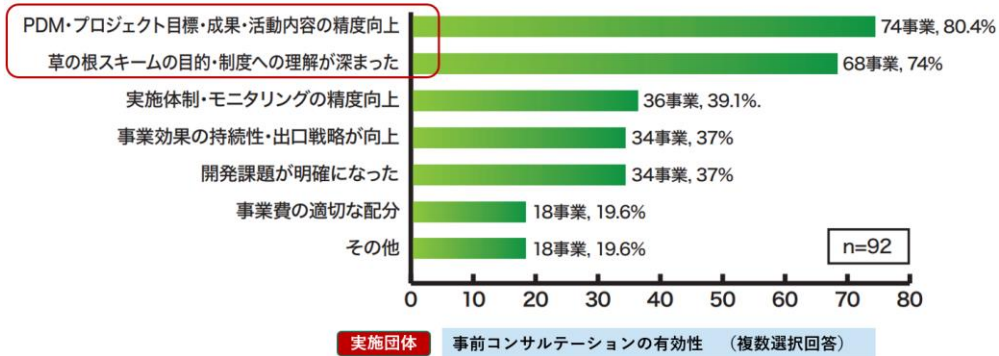
32

## 2-4: JICAによるサポート・コンサルテーション

33

## 2-4: JICAによるサポート・コンサルテーション

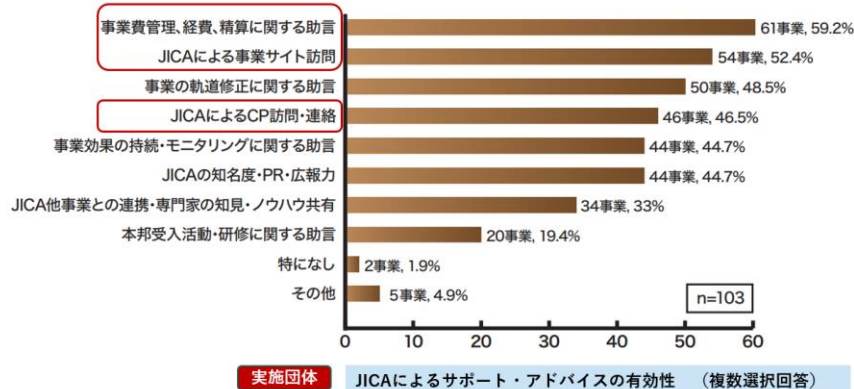
### 事前コンサルテーション（事前相談）がどのような点で有効であったか？



回答した92団体のうち、「プロジェクト目標、アウトプット、活動内容の精度が向上した」、「草の根技術協力事業の目的・制度についての理解が深まった」の2点について約7～8割の団体が有効であったと回答した。「事業実施管理体制・モニタリングの精度向上」、「事業効果持続性と出口戦略の精度向上」、「開発課題の明確化」の観点では、4割弱の実施団体が事前コンサルテーション（応募相談）の効果として認識している。

## 2-4: JICAによるサポート・コンサルテーション

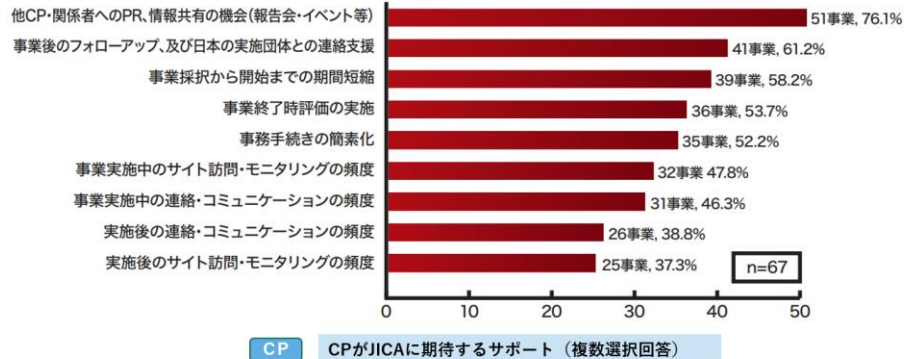
### 事業実施中に有効であったJICAによるサポートやアドバイス



約6割の実施団体が「事業費管理、経費、精算に関する助言」を有効なサポートとして選択しており、経費・精算にかかるサポートのニーズがあることがわかった。「事業サイトやCPへの訪問」及び「JICAの知名度・広報力」が有効であったとの回答も多く、JICAのプレゼンスと事業への関与が求められていると言える。「その他」の回答には「参画自治体との調整」、「CP候補からの事業協力合意の取付け」、「対象国での実施団体のNGO登録にかかる情報提供」があった。

## 2-4: JICAによるサポート・コンサルテーション

### CPがJICAに期待するサポートやアドバイス



アンケートにて示した9種の項目から、7割のCPが「他CPや外部機関への情報共有の機会(報告会・イベント)」を選択した。自由記述回答でも、「自分達の事業・実績を他地域や上位機関へシェアしたいが、(自団体の働きかけだけでは)機会が得られない」との声があった。

「草の根技術協力事業終了後のフォローアップ(モニタリング)支援・情報共有」、「より頻繁なコミュニケーション」、「書類(事務)手続きの簡略化」を要望する回答もあった。

## 2-4: JICAによるサポート・コンサルテーション

アンケート調査及びフォローアップ調査にて実施団体からあがった草の根技術協力事業・制度全般に関する意見・要望等を以下に纏めた。

### JICAによる事業サイト及びCP訪問の頻度

- 事業実施現場レベルにおける事業の進捗状況の把握、現場当事者・ターゲットグループ・ステークホルダーが抱える課題・問題への理解、CPやターゲットグループの事業へのコミットメント促進のためにも、JICA(現地事務所・主管部)による事業サイト・CPへの訪問やCPらとの協議の機会がもっとあると事業がより円滑に実施できる。

### 他のJICA事業・専門家、JICA地域部との連携

- 「分野・テーマ」(保健、教育、など)や「地域」(アフリカ部、中南米課、など)のJICA関連部署や技プロ事業等と繋がる機会が増えれば、草の根技術協力事業の精度向上だけでなく、実施団体側からもJICAの他部署・事業のチームや専門家に対し情報提供やノウハウの提供が可能となる。他の草の根事業の実施団体との連携・情報共有・意見交換をする仕組みづくりも有用である。
- 実施団体と市民だけでなく、JICA職員・専門家と市民の間でも意見・情報交換の機会が増えれば、市民参加促進と日本社会への還元がより促進される。

### その他

- JICA側の担当者の変更が多く、担当者により前任者と考え方に差異があるため、一貫性が確保されることが望ましい。
- 事業提案から審査の過程で、プレゼンテーション(遠隔)による提案内容の説明、補足説明、質疑応答などのステップを追加することが効果的と考える。
- 現地NGOがCPとなるケースが多いが、現地NGOの実態・体制・実績など、計画段階で得られる情報が不十分である。JICA現地事務所による現地NGO(またはCP候補団体)のデータベースがあると有益である。(※補足: JICAが配置するNGOデスクでは一部国(ベトナム、ネパール、カンボジア)等で現地NGOの情報を公開しているほか、2020年度に12か国でNGOプロフィールを作成している)



### 3. 事務的負荷

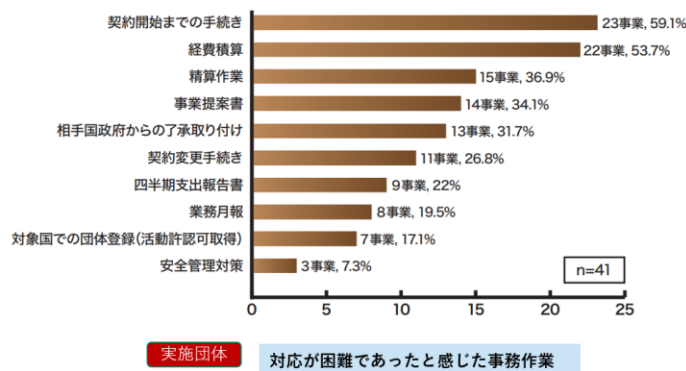
草の根事業は2021年度に制度が改定され、特に間接経費率が大幅に増えたことにより事業費の積算・精算作業等の簡素化が行われた。本調査対象事業は制度改定以前に契約及び実施された事業であるため本調査のアンケート調査・フォローアップ調査で得られた実施団体の回答・意見・要望等は、各調査対象事業の実施時の制度下に基づくものである。本調査結果の一部については現状の制度下(2021年度の制度改定後)で、既に改善または緩和されているものも含まれる。

38

### 3. 事務的負荷

#### 対応が困難であったと感じた事務作業

実施団体に、草の根技術協力事業の実施にあたりどの事務作業が困難であったかを聞いた。



回答した約半数の団体が「契約開始までの手続き」と「経費積算」を選択している。他に、計上できる費目の緩和、人件費・謝金等の単価見直し、という点にも多く回答が集まった。

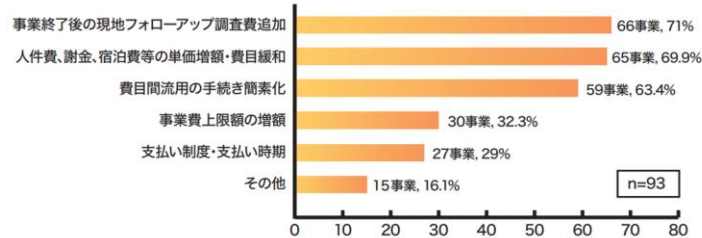
「事業提案書」と「相手国政府からの了承取り付け(NGO登録・活動許可)」も上位に含まれており、事業開始前のプロセスにて煩雑と実施団体が感じている事務作業が多いと言える。

39

### 3. 事務的負荷

#### 事業費についての要望

実施団体に事業費に関する要望を聞いた。



約7割の団体から「事業終了後の現地フォローアップ調査費」を求める声があった。計上できる費目の緩和、人件費・謝金等の単価見直し、という点にも多く回答が集まった。※2021年度の制度改定にて間接経費率の引き上げなどが行われ、本調査対象となった事業で生じた経費に関する課題の一部は、現在の制度上は既に解決・緩和済みである。

その他の回答；「契約前の実施団体による事前調査費、準備費の追加」、「事業提案時に求められる経費詳細内訳作業（現地での見積り取得含め）の緩和（事業開始後/契約後に詳細内訳としたい）」、「現地の慣習への理解」、「為替変動への対応」。

- CPからの自由回答；
- ✓「CP側・参加コミュニティ側の管理費（実施中と実施後のモニタリング）の供与」
  - ✓「プロジェクト初期段階でのCP側の事業費支出計画/Disbursement管理への支援」
  - ✓「CP側の支出の前払いの検討（支出後の請求書による支払いでは困難）」

40

### 3. 事務的負荷

アンケート調査及びフォローアップ調査にて実施団体からあがった「事務的負荷」に関する課題・要望等を以下に纏めた。

- 活動成果や会計報告に要する人員のための人件費捻出が困難であった。
- 現地人材の人件費単価の算出根拠提出が困難（人件費を公開している公的機関や会社はない）であった。
- 領収書の提出様式・方法に関する柔軟な対応（現在は状況に応じて条件は緩和させている）。
- 事業経費の積算：特定の費目に関する上限に関して在外事務所へ確認する必要がある。
- 各種様式の簡素化：「業務月報の入力様式の簡素化を求める」、「成果と活動を同じ様式内に記載できるようにすべき」
- 国内機関と在外事務所間の情報共有・連携が不十分なため、報告・連絡をそれぞれに行う必要があった。

41

## 4. 他スキームとの比較

42

### 4. 他スキームとの比較

#### 対象とした他スキームの選定条件

- ① 途上国支援を目的としたNGO/CSO向け助成金であること
- ② 助成上限額が200万円以上のスキームであること

#### 調査方法・情報源：

- ① JANIC へのヒアリング
- ② 実施団体からのアンケート回答（他スキーム経験の有無）
- ③ 文献調査（財団ウェブサイト等）

#### 比較スキーム一覧

助成機関	助成スキーム
外務省	日本NGO連携無償資金協力(※)
外務省	国際開発協力関係民間公益団体補助金（NGO事業補助金）
日本財団	日本財団助成金
一般財団法人日本国際協力システム（JICS）	JICS NGO支援事業 2021年度支援対象事業
The Global Partnership for Social Accountability（世界銀行から助成）	Global Partnership for Social Accountability
JANIC（オープン・ソサエティ財団から助成）	JANICグローバル共生ファンド
地球環境基金（環境省）	地球環境基金 助成金

※「日本NGO連携無償資金協力」のみ「草の根技術協力事業」と別途比較する

アンケート調査にて過去約5年間に草の根技術協力事業実施団体が利用した他資金協力制度を訊いた結果、以下があげられた。  
 日本国際協力財団助成、N連、JPF、環境省、国連（UNEP）、JAIF（日・ASEAN統合基金）、トヨタ環境活動助成、緑の募金、イオン環境活動助成、BPRM（米国政府人口・難民・移民局）、国立国際医療研究センター、Japan Tobacco International Foundation、TOTO水環境基金、住友財団、外務省人道支援事業（ミャンマーにおける平和構築支援）、APT（Asia Pacific Telecommunity）の資金によるアジア各国参加者へのICT教育、総務省の海外ICT支援事業、各県・地方自治体・財団法人による助成金制度。

43

#### 4. 他スキームとの比較

スキームの概要比較：JICA草の根技術協力事業と日本NGO連携無償資金協力

スキーム名	草の根技術協力事業	日本NGO連携無償資金協力
助成機関名	JICA	外務省
情報の年度	2021年度	2021年度
助成概要	国際協力の石のある日本のNGO/CSO、地方自治体、大学、民間企業などが持つ知見・経験に基づき提案する国際協力活動をJICAが提案団体に業務委託して実施する共同事業。また、事業を通じて培った経験を日本の地域社会の課題解決や、地域の活性化に貢献させることも目的とする。以下、3つの視点に基づく。 ① 日本の団体が主体的に行う、人を介した「技術協力」であること（現地関係機関との協働が前提） ② 開発途上国の地域住民の生活改善・生計向上に裨益する事業であること ③ 日本の市民の国際協力への理解・参加を促す機会となること	「顔の見える開発協力」、地域への密着、現地住民ニーズへの対応、政府・国際機関の支援では届かない草の根レベル、迅速性。2015年2月の開発協力大綱の「NGO/市民社会との連携」強化。
公募毎の採択規模（件数/額）	2020年度実績（前期・後期応募合わせ）： 支援型23件（応募47件）、パートナー型10件（応募39件）、地域活性化型16件（21件中）	2019年度（令和元年度）の実績 62団体が32か国・1地域で113件の事業を実施。供与額：約56億円
助成・補助上限額	支援型：1,000万円 地域活性化型：6,000万円 パートナー型：1億円	リサイクル物資輸送事業：1,000万円 マイクロクレジット原資事業：2,000万円 開発協力事業、NGOパートナーシップ、平和構築事業：5,000万円（1億円） 災害等復旧・復興支援、地雷・不発弾関係事業、重点課題対象事業：1億円
対象分野	・脆弱性の高い人々への支援（子ども・障害者・高齢者等） ・市民社会の育成・生計向上 ・コミュニティ開発 ・人材育成（ノンフォーマル教育、教員養成、教育環境改善、職業訓練等） ・ジェンダーの主流化・ジェンダーの平等を目指したエンパワメント等 ・保健医療（栄養改善、感染症対策等） ・防災の主流化（災害に強いコミュニティづくり等）	・開発協力 ・NGOパートナーシップ（NGO共同にて合同で実施する事業） ・リサイクル物資輸送 ・災害等復旧・復興 ・地雷・不発弾関係 ・マイクロクレジット原資 ・平和構築
事業実施期間	上限3年（パートナー型のみ2021年度は5年まで提案可）	12ヶ月以内（単年度事業）が原則 優遇措置（重点課題）の対象であれば最長36ヶ月の事業も可
対象国	JICAの在外拠点（事務所及び支所）が設置されているODA対象国。ただし、応募時点で外務省海外安全情報（危険情報）にてレベル3、レベル4に指定されている国・地域を除く。	レベル4（退避勧告）、レベル3（渡航中止勧告）のある地域は対象外。複数国をまたぐ事業は不可。

#### 4. 他スキームとの比較

スキームの概要比較：JICA草の根技術協力事業と日本NGO連携無償資金協力

スキーム名	草の根技術協力事業	日本NGO連携無償資金協力
応募資格	特定非営利活動法人、一般/公益社団法人、一般/公益財団法人、大学（学部・研究室を含む）等。主たる事務所を日本に置き、日本で施行されている法令に基づき設立された（法人登記簿謄本を提出）法人であること。国、地方公共団体、民間企業、独立行政法人、特殊法人を除く。活動実績2年以上。1団体1件のみ応募（他の型に同時応募は不可）、JICA基金活用事業と同年度の応募は不可対象国でNGO登録等が必要な場合、事前に登録が必要。	特定非営利活動法人又は公益法人（一般社団・財団法人、または公益社団・財団法人を指す）であること。日本に登録されている。国際協力が団体の定款等に記載がある。2年以上の国際協力活動実績。資金管理能力。人員・支出状況（HPで公開していることが望ましい）。
応募期間	2021年度：8月27日 募集開始、支援型11月締切、パートナー型、地域活性化型 12月締切	年1回（7月）
申請方法	オンラインまたは持参・郵送	オンライン（電子データ）
申請書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業提案書：表紙・目次など除き20ページ（支援型は別様式7ページ）                      - 要約、国内外における同一・類似分野での活動経験、実施スケジュール、業務従事者配置計画                      - プロジェクトマネージャーと従事者の経歴書、略語表、事業対象地の地図、等</li> <li>事業経費概算内訳書</li> <li>直近2年会計年の収支報告書</li> <li>法人登記簿謄本（写し可）、定款、直近2年間の事業報告書、納税証明書、反社会性に関する誓約書、共同事業体結成届（必要な場合のみ）</li> </ul>	事業申請書（定型書式） 予算詳細（予算および人員費詳細） 3者見積り一覧、見積書（資機材仕様書・カタログ等） プロジェクトタイムテーブル、人員配置表、事業地地図 施設案件書類（設計書、図面、構造、資材情報など） 事業担当者・専門家（従事者）関連情報 給与明細書・規定 申請団体概要・定款・印鑑証明書、法人登記簿謄本、財産目録、役員名簿、職員名簿、事業報告書（過去3年）、収支計算書（過去3年）
計上可能経費/費目	直接人件費（規定単価1～4号） 旅費：航空賃、日当、宿泊費 現地活動費（現地雇用業務員等の給与、車両、事務所、安全対策、研修・セミナー、国内出張費） 現地での施設・建物の建設・整備費、国内または現地調達する物品・機材・輸送費 間接経費 国内活動費（本邦研修受入れ）：旅費、研修業務費、講師謝金 留意点：2020年度の経費実態調査に基づき2021年度に改定。 - 間接経費：17%であった間接経費率（上限）を44%に改定（対象範囲も整理された） - 費目間流用：実施団体の裁量で流用できる範囲を流用先費目（中項目）額を50%以内まで	人件費：団体職員（本部スタッフ [経理含む]・現地駐在）、現地スタッフ 旅費：航空賃、日当、宿泊費 現地事業経費（資機材購入費、ワークショップ・会議、専門家派遣、謝金、研修員招聘、事務所、車両、出張、通信、海外旅行保険、予防接種、査証取得） 国内（会議、通信、事務用品）

#### 4. 他スキームとの比較

スキームの概要比較：JICA草の根技術協力事業と日本NGO連携無償資金協力

スキーム名	草の根技術協力事業	日本NGO連携無償資金協力
審査の視点	審査項目・配点表は募集要項に記載あり。提案団体の形態（下記3タイプ）によって違う。 <b>支援型</b> （配点表なし） 1.事業の内容：対象地域住民・課題に対する理解度、目標と活動内容の明確性、効果の持続性 2.市民参加協力の観点：理解・参加促進の機会・広報、地域社会への還元、事業による人材育成 3.実施体制：従事者配置計画、PMの経験・能力、CPの協力体制 4.団体としての経験・能力：実施体制、収入、ビジョン、組織強化の取組み <b>パートナー型</b> ： 1.団体の経験・バックアップ体制 2.事業の概要；背景・課題分析、フレームワーク、具体性、配慮事項 3.事業の実施体制：従事者配置計画、PMの経験・能力、CPの協力体制、モニタリング体制、 4.市民参加起用力：理解促進への取り組み、日本の地域社会への還元 <b>地域活性型</b> ： 1.提案地方公共団体の取組みと事業の関連：団体の取組み、指定団体との関わり・体制 2.団体の経験・バックアップ体制 3.事業の概要；背景・課題分析、フレームワーク、具体性、配慮事項 4.事業の実施体制：従事者配置計画、PMの経験・能力、CPの協力体制、モニタリング体制、 5.市民参加起用力：理解促進への取り組み、日本の地域社会への還元	審査基準・配点表は公表されていない  ※以下、実施要領より抜粋。 ・ODA政策に沿う経済社会開発事業であること。 ・申請団体の主体性があるもの（実態が別団体・機関にあるもの、資金調達・提供のみは不可）。 ・一時的な支援でなく中長期的な展開（持続性）があるもの（復興支援は例外）。 ・他ドナー等の事業との重複がさける。現地住民の自助努力を促すもの。ソフト（技術移転）のみの事業は不可。JICA草の根事業の効果発展・強化する事業は可能。 ・申請団体のN連供与資金を除く年間総収入実績（過去2年間の年間平均）を大きく超える供与はできない（JICA草の根と同様）。
報告書等の提出義務	業務月報 四半期業務報告書 四半期支出状況報告書 経費精算報告書 事業完了報告書（事業評価含む） （事業終了後のアンケート調査・フォローアップ調査への協力）	贈与契約（在外公館と締結）、および現地銀行口座開設 中間報告書 事業完了報告書（資金支出表、外部調査報告書、資金使用明細書、人件費実績表、一般管理費等支出集計表（重点課題事業のみ）、事業内容・成果の写真、銀行通帳の出入金記録の写し、残余金発生理由書含む） 外部監査（会計監査法人によるもの）

#### 4. 他スキームとの比較

他スキームの概要比較表（1/4）

スキーム名	日本財団助成金	JICS NGO支援事業 2021年度支援対象事業	国際開発協力関係民間公益団体補助金（NGO事業補助金）	Global Partnership for Social Accountability	JANICグローバル共生ファンド	地球環境基金助成金
助成機関名	日本財団	一般財団法人日本国際協力システム（JICS）	外務省	The Global Partnership for Social Accountability（世銀）	JANIC（オープン・ソサエティ財団からの助成金）	地球環境基金（環境省）
情報の年度	2021年	2021年	2021年度	2021(第5回目)	2020年	2022年度助成金
助成概要	社会が複雑化し様々な課題に直面するなか、行政による施策や公的サービスだけでは支援の手が行き届かない問題を解決し、「みんながみんなを支える社会」の実現を目指した、助成プログラム。	開発途上国への援助関連活動を行っている日本の中小規模NGO・NPOに対する助成プログラム。	NGOの事業実施能力や専門性の向上のため、NGOの事業促進に資する活動を支援するプログラム。	2012年に世界銀行が立ち上げた財団で貧困撲滅をはじめとした開発課題に取り組むための国際CSOへの助成プログラム。	世界各国で、社会正義、人権、民主主義、教育、公衆衛生、メディアの独立等の課題に取り組む市民社会向けの助成事業を行っているオープン・ソサエティ財団の助成スキーム。日本国内の人権・民主主義の課題に取り組む団体・個人向け助成プログラム。	国と民間の双方からの資金拠出に基づいて基金を設け、その運用益及び国からの運営費交付金を用いて内外の民間の非営利団体（環境NGO・NPO）が行う環境保全活動への助成プログラム。
公募毎の採択規模（件数/額）	公表なし。2021年度の事業計画では、366事業（280団体）で約150億円の助成。（平均1事業あたり約4千万円）	全ての枠合計で約10団体	公表なし。2013-2018年では、合計の事業費が1100万円～2000万円程度。採択数は8件～16件程度。	公表なし	2020年の助成総額は4,000万円程度（15件を採択）	2020年度に助成を行った団体数：180団体
助成・補助上限額	指定なし（事業規模に見合う適正な金額の80%を補助）	100万円～160万円	総事業費の2分の1以下、かつ30万円以上200万円	USD \$400,000-\$500,000	400万円	50万円～1200万円（1年間）
対象分野	1.海や船に関する事業 2.社会福祉、教育、文化などの事業	海外 ・医療・保健衛生 ・農・林・畜産・水産 ・貧困対策 ・教育/啓発 ・自立支援（女性、障がい者、少数民族等） ・難民支援 ・環境 ・スポーツを活用した上記分野への開発協力事業 国内 ・組織基盤の安定・強化事業 ・啓発事業 ・ネットワーク型事業	(1)開発協力事業の案件発掘・形成を目的とした企画調査、及び申請団体自らが実施した開発協力事業に関し現地で評価活動。 (2)日本国内において実施する開発協力支援事業、及び申請団体の国際協力活動の拡大・深化に資する講習会、調査、セミナー、シンポジウム等の実施及び参加等。 (3)海外における国際協力関連事業申請団体が海外において実施又は参加する、申請団体の国際協力活動の拡大・深化に資する講習会、調査、セミナー、シンポジウム等。	・教育 ・保健 ・インクルージョン ・エンパワメント、 ・脆弱性・紛争・暴力の解決	・女性の権利 ・LGBTの権利 ・先住民・少数民族（人種・言語・文化等） ・移民・難民の権利 ・「ビジネスと人権」 ・表現の自由と市民社会スペース問題 ・人権等に関するキャパシティ・ビルディング（能力開発）	環境保全に関する幅広い分野を対象 ・自然保護・保全・復元 ・森林保全・緑化 ・砂漠化防止 ・環境保全型農業等 ・脱炭素社会形成・気候変動対策 ・循環型社会形成 ・大気・水・土壌環境保全 ・総合環境教育 ・総合環境保全活動 ・復興支援等 ・その他の環境保全活動

#### 4. 他スキームとの比較

スキームの概要比較表 (2/4)

スキーム名	日本財団助成金	JICS NGO支援事業 2021年度支援対象事業	国際開発協力関係民間公益団体 補助金 (NGO事業補助金)	Global Partnership for Social Accountability	JANICグローバル共生ファンド	地球環境基金助成金
事業実施期間	原則1年以内	1年	1年	3-4年	1年間	1-3年
対象国	指定は無いが、採択案件のほとんどが日本国内の事業。途上国関連はわずか。	全世界比較対象としたスキームの選定方法:	全世界 (一部はN連の対象国のみ)	応募毎に対象国が異なる。第5回は東ティモール、ホンジュラス、アルメニア、コンゴ。過去に28カ国で実績。	日本(但し、一部の活動地域が東アジア地域(中国、韓国、北朝鮮、台湾、香港)であっても、日本社会へのインパクトが見込めるならば申請可)	日本国内 開発途上地域
応募資格	日本国内にて次の法人格を取得している団体: 一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人(NPO法人)、任意団体(法人格のない団体)など非営利活動・公益事業を行う団体	①主事業として次の事業を行っていること。 ・開発途上国での援助事業 ・開発途上国の開発問題に関して日本国内で行う啓発事業 ・開発途上国への援助事業を実施する日本のNGO・NPOの活動促進・発展のための事業 ②主たる事務所を日本に置いていること。 ③過去2年間の年間総収入の平均が6,000万円未満(繰越金は含まず)であること。(原則として年間総収入の平均が3,000万円未満の団体を優先。)小規模団体分野では過去2年間の年間総収入の平均が1,000万円未満の団体が対象等	日本のNGO (1) 開発途上国における開発協力事業を主な活動目的とし、法人格を有する日本のNGO。(登記上、法人本部の住所が日本国内にある特定非営利活動法人(NPO法人)、公益社団・財団法人又は一般社団・財団法人であること) (2) 団体として、補助金適正化法等に基づく事業を実施し、管理する能力を有すること。 (3) 政治的、営利的及び宗教的活動は類似の行為も含め一切行っていないこと。	対象国にあるCSO。	日本社会の人権・民主主義の促進を目指し、「誰一人取り残さない」を基本原則とするSDGs、特にゴール16 (Peace and Justice) の達成に資する活動を行う、以下の要件を満たす団体・個人。 ① 日本で人権等の取り組みをしている民間組織(法人格の有無や種類は問わない)・個人 ② 日本国内に主たる事務所・活動拠点があること ③ 特定の政党を支持又は反対すること、又は特定の宗教の教義を広めることを目的とするものでないこと ④ 反社会的な勢力とは一切関わりがないこと	(1) 特定非営利活動法人 (2) 一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人 (3) 任意団体

#### 4. 他スキームとの比較

スキームの概要比較表 (3/4)

スキーム名	日本財団助成金	JICS NGO支援事業 2021年度支援対象事業	国際開発協力関係民間公益団体 補助金 (NGO事業補助金)	Global Partnership for Social Accountability	JANICグローバル共生ファンド	地球環境基金助成金
応募期間	約一か月	約一か月	約一か月	約一か月	約一か月	約3週間
申請方法	オンライン (Google Form)	郵送およびメール提出	メールにて送付	メールにて送付	郵送(一部メール提出)	オンライン
申請書類	・基礎情報 ・収支予算書等入力フォームの作成(excel) ・申請概要表(約2500字)	・申請書類一式 ・申請費用の金額根拠書類 ・事業報告・決算書/事業計画・予算書 ・定款 ・登記簿謄本 ・団体規程・就業規則 ・実施体制図	ア事業計画書 イ事業計画明細書 ウ事業概要(ページ制限なし) エ申請団体概要 オ事業担当者・関係者等関連情報 カ3者見積り見積書 キ申請団体に関する情報	企画書(ページ制限なし) (団体基礎情報、案件目的、活動、リスク、予算等)	・JANIC グローバル共生ファンド助成申請書 ・定款・規約、またはそれに準ずるもの ・活動報告書(前年度)、またはそれに準ずるもの ・決算報告書(前年度)、またはそれに準ずるもの ・活動計画書・予算書(本年度)、またはそれに準ずるもの ・パンフレット(またはそれに準ずるもの)1種類を5部 ・応募フォームへの入力	・助成金交付要望書 ・団体の定款又は規約 ・理事役員等の構成員名簿 ・2021年度予算書 ・2020年度決算書 ・2019年度決算書 ・代理人資格委任状 ・代理人資格に関する書類 ・活動内容を説明する資料、地図 ・若手プロジェクトリーダー育成支援要望書 *スキームによって必須書類は異なる
計上可能経費	① 臨時雇用費 ② 諸謝金 ③ 旅費交通費 ④ 委託費 ⑤ 消耗品費 ⑥ 印刷製本費 ⑦ 通信運搬費 ⑧ 会議費 ⑨ 広告宣伝費 ⑩ 事業管理費 ⑪ 雑費	① 人件費 ② 諸謝金 ③ 委託費 ④ 資機材費 ⑤ 消耗品費 ⑥ 賃借料 ⑦ 旅費・交通費・宿泊費、通信・運搬費 ⑧ 印刷・製本費	① 研修会等開催費 ② 事業担当者等旅費 ③ 事業担当者等人件費 ④ 通信費 ⑤ 事業資料作成・購入費 ⑥ 事業管理費 ⑦ 外部監査費(300万円以上の事業のみ)	① 人件費 ② トレーニング/キャパシティビルディング活動 ③ コンサルタント ④ 事業経費(物品、サービス) ⑤ パートナーCSOへの送金	① 事業費 ② 人件費	① 賃金(アルバイト等) ② 謝金 ③ 旅費(交通費、宿泊費等) ④ 物品・資材購入費 ⑤ 借損料・役員費(会場費、通訳費、車両費、外部委託費等) ⑥ 事務管理費

#### 4. 他スキームとの比較

スキームの概要比較表 (4 / 4)

スキーム名	日本財団助成金	JICS NGO支援事業 2021年度支援対象事業	国際開発協力関係民間公益団体補助金 (NGO事業補助金)	Global Partnership for Social Accountability	JANICグローバル 共生ファンド	地球環境基金助成金
審査の視点	配点表の公表なし。 以下の点から総合的な判断。 【信頼性】 【社会的インパクト】 【モデルの構築】 【革新性】 【計画性】 【連携とその効果】 【広報計画】 【成果測定】 【継続・発展性】	審配点表の公表なし。 以下の点から総合的な判断。 (1)団体の適格性 (2)申請事業の妥当性 (事業内容・計画)	配点表の公表なし。 以下の点から総合的な判断。 ①団体としての事業遂行・組織力 (団体の実績、財政規模、職員数等を含む) ②事業内容 ③経費積算 ④従事する要員 ⑤総合的評価	配点表の公表なし。 以下の点から総合的な判断 ①現地のニーズ ②他の世銀プロジェクトのシナジー ③想定されるインパクト	配点表の公表なし。 有識者で構成された選考委員会での選考	①応募要件 ②活動遂行能力 (運営能力、専門性、自主性、資金計画) ③活動内容 (必要性、計画性、効率性、波及力、協働・連携、持続可能性)
報告書等の提出義務	進行報告書の提出 完了報告書の提出	(1) 中間報告 (2) 完了・会計報告 (3) 活動報告・意見交換会への参加 (4) 計画を見直す場合の事前報告 (5) 支援事業の広報と広報媒体への制作協力の明記 (6) モニタリング事業 (JICSが団体を訪問)	事業完了報告書 (場合によっては進捗も必要)	記載なし	中間活動報告 最終活動報告書 会計報告書	実績報告 中間コンサルテーション 活動報告会

#### 4. 他スキームとの比較

実施団体がJICA草の根技術協力事業の長所 (メリット) であると考えている点に関する回答・意見を以下に纏めた。

##### 事業費・経費

- 現地における活動、支出等の変更に際しての柔軟性が高い (回数、数量などの妥当な変更について、逐一説明を求められないなど)
- 現場状況を把握してくれているため、草の根技術協力事業での予算の流用への理解がある。
- 間接経費率が比較的高く、間接経費にかかる報告の必要がない。人件費の考え方がJICA規程の格付に基づいており、個人情報を含め人件費に関する証憑の提出が不要である。
- 民間助成と比べて恒常的な経費 (管理費や間接経費) も補助割合が高いので、持ち出しが少なく財政的に安定する。

##### JICAのサポート・関与

- 現地事務所および国内機関の担当者と共同で進めることができ、必要に応じて適宜相談し協力を得ることができる。場状況を把握してくれているため、草の根技術協力事業での予算の流用への理解がある。
- 事前コンサルテーション、審査、本契約のプロセスの中で事業の質を向上できる。N連・JPFではJICAが提供する助言などは限定的である。
- 現地JICA事務所からの安全情報に関する共有や、事業内容に関する専門的な助言を得られ、協議の場もあること。

#### 4. 他スキームとの比較

実施団体がJICA草の根技術協力事業の長所（メリット）であると考えている点に関するの回答・意見を以下に纏めた。

##### 利便性・その他

- JICA草の根の方が幅広い規模の事業や多様な種類の団体を受け入れており門戸が広い。N連は小・中規模の団体にとってハードルが高く中堅・大手NGO向けという一般的な認識が存在する。
- N連・JPFでは成果指標に重点が置かれるが、草の根技術協力事業ではプロジェクト目標に主眼が置かれ、指標だけでなく総合的な判断・評価をしてもらえる。
- N連案件では原則1年単位となるが、草の根技術協力事業（パートナー型）では複数年での事業（契約）ができるため中・長期にわたる様々な計画が立てやすく、長期的に取り組むことが可能。
- 草の根技術協力事業では活動について四半期ごとの提出が必要で、手間ではあるが事業のタイムリーな軌道修正には有効。
- 草の根技術協力事業はより現場に近く、地域、地方からボトムアップで国レベルへ政策提言が可能である。
- 申請のプロセスや提出書類、実施におけるルールがガイドラインにある程度明記されている。
- ソフト中心の案件形成が可能である点。

52

#### 4. 他スキームとの比較

実施団体がJICA草の根技術協力事業の短所（デメリット）であると考えている点に関するの回答・意見を以下に纏めた。

##### 事業費・経費

- 支出状況報告が四半期毎で細かく、その度に原本の提出が必要である。EMS（領収書の輸送など）がストップしてしまった場合、輸送の経費が高む。
- 支払が四半期毎など複数回に分割されているため、前払い（概算払い）が難しい場合、団体側の持ち出しで事業をする必要がある。N連は事前に全額の資金供与が可能のため機動性が高く団体側の金銭的負担も少ない。
- N連の方が人役の変更は比較的容易。人件費が他事業制度と比較し安価である。

##### 利便性・その他

- 事業提案書について、N連、JPFより文字量が多い。項目ごとに文字数やスペースの制限を設け、過去実績に関する記載は別様式と重複する箇所を削減するなど改善の余地がある。
- 提案から事業実施までの期間を短縮できればよい。実施団体側の体制・財政面と現地の状況も変わってしまうため。
- 同一団体が同時に申請できる事業数、実施事業数の制限がある（一部の団体に支援が偏らないしくみ）ため、考え方によっては有力な事業提案の妨げとなっている。
- 事業提案書で記載したハード（建物）の支援内容が、非常に必要性が高いものであったにも関わらず、採択後にJICAの意向で認められないことがあった。
- 採択の可能性が見えにくく、翌年以降の事業計画が明確に見通せない。N連は事前相談により受理・不受理がある程度見通せた（2020年度時点）。
- 書類の確認作業や往復が多い。N連の外部監査制度のようなものを導入すべきでは。

53



## 4. 他スキームとの比較

### 比較調査から見えること

- 分野を絞れば、国連機関や緊急支援（ジャパンプラットフォーム等）で大規模な助成金はあるが、草の根、N連と同等規模で広い間口を持った国際支援のための助成金は他にない。
- 他スキームに比べてJICA草の根事業は選定の評価基準を明確に設けている（他スキームは、評価視点・項目は記述されているが、配点表を出しているスキームは見当たらない）。
- N連の実施団体は中堅以上の団体が多いという性質上、団体の実施能力・体制がある程度担保されており、在外公館の関与はかなり限定的（在外公館職員のみによる業務では無い）。実施団体の裁量・能力に依るところが多く、事業の舵取りが団体に任されている。
- 一方、草の根技術協力事業は様々な団体へ門戸が開いているため実施団体の規模・実績は多様である。そのため、提案採択後から事業計画や事業費・予算計画への関与（介入）や事業開始後も頻繁に活動・成果報告を行うことで舵取りに深く関与している（する必要はある）。
- （助成金・委託事業を主の活動とする団体にとって）実施団体は草の根とN連によって複数年の事業が見通せる（中長期的財源確保）。加えて小規模助成事業も実施し財源の多様化を図っている。

54

## 4. 他スキームとの比較

### JANICへの聞き取り

- JANICは小規模NGOへの支援業務が多い一方で、中堅以上のNGOやN連と草の根事業を実施できる規模の団体との接点は少ない。
- 草の根事業では報告を省くなど事務手続きなどを改善して使いやすくなっている。
- 日本の財団系の助成事業は団体が負うペーパーワークが多い一方、海外の助成事業は中身をやれば（成果主義）、ペーパーはあまり求めず、計上可能な費目も海外の助成金の方が柔軟という意見を実施団体から聞いている。
- 応募要件に、団体が日本に事務局の拠点があることを求める点についても、日本人が国外に事務所を持ってやっているところも多々で、日本国内の事務局機能を強く求める必要はない、という声がある。
- 働き方の多様化・仕事の遠隔化が進み、団体によっては団体が直接雇用する職員以外にも事業への関わる従事者がおり、他団体からの出向なども増えてきた。実施団体という組織の枠組み（事業従事者の所属先）の境界が薄くなっている。JICA（助成する側）も審査の段階で今後より留意する必要がある。
- 欧米の資金援助事業は、失敗が許される性質があるように思う。イギリスのある会議にて、成功例でなく失敗例の報告を求められたとの事例もある。次にどう活かすかに重きが置かれている。過度に成功に重きを置く制度（審査基準）により事業の新規性・独自性の発展が妨げられていることを危惧する意見もある。

55

## 5. グッドプラクティス

56

### 5. グッドプラクティス

#### 事例 1：対象地域の行政機関との関係構築

課題・背景	事業実施後はCPや現地のステークホルダーが主体性を持って、CPら自身の人的リソース・資金を投入し活動・成果の継続、及びその拡大・普及に取り組むことになるが、上位省庁や自身での資金確保ができず、継続が困難となっている事業が多い。
実施団体による取り組み	<p>事業開始前（計画時）から事業に関する情報共有を行いつつ、現地政府が何を期待しているかを詳しく訊き出し、行政機関との関係構築に取り組んだ。そのプロセスの結果として、対象地の州知事室並びに社会開発局を中心とするメンバーが参加した本邦視察を事業実施中に2度行うことが出来た。</p> <p>同本邦視察にて日本の現状を知ってもらうことで、事業目標をクリアに共有できた。本邦視察中、集中した環境のもとで事業の今後について膝を詰めた議論が行う機会が持てたことも、政府側の理解を得るに至った要因と言える。</p> <p>草の根事業終了後、CPである自立生活センターに現地州政府からNPO補助金が出されたことで、草の根事業で開始された介助者派遣サービスの活動継続が可能となった。</p> <p>[他実施団体の類似ケース]</p> <p>CPや現地行政機関の局長などと面会し組織のトップ（キーパーソン）の理解を得ることで、傘下の部署や職員の事業に対する積極性が向上し、現地側の活動が活性化された。</p>
所見・考察	事業開始前から、現地の草の根レベルのニーズだけでなく、ステークホルダーとなる現地政府の見解・要望も聞き出すことで、政府機関と良好な関係を構築することができた事例と言える。支援ターゲットグループやCP以外に、事業の成功にかかる決定権を持つ人物（Decision maker/Influencer）を早い段階で把握し関係を構築することも必要である。

57

## 5. グッドプラクティス

### 事例 2 : CPの組織内における実施・継続体制構築

課題・背景	CP組織内の他部署・関係者による活動への理解及び参加意識が低い場合、現地CPによる活動の継続のための体制や予算確保、及び人員確保の障壁となる場合がある。
実施団体による取り組み	<p>事業実施中にCP（市役所）と実施団体からなるマネジメントチームを組織した。その結果、市役所内で定期会合が開かれるようになり、計画課、農業課、観光課など関係者が出席し、事業の進捗と今後の計画を報告し、議事録にて書面化し承認するという体制が構築された。</p> <p>定期会合により事業の動きを横断的に共有する仕組みが整った。各課は定期会合の議事録に従い、進捗を報告するというメカニズムの下、活動推進が担保されるという効果もあった。長期的・包括的な視点で、CP内部における事業の進捗状況を明確に確認できるようになった。</p> <p>フェーズⅠでは終了した活動のレビュー・評価・改善につなげる体制が欠けていたため、フェーズⅡ（後継事業）では、計画した施策をCPが評価・改善し、事業が自律的に発展していくことをプロジェクトの主眼に置いた。その結果、City Development and Quality Management Team(CDAQ Team) が組織され、PDCAのサイクルがCP内に構築された。</p> <p>[CP組織内における中長期計画と草の根プロジェクト目標の連動]</p> <p>CP（市役所）の中長期計画は10年、3年、1年の3段階がある（10カ年計画は州の承認を要する）。ちょうど10カ年計画の節目がフェーズⅡ期間中であったため、フェーズⅡ開始後に1年近くの時間をかけプロジェクト目標とCPの施策を一致させたことで、CPの10カ年計画に本プロジェクト目標を組み込むことができた。</p>
所見・考察	草の根事業を通じ移転した活動・技術とその普及活動がCP組織内部にも浸透し上流レベル（10カ年計画など）でも認知され、CP組織内の継続的な業務とすることで、そのための予算や人員の継続的な確保・配置が見込める。

58

## 5. グッドプラクティス

### 事例 3 : 市民参加促進への効果（支援の見える化）

課題・背景	アンケートの結果、市民による国際協力や事業への理解や意識向上への効果は確認できたが、参加という点では高い効果があげられていない。草の根事業の活動内容や成果が、市民参加促進と日本社会への貢献の観点から十分に活用されておらず、日本市民の事業への直接的参加を促すのが難しい。
実施団体による取り組み	<p>草の根事業の成果として、日本での車いす集荷からコンテナへの積み込み、そして実際に事業対象国にて修理され、現地の利用者へ贈呈されるまでに至る過程を写真・ビデオにて記録し日本で発表した。また、日本の寄付者個人にも、その個人が寄付した車いすがどんな人に届けられたかも紹介した。</p> <p>実際に寄付された車椅子がどんな人々に使われ、どのように役立っているのかという「支援の行き先とストーリー」が、より明確に見えるようになったことで車椅子の寄付数が増加した。</p>
所見・考察	日本の外部団体や第三者向けの報告会資料づくりや現地での活動記録などは、相応の労力・時間を要するが、実施団体の活動を支える日本国内の支援者（寄付者）への報告会や広報活動を前提に、現地での活動内容を動画も含めた映像等で詳細に記録し、現地での活動をわかりやすい形で支援者に伝え、日本市民からの支援・参加を広げることができた事例である。

59

## 5. グッドプラクティス

### 事例4：JICA草の根事業以外の支援制度の活用1（日本大使館の草の根無償資金協力）

課題・背景	JICA草の根では技術協力（ソフト面）が焦点となっている一方、事業によっては機材・施設等のハード面が整備されることで事業終了後の事業成果の持続・拡大が見込める場合もある。また、CPが活動継続および事業成果を持続させるための資金を確保することが活動・事業成果が持続する要因であると強く認識されていることもアンケート調査結果で示されており、JICA草の根事業終了後の持続性を確保または拡大するための資金を調達する能力・ノウハウがCP内に構築されることが望ましい。
実施団体による取り組み	実施団体が草の根事業実施中に（日本の）外務省へ表敬訪問し、事業の状況を対象国の在外日本大使館の担当官に紹介した。 その後、実施団体はCPと在外日本大使館の関係づくりを支援し、事業終了後CPが直接在外日本大使館（外務省）の草の根無償資金協力を申請し、CPが活動の長期的継続に必要とする施設建設が可能となった（申請に実施団体は直接関わっていないが、CPはJICA草の根事業を実施した能力を持つため大使館から高い評価を得たと思われる）。
所見・考察	JICA草の根事業実施後、CPが主体性を持って自力で資金調達（上位省庁や他ドナーへ）のための申請書作成（事業・予算計画策定）や事業の継続実施を遂行できる人材育成と意識の向上も草の根事業で達成した事業成果を持続・拡大させる上で重要な要素となる。

60

## 5. グッドプラクティス

### 事例5：JICA草の根事業以外の支援制度の活用2（クラウドファンディング）

課題・背景	JICA草の根事業含む採択を受けた各種助成金制度等の事業資金や支援者からの寄付金等に財務・活動資金が依存せざるを得ない団体の場合、草の根事業の契約時に計上した事業費以外に追加的に機材やリソースを投入することでさらなる裨益効果をもたらすことが判明した場合にも、追加でリソースを投入する資金力がない。
実施団体による取り組み	草の根事業実施中、裨益効果を拡大するため、追加機材（受信機）を供与すべきとの判断にいたった。しかし、事業計画時に供与を想定していない機材であったため、資金調達が必要となった。 資金調達手段として、クラウドファンディング（「お宝エイド」：不用品を寄付してもらい、これを売却することで資金を得る）を実施団体が企画し、その他の募金活動や関係者の協力もあって150台の受信機を調達することができた。関係者と一体感を持つことができた活動でもあった。 はじめてクラウドファンディングを活用したが、その後も活用するきっかけとなった。（多くの関係者・知人の協力も必要であるため頻繁に実施できるものではない）。
所見・考察	クラウドファンディングは団体、または個人によって様々な用途・目的に利用可能であり、利便性・即効性の高い資金調達手段として国際協力に関連する多様な形態の企画や事業に活用されている。クラウドファンディングの実施には実施団体による相応の人的動員が求められるが、一般市民が容易に国際協力に参加できる「市民参加促進」のひとつの形態である。

61

## 6. 草の根技術協力事業の総合的事後評価

62

### 6. 草の根技術協力事業の総合的事後評価

本調査を経て、草の根技術協力事業の総合事後評価として、「草の根技術協力事業に係る業務実施ガイドライン 終了時評価の評価項目」に準じた草の根評価4項目（妥当性、実績とプロセス、効果、持続性）に加え、市民参加の実績、及びグッドプラクティス・教訓・提言等の6つの項目の視点で以下のとおり評価した。

#### 妥当性

##### □ 開発ニーズとの整合性

移転技術・モデルとニーズがマッチしており、また対象地域・国にての先行事業があったことなどの理由で対象国・地域が提案されている。また地域住民からの要請があった事業が提案されており、開発ニーズとの整合性が高いと言える。

##### □ ターゲットグループ・CP選定の適切性

事業のターゲットグループやCPの選定は、事前の現地調査を経て選定されたり、すでに以前からのパートナーであったりとターゲットグループやCPの選定は適切に行われていると言える。また、対象課題（廃棄物管理）がCP（地方自治体）に選定されるなど、妥当性は高いと言える。

#### 実績とプロセス（効率性とプロセスマネジメント）

□ 「事業の組み立て・アプローチ」・「受益者のニーズ把握」、「移転したモデルの適合性／支援対象とのマッチ」が事業効果をもたらした要因として、実施団体にもCPにも強く認識されており、事業計画（人員・予算・機材調達）は、概ね予定通りの投入と期間で実施された。また事業終了時点での成果達成も確認されており「効率性」は高いと言える。

63

## 6. 草の根技術協力事業の総合的事後評価

### 効果（有効性とインパクト）

#### □ プロジェクトの目標達成

事業終了時点で97%の実施団体、また98%のCPが、「十分」または「概ね」プロジェクト目標が達成したとしており、「有効性」が高いと言える。

#### □ インパクト

事業終了時点の効果として、回答した実施団体の9割の団体が「人材育成（技術移転）」、8割の団体が「関係者の意識の向上」を挙げており、事業による正のインパクトが高かったと言える。一方、「政策・法律の制定」、「行政サービス」、「格差の是正」などについて効果をあげることができた事業は少数であった。

### 持続性

□ 実施団体の約8割とCPの約9割も事業効果が持続しており、持続性は高いと言える。

□ 活動が継続されている要因として、「実施団体が支援を継続していること」、「技術移転によりCPがノウハウを得た」を多くの実施団体が選択しており、9割の実施団体とCPは活動継続に現在も関与していると自己評価している。

□ 一方、活動継続・持続への関与度（プレゼンス）については、CPはより現地住民の存在を強く認識しており、日本の実施団体の関与度を高く評価していない。

□ 活動・事業の継続にかかる費用・人材の確保に成功し活動を継続しているCPも過半数確認したが、一方で、資金・体制の確立・維持を課題とする団体も少数ながら確認した。また、CPによる資金・体制の確保が活動・事業の持続性の要因として実施団体に重視されていないという調査結果は、CPの回答との相違点でもある。

64

## 6. 草の根技術協力事業の総合的事後評価

### 市民参加

#### □ 市民参加促進

回答した実施団体のうち約8割が『市民参加促進』に対する効果を認識している。草の根事業を契機に新たな国内での活動を開始した団体も多数確認した。教育現場や、生徒・学生・教員らを巻き込んだ活動や、市民参加促進に大きく貢献できていると言える。

#### □ 日本社会への還元

約7割が「日本社会への還元」への効果を認識しているが、約3割が効果があまり無かった、または全く無かったと評価し、全体的に日本社会への還元効果は市民参加促進へのインパクトと比較し少ないという結果となった。しかし、草の根事業は人材育成の面で大きく貢献し、日系企業の海外展開の足がかりとなった事業や、日本の学校用の教育プログラムに寄与する事業もある。

### グッドプラクティス

□ 紹介した事例のように、団体の工夫や試行錯誤による事業の実施と、持続体制の構築を目指す取り組みが確認できた。

□ 紹介したどのグッドプラクティスも、実施された事業の持続や事業成果の維持・拡大のための資金や機材の調達に関わる取り組みであり、草の根技術協力事業という名称に関わらず、技術協力（移転）以外の活動（CPの中長期的な予算確保、人員・体制確保、必要な機材等の調達・維持管理）についても実施団体が事業計画及び実施の中で重視する必要があることが示唆されている。

65

---

草の根技術協力事業 事後調査  
(2019-2022年度)

最終報告会

---

2022年10月



株式会社日本開発政策研究所 (JDI)

## 附属資料 4

### 公開用広報資料

補記:

本資料は、2022年7月13日に「草の根技術協力事業事後調査報告・勉強会」として外部向けに発表を行った際のプレゼンテーション資料である。



---

# 草の根技術協力事業 事後調査

## (2019-2022年度)

2016・2017・2018年度終了事業対象 調査報告

---

2022年 7月



## 目次

### 1. 調査概要

### 2. 調査結果：事業効果と持続状況

2-1: 実施団体とCP、および事業成果

2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与状況

2-3: 市民参加促進・日本社会への貢献

2-4: JICAによるサポート・コンサルテーション

### 3. グッドプラクティス、及び事業実施・継続にかかる課題

3-1: グッドプラクティスの事例

3-2: 事業実施・継続にかかる課題

---

# 1. 調査概要

---

2

## 1. 調査の概要

### 調査の背景

---

#### (1) 会計検査院による 2015 年度 ODA 検査

事業終了後の国内実施団体の関与の有無等を勘案のうえ、事業終了から一定期間経過後の事業効果の持続状況や現況を、受託団体が確認した結果を共有したり、機構自ら確認したりするなどして、今後の事業の改善に反映できる体制とすること。

#### (2) 2015 年度 外務省 ODA 評価「草の根技術協力事業に関する評価（第三者評価）」

草の根事業のスキームそのものの改善に資する評価の実施を提言する。具体的には、地域ないし課題に専門性を持つ人材や、NGO・市民社会分野に精通している人材、更に評価そのものに精通する人材から成る評価チームによって、本スキームの「第三者評価」を定期的（3～5 年ごと）に実施することである。

### 調査の目的

---

2016年度から、草の根事業実施を通じて事業対象国にもたらされた成果や持続性を把握し教訓として活かすことを目的に、事業終了後一定期間が経過した案件を対象に事後調査を実施している。

3

## 1. 調査の概要

### 調査対象事業：

- 2016年度から2019年度に事業が終了し、3年経過した事業。
- 事業費が5,000万円を超える全ての事業、およびJICA国内機関・在外事務所が特に事後調査の必要があると判断した案件（事業費5,000万円以下の支援型含む）。

### 調査実施スケジュールと対象事業数：

#### 本報告会対象

#### 実施済み調査（第1期）

2016・2017年度終了事業 (2021年2月～5月に実施済み)	2016年度に終了した35事業、2017年度に終了した17事業、及びJICA国内機関・在外事務所が選定した11事業（計63事業）
--------------------------------------	--

#### 実施済み調査（第2期）

2018年度終了事業 (2021年10月～12月実施)	2018年度に終了した15事業、及びJICA国内機関・在外事務所が選定した13事業（計28事業）
--------------------------------	--

#### 実施中の調査（第3期）

2019年度終了事業 (2022年6～8月)	2019年度に終了した34事業、及びJICA国内機関・在外事務所が選定した7事業（計41事業）
---------------------------	---

4

## 1. 調査の概要

### 実施団体対象アンケート回答数

第1期：対象事業の実施団体の63団体中、54団体が回答（無回答9団体）

第2期：対象事業の実施団体の28団体中、22団体が回答（無回答6団体）

計76団体が回答

### 現地CP対象アンケート回答数

第1期：対象事業の現地のCP63団体中、39団体が回答（無回答24団体）

第2期：対象事業の現地CPの28団体中、20団体が回答（無回答8団体）

計59団体が回答

### アンケートの概要

- (1) 実施団体とCPについて（団体とCPの名称・形態、事業対象国・地域）
- (2) 活動・事業効果の持続状況、持続要因、CPの選定理由・役割・関与状況
- (3) 市民参加促進・日本社会への貢献（実施団体のみ対象）
- (4) 草の根事業への要望・改善点（事前コンサルテーション、実施中・実施後）

5

---

## 2. 事業効果と持続状況

---

6

---

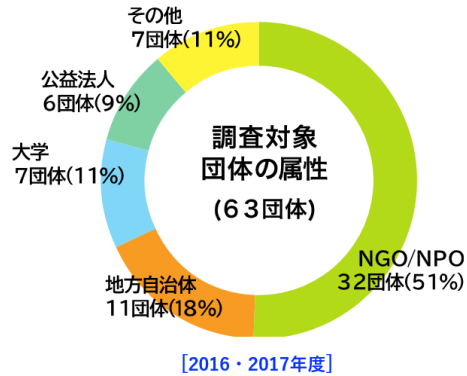
### 2-1 実施団体とCPについて

---

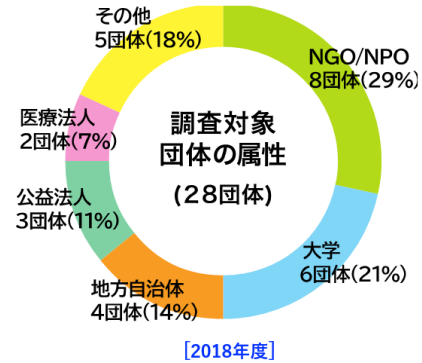
7

## 2-1: 実施団体とCPについて

### 実施団体の属性



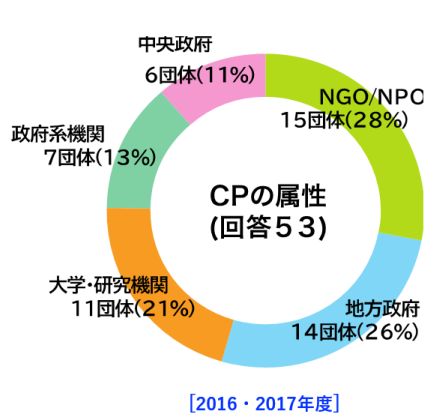
調査1期の対象63実施団体属性の内訳は、**NGO/NPOが約半数の32団体**、続いて地方自治体が11団体(18%)、大学が7団体(11%)、公益法人が6団体(9%)、その他(一般社団法人、国際任意団体)が7団体(11%)であった。



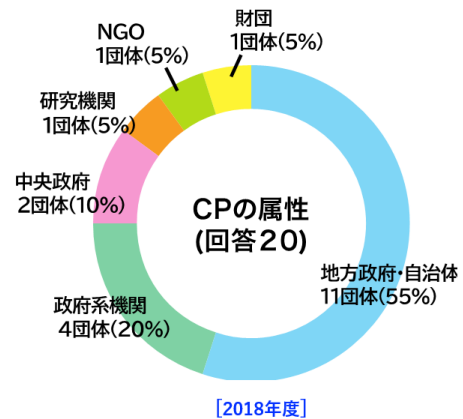
調査2期の対象28実施団体属性の内訳は、1期と同様にNGO/NPOが最も多く3割、2位以降に若干の差があり、大学が2割を占めるほか、医療法人(病院・福祉施設)も含まれた。その他には、一般社団法人、商工会議所、住民組織などがあり5団体であった。

## 2-1: 実施団体とCPについて

### CPの属性



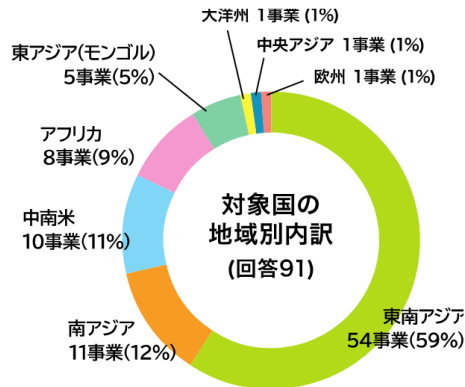
現地NGO/NPOが15団体(28.3%)、地方政府が14団体(26.4%)、大学・研究機関が11団体(20.7%)、政府系機関(公社など)が7団体(13.2%)、中央政府が6団体(11.3%)という構成であった。



回答したCP20団体のうち約半数が地方自治体、ほかに政府系機関、中央政府傘下の部局を含めると全体の8割を占める。非政府団体は、研究機関、NGO、財団合わせ3団体のみ。

## 2-1: 実施団体とCPについて

### 対象国の地域別内訳

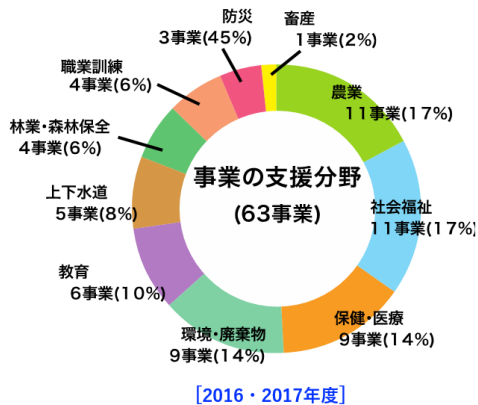


[2016・2017・2018年度]

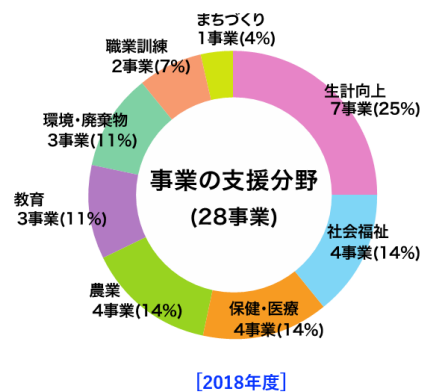
半数以上が東南アジアを対象地としている。南アジア、アフリカ、中南米、東アジア(モンゴル)の各地域にて複数の事業が実施されているが、欧州、中央アジア、大洋州での事業数はわずかであり、中東での事業はなかった。

## 2-1: 実施団体とCPについて

### 事業の対象分野の内訳



[2016・2017年度]



[2018年度]

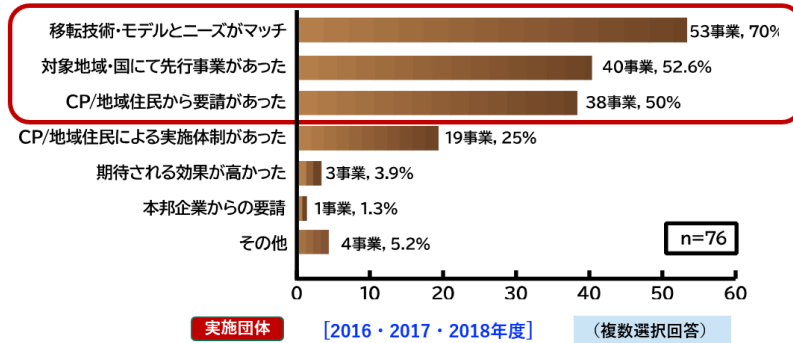
多様な開発課題分野に対応している。

1期と2期に共通して「農業」、「社会福祉」、「保健・医療」が多い。

2期の対象事業では、観光資源・工芸品等による産業発展、小規模ビジネス支援、マイクロファイナンスなど、生計向上にかかわる事業が多かった。

## 2-1: 実施団体とCPについて

### 対象国・地域の選定理由



「移転技術・モデルとニーズがマッチ」の他、「対象国・地域にて先行事業があった」こと、「現地CP/住民から要請があった」ことが順に理由として選ばれた。

#### 地域選定のその他の理由

「事前調査時にCP候補と協議して決定」、「団体メンバーが対象地域での活動経験をもっていた」、「以前から現地の病院と交流があった」

## 2-1: 実施団体とCPについて

### CPの選定理由

「事前調査で選定」、「以前からのパートナー」との回答が多かった。

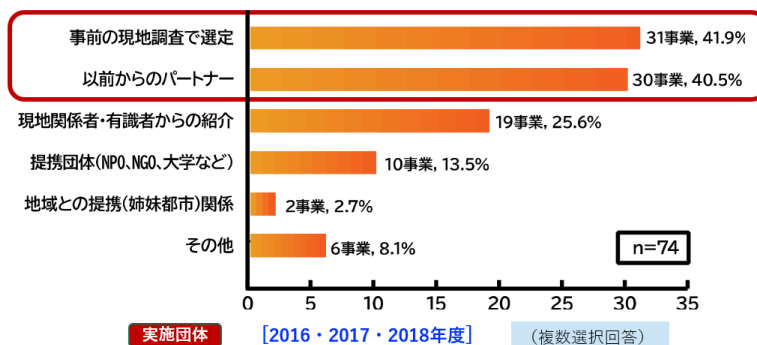
以前からの繋がりがある場合と、対象開発課題に基づいて選定される場合があることがわかる。

#### CP選定のその他の理由

「ADB資金の事業を通じて知っていた」

「対象課題に基づく」

「事業でCPに求める役割を果たせると判断」



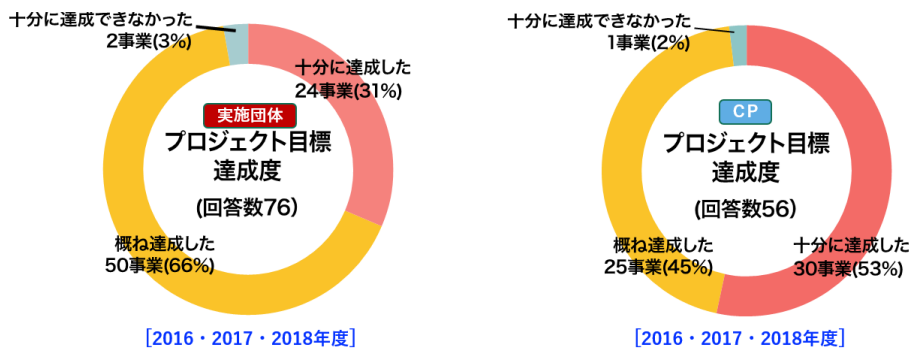
## 2-2 活動・事業効果の持続状況、 実施団体・CPの関与状況

14

### 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与状況

#### プロジェクト目標達成度について

活動終了時点でのプロジェクト目標達成度について、実施団体とCPに4段階の評価を聞いた。



97% (76団体中、74団体) の団体が活動終了時点で「十分」または「概ね」プロジェクト目標の達成に至っている。  
CPの回答も同様にも98%が「十分」または「概ね」プロジェクト目標を達成したと回答している。  
「殆ど達成できなかった」との回答はなかった。

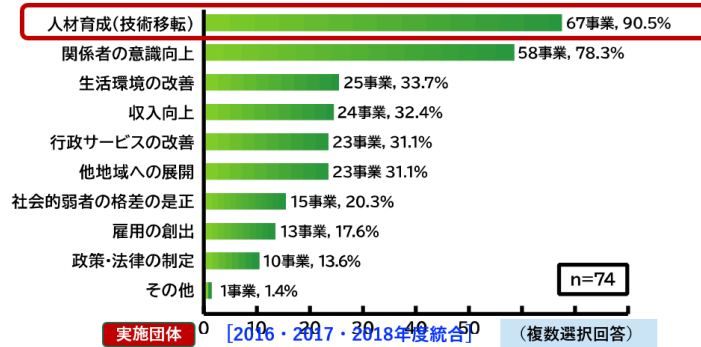
15



## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与状況

### 事業終了時点で達成された事業効果・成果について

「事業終了時点」における、事業実施によってもたらされた効果・成果について訊いた。



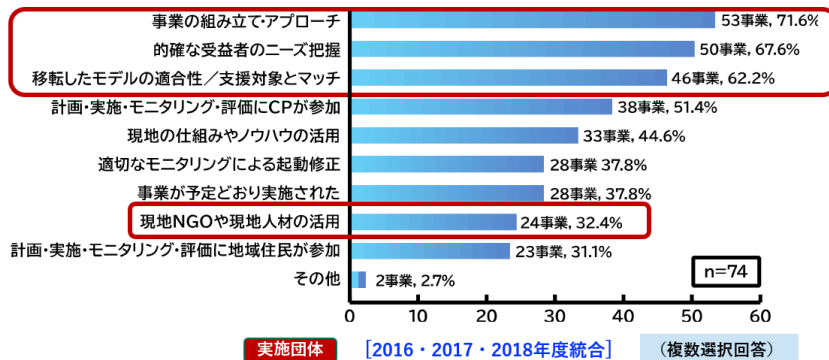
約9割の団体が「人材育成(技術移転)」、8割の団体が「関係者の意識の向上」を選択している。CPの回答も概ね同様の結果であった。他の効果も選択されているが、対象グループの人的能力及び意識の向上において高い効果を得られたと考える団体が多いことが分かる。

※収入向上、政策・法律、他地域への展開などは、効果・変化が短期間で確認できないものもあると思われる、本回答結果について留意が必要。

## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与状況

### 事業効果をもたらした要因

事業効果をあげるに至った要因について実施団体に訊いた。



「事業の組み立て・アプローチ」・「受益者のニーズ把握」、「移転したモデルの適合性/支援対象とのマッチ」など、的確に課題・ニーズを把握すること、及び事業計画の重要性が高いとの結果であった。

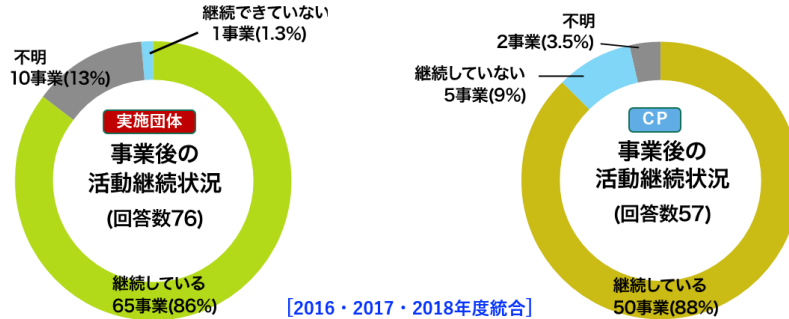
「CPが計画・実施・モニタリング・評価に参加した」ことも要因として半数以上の団体が選択した。現地側の事業への関わりも成功の要因として認識されている。

「日本人専門家ではなく、現地人専門家や現地大学教員がCPへ説明・説得を行ったことがCP関係者の事業への理解促進に不可欠であった」との回答もあった。

## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与状況

### 活動継続状況

実施団体の草の根事業後、現在も活動が継続されているかについて訊いた。



8割以上の団体が活動が継続されていると回答した一方、一部の実施団体及びCPが「不明」、または「継続できていない」と回答し、以下を理由としている。

- ・ 現地CPやの事業関係者の移動・退職、現地プロジェクト事務所の閉鎖などによりフォローアップができない。
- ・ Covid19の影響で現地渡航による確認ができない。
- ・ 継続のための資金が確保できなかった (CPの回答)。

## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与状況

### 誰が活動継続に関わっているか

#### 実施団体の回答：

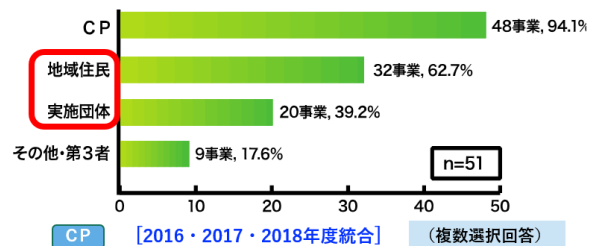
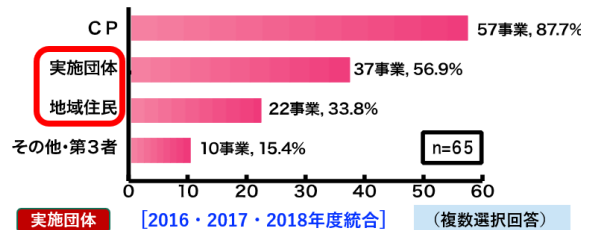
約9割の事業においてCPが活動継続に関わっている。

実施団体が継続に関わっているとの回答は約半数、地域住民が継続していると回答した団体は3分の1であった。

実施団体とCP、またはCPと地域住民といった形で、共同で継続に関わっているケースが多い。

#### CPの回答との相違点

CPの回答では、地域住民の関わりをより強く認識しており、一方で実施団体が継続に関わっているという認識は若干い。



## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与状況

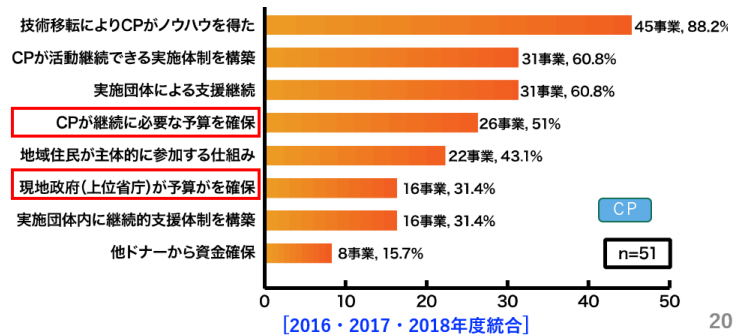
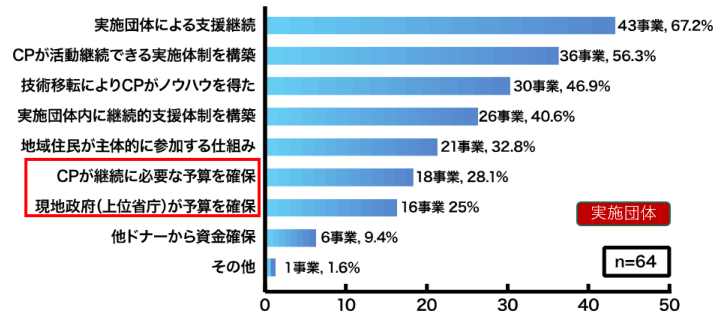
### 活動が継続されている要因

#### 実施団体の回答：

7割近くが「実施団体による支援継続」を選択した。  
 CP自身が継続実施体制と技術・ノウハウを得たことも活動が継続さ地域住民の主体的な参加、およびCPが事業・活動継続のための資金・予算を確保することについては、要因としての認識は低い。

#### CPの回答との相違点

CP側の体制、及び「CPが活動資金・予算を確保したこと」を要因と認識しているCPが半数以上いる。  
 若干ではあるが、CP自身または上位省庁からの活動継続の予算確保の重要性について、両者の認識のギャップが示唆される結果となった。



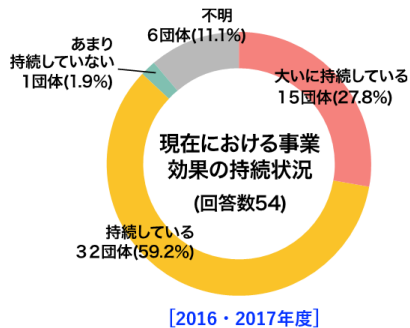
[2016・2017・2018年度統合]

20

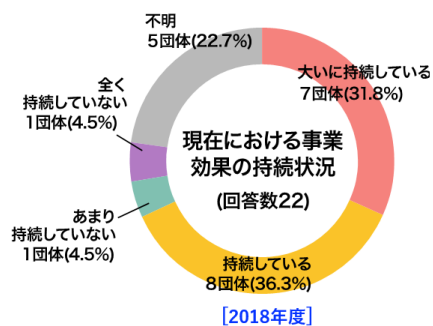
## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与状況

### 現在における事業効果・成果の持続状況と要因（実施団体の回答）

現在の事業効果の持続状況につき、実施団体自身による評価と持続の要因を聞いた。



[2016・2017年度]



[2018年度]

第1期調査[左グラフ]では回答した実施団体の約9割が現在も事業効果が持続していると認識している。

持続状況が不明である理由に、「団体の資金難により現地事務所閉鎖したためフォローアップができない」、「本事業終了後に対象国での事業が終了し、現地の状況を確認する機会がない」、「当時の関係者が殆ど残っておらず、現状確認ができない」と回答している。

第2期調査[右グラフ]では回答した22団体中、約7割が現在も事業効果が持続していると認識している。

第1期の調査結果と比べ「不明」と回答した実施団体が多く、「Covid19の影響で現地フォローアップ調査ができない」、「現地の政情（ミャンマー）」が持続状況が不明である理由にあげられた。

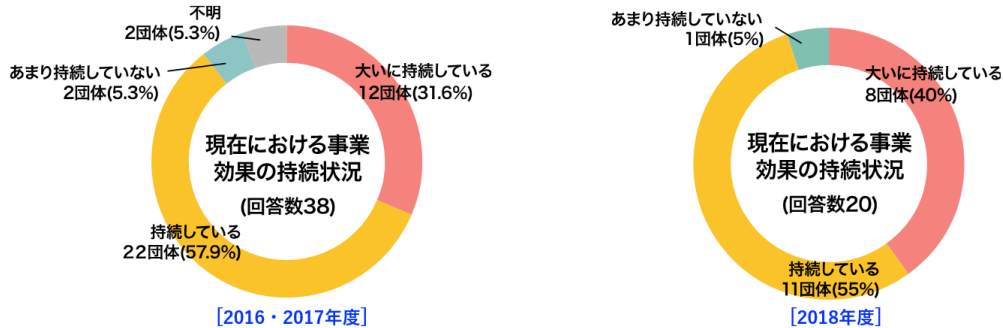
また、事業効果が持続していない理由に「CP側の政策・仕組み・予算に組み込むことができなかった」、「実施団体による継続的支援ができなかった」と回答があった。

21

## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与状況

### 現在における事業効果・成果の持続状況と要因 (CPの回答)

現在の事業効果の持続状況につき、CP自身による評価と持続の要因を聞いた。



第1期調査[左グラフ]では回答したCP38の団体中、約9割が事業終了後の現在も事業効果が持続していると認識している。

第2期調査[右グラフ]でも回答したCP20団体中、約9割が事業終了後の現在も事業効果が持続していると認識している。

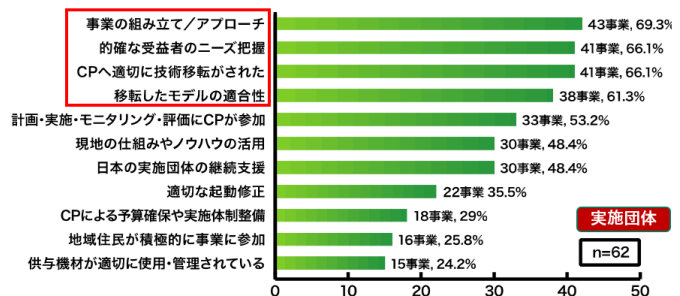
「あまり効果が持続していない」と回答した理由に、「事業後のモニタリングが不十分だった」、「十分な技術移転がなされなかった」、「対象地域(市)の政策に組み込めなかった」ことが挙げられている。

実施団体の回答と比べ事業効果が持続しているとの回答が多く、また「不明」という回答が少ないことから、実施団体と比較すると、CPの方がより現状を把握していると思われる。

## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与状況

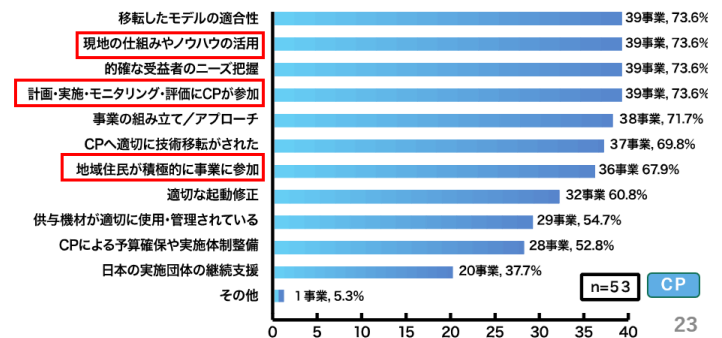
### 現在における事業効果・成果の持続状況と要因

約6割の実施団体(上グラフ)は「事業の組み立て・アプローチ」・「的確な受益者のニーズ把握」・「CPへの適切な技術移転」・「移転したモデルの適合性」といった、事業の計画性・合理性に関わる事項を上位要因として選択している。



### CPの回答(下グラフ)との相違点

CPも実施団体と同様に技術移転モデル、ニーズ把握、アプローチの重要性を認識している一方で、「現地の仕組みやノウハウの活用」、「地域住民やCPによる事業への参加」が、効果持続の要因であるとより強く認識していると思われる。



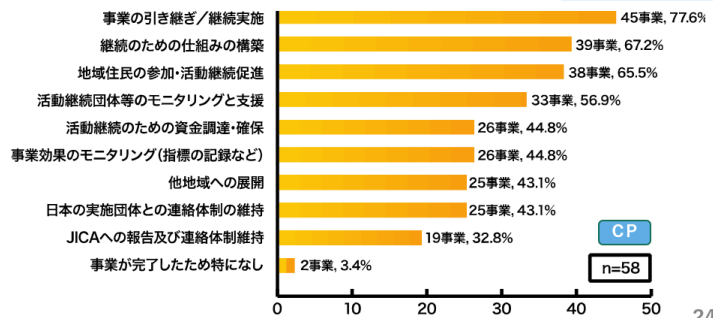
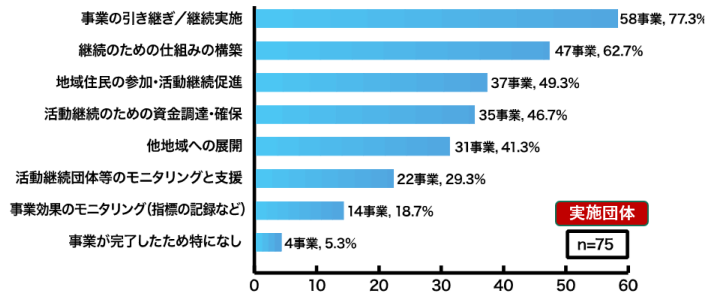
## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与状況

### 事業後のCPの役割

事業後にCPが担うことが期待された役割について訊いた。

「事業の引き継ぎ／継続実施」、「継続のための仕組みの構築」、「地域住民の参加促進」、「活動継続のための資金調達・確保」がCPの役割であったと回答している。

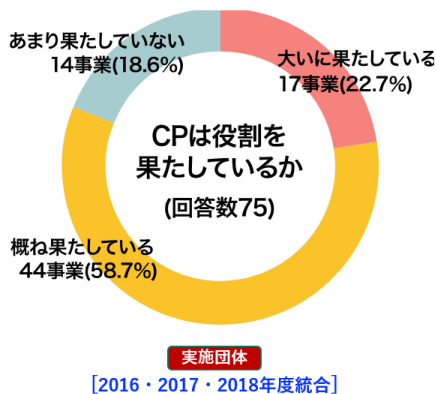
CPの回答も大差はなく、CPも概ね同様の認識を持っていることがわかった。



## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与状況

### 事業終了後、カウンターパートは期待された役割を果たしているか？

約8割の実施団体が、事業終了後にCPは期待された役割を果たしていると回答した。



### CP側の課題

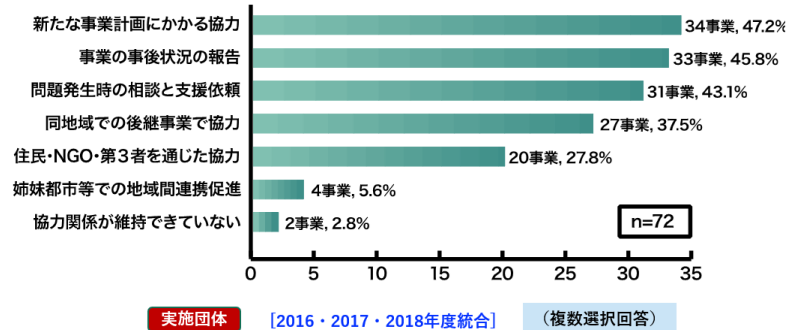
「CPがあまり役割を果たしていない」という実施団体の回答のうち、理由として以下の課題・要因が実施団体によって示された。

- CP内で人材確保ができなかった。
- 実施体制を維持できなかった。
- 予算を確保できなかった。
- CPの不適切な扱いにより訓練したボランティアが去ってしまった。
- CPのトップの交代。

その他の理由：事業継続の主体が地域住民に移った。CPの上位機関の指示。他の優先課題・事態の発生。

## 2-2: 活動・事業効果の持続状況、実施団体・CPの関与状況

### 事業後の実施団体とCPの協力関係



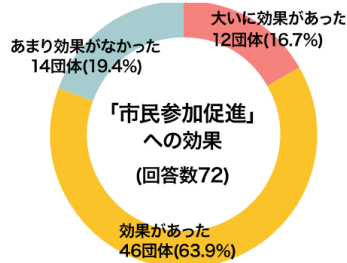
「新たな事業展開にかかる協力」、「事業の事後状況の報告」、「問題発生時の相談と支援の依頼」、「同地域での後継事業で協力」が主な内容として挙げられた。

約半数の事業にて、実施団体とCPの間で新規の事業計画に向けた取り組みがなされている。また、個別回答では、CPなどの事業関係者だけでなく、地域としての協力や、ビジネスマッチングの提供関係にいたっているケースも少数ながら確認できた。

## 2-3 市民参加促進・日本社会への貢献

### 2-3: 市民参加促進・日本社会への還元

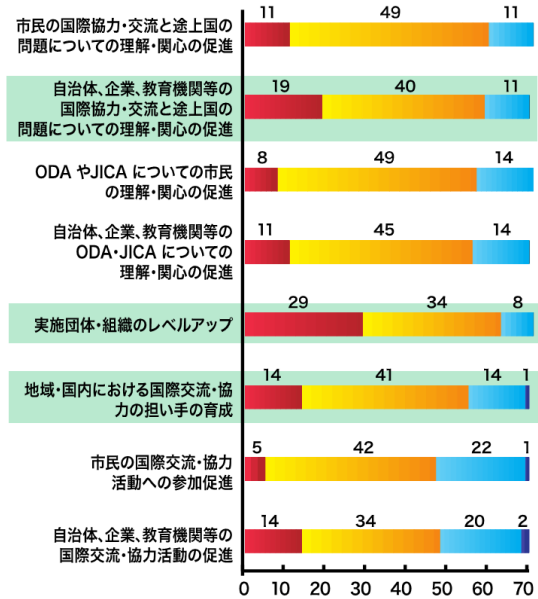
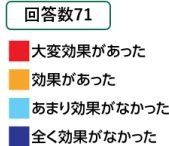
#### 「市民参加促進」効果



回答した団体のうち約8割が『市民参加促進』に対する効果を認識している。

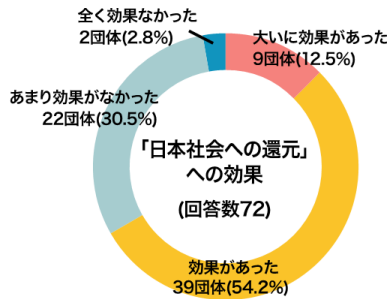
#### 効果別評価【右グラフ】

「実施団体のレベルアップ」(人材育成)において高い効果が得られたという意見が多かった。



### 2-3: 市民参加促進・日本社会への還元

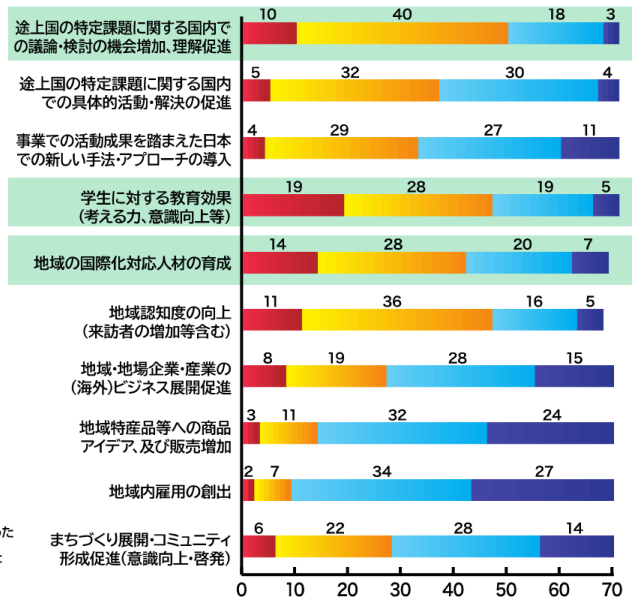
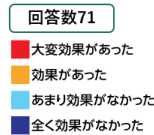
#### 「日本社会への還元」効果



約7割が『日本社会への還元』への効果を認識しているが、効果があまり無かった、または全く無かったとの約3割の団体が評価した。「市民参加促進」効果と比較すると、事業による日本社会への還元効果は低かったと実施団体は認識している。

#### 効果別評価【右グラフ】

教育、人材育成、意識向上においては高い効果があったとの回答が多いが、地域の雇用創出の点では、高い効果は得られなかったとの回答も多い。



## 2-3: 市民参加促進・日本社会への還元

### 「市民参加促進」・「日本社会への還元」にかかる実施団体の活動・成果の実例

実施団体が取り組んだ「市民参加促進・日本社会への貢献」に関する活動内容と成果について訊いた。

#### 活動の一例

- ・ 関連する学会や地元の学校などで発表を行い、市民が日本からでもできる国際協力支援、参加方法について紹介。
- ・ 日本の自治体と協力し、草の根技術協力事業をモデルに、小学生向けのSDGsテキスト（電子ファイル）を作成し、自治体の小学校での活用がされるようになった。小学校教員ともそのテキストの活用方法について工夫や話し合いをしている。
- ・ 日本の小学校と現地の小学校との定期的なオンライン交流やワークショップ（共同制作プログラム）を実施。
- ・ 本邦受入れ活動にてホームステイの受け入れをした者が国際協力分野に進学した。本邦研修・招聘にて日本の教育機関、教育委員会を訪問し、教職員・教育関係者らの国際協力に対する理解促進ができた。
- ・ 大学の講義にて現地の課題や事業成果と日本国内の課題と照らし合わせ、大学生らの間で議論・発見に発展させることができた。
- ・ 東京にコミュニティカフェを開店し、現地の情報発信・商品紹介などを通じ日本と現地の橋渡し役を担っている。
- ・ 観光開発事業での本邦受入れ活動を通じ、現地でホームステイを営む女性と、日本で農家体験民宿を営む夫婦との間で、サービスのつくり方等の相互の学びの機会を持つことが出来た。
- ・ プロスポーツ団体など民間組織から相手国へスポーツ用品の提供があり、民間組織における国際協力への関心が高まった。

30

## 2-3: 市民参加促進・日本社会への還元

### 「市民参加促進」・「日本社会への還元」にかかる実施団体の活動・成果の実例

実施団体が取り組んだ「市民参加促進・日本社会への貢献」に関する活動内容と成果について訊いた。

#### 日本社会への還元の一例

- ・ 草の根事業にて技術移転を担った日本の民間企業の実績が、同企業の技術向上や知名度向上、販路開拓につながった。
- ・ 日本の民間企業にとって、JICAの中小企業海外展開支援スキームの足掛かりとなったケースもあった。
- ・ 日本の事業モデルを現地へ導入することにより、実施団体側も改めてゼロの状態からモデルの構築を経験できた。実施団体の若手職員などが、現在の日本には無い環境・条件下でモデルの移転・構築をすることにより、過去の日本でどのようにそのモデルが発展し普及していったかというプロセスを経験することができる。
- ・ 移転モデル・技術の導入を通じて得たノウハウやアイデアが、日本の現場や教育に取り入れられ、モデル・技術自体のさらなる発展に繋がった。

31



## 2-4 JICAによるサポート・コンサルテーション

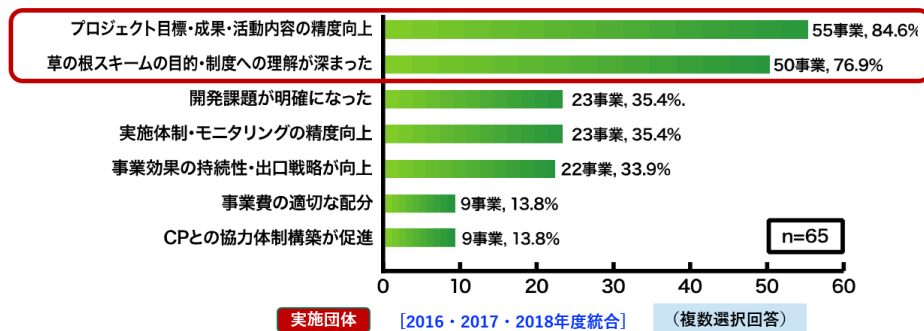
32

### 2-4: JICAによるサポート・コンサルテーション

#### コンサルテーション（事前相談）がどのような点で有効であったか？

回答した65団体のうち、「プロジェクト目標、アウトプット、活動内容の精度が向上した」、「草の根事業の目的・制度についての理解が深まった」の2点について約8割の団体が有効であったと回答した。

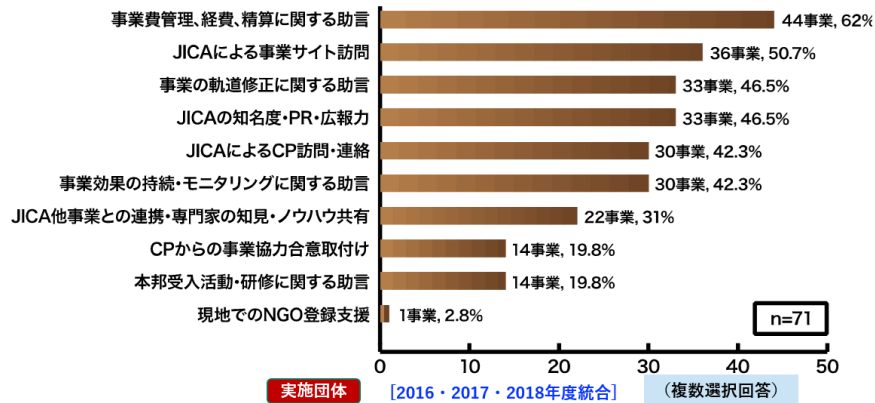
「事業実施管理体制・モニタリングの精度向上」、「事業効果持続性と出口戦略の精度向上」、「開発課題の明確化」の観点では、3割の実施団体がコンサルテーションの効果として認識している。



33

## 2-4: JICAによるサポート・コンサルテーション

### 事業実施中に有効であったJICAによるサポートやアドバイス

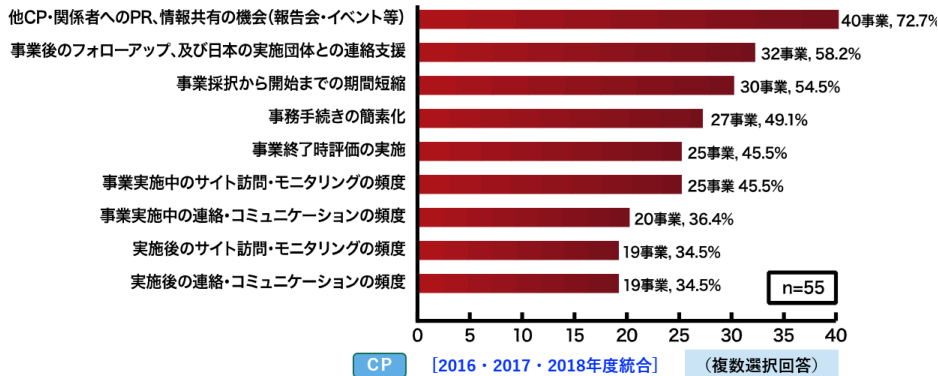


約6割の実施団体が「事業費管理、経費、精算に関する助言」を特に有効なサポートとして挙げた。

「JICAの知名度・広報力」及び、「現地事業サイトやCP機関への訪問」についても有効であったと回答した団体が多い。

## 2-4: JICAによるサポート・コンサルテーション

### JICAによるサポートやアドバイスについて



7割のCPが「他CPや外部機関への情報発信の機会」に関する支援を求めている。自由記述回答でも、「自分達の事業・実績を他地域や上位機関へシェアしたいが、機会が得られない」との声があった。

「事業後のフォローアップ(モニタリング)支援・情報共有」、「より頻繁なコミュニケーション」、「書類(事務)手続きの簡略化」を要望する回答もあった。

---

## 3 グッドプラクティスと 事業実施・継続にかかる課題

---

36

---

### 3-1 グッドプラクティスの事例

---

37

### 3-1: グッドプラクティスの事例

#### 事例1: 対象地域の行政機関との関係構築

課題: 事業実施後はCPや現地のステークホルダーが主体性を持って、自身の人的リソース・資金で活動・成果の継続、及びその拡大・普及に取り組みむことになるが、上位省庁や自身での資金確保ができず、継続が困難となっているケースが多い。

##### 実施団体による取り組み

事業開始前(計画時)から事業に関する情報共有を行いつつ、現地政府が何を期待しているかを詳しく訊き出し、行政機関との関係構築に取り組んだ。そのプロセスの結果として、対象地の州知事室並びに社会開発局を中心とするメンバーが参加した本邦視察を事業実施中に2度行うことが出来た。

同本邦視察にて日本の現状を知ってもらうことで、事業目標をクリアに共有できた。本邦視察中、集中した環境のもとで事業の今後について膝を詰めた議論が行う機会が持ったことも、政府側の理解を得るに至った要因と言える。

草の根事業終了後、CPである自立生活センターに現地州政府からNPO補助金が出されたことで、草の根事業で開始された介助者派遣サービスの活動継続が可能となった。

##### 他実施団体の類似ケース

CPや現地行政機関の局長などと面会し組織のトップ(キーパーソン)の理解を得ることで、傘下の部署や職員の事業に対する積極性が向上し、現地側の活動が活性化された。

38

### 3-1: グッドプラクティスの事例

#### 事例2: CPの組織内における実施・継続体制構築

課題: 現地CP内部での活動継続・持続体制、及びCPが所属する組織内の他部署・関係者による活動への参加。

##### 実施団体による取り組み

草の根事業(フェーズI)にて、CP(市役所)と実施団体からなるマネジメントチームを組織した。その結果、市役所内で定期会合が開かれるようになり、計画課、農業課、観光課など関係者が出席し、事業の進捗と今後の計画を報告し、議事録にまとめ承認するという体制が構築された。

この定期会合により事業の動きを横断的に共有する仕組みが整った。各課は定期会合の議事録に従い、進捗を報告するというメカニズムの下、活動推進が担保されるという効果もあった。長期的・包括的な視点で、CP内部における事業の進捗状況を明確に確認できるようになった。

フェーズIでは終了した活動のレビュー・評価・改善につなげる体制が欠けていたため、フェーズII(後継事業)では、計画した施策をCPが評価・改善し、事業が自律的に発展していくことをプロジェクトの主眼に置いた。その結果、City Development and Quality Management Team(CDAQ Team)が組織され、PDCAのサイクルがCP内に構築された。

##### CP組織内における中長期計画とプロジェクト目標の連動

CP(市役所)の中長期計画は10年、3年、1年の3段階がある(10年計画は州の承認を要する)。ちょうど10年計画の節目がフェーズII期間中であったため、フェーズII開始後に1年近くの時間をかけプロジェクト目標とCPの施策を一致させたことで、CPの10年計画に本プロジェクト目標を組み込むことができた。

39

### 3-1: グッドプラクティスの事例

#### 事例3：市民参加促進への効果（支援の見える化）

課題：草の根事業後の成果・経験をいかに第三者へ伝え、市民参加促進・日本社会への還元へ活かせるか。

##### 事例の背景

当該実施団体は、草の根事業以前から、個別・外部団体からの寄付による車椅子（電動）を集め、途上国を寄付する活動をしてきた。

##### 実施団体による取り組み

草の根事業の成果として、日本での車いす集荷からコンテナへの積み込み、そして実際に事業対象国にて修理され、現地の利用者へ贈呈されるまでに至る過程を写真・ビデオにて記録し日本で発表した。また、日本の寄付者個人にも、その個人が寄付した車いすがどんな人に届けられたかも紹介した。

実際に寄付された車椅子がどんな人々に使われ、どのように役立っているのかという「支援の行き先とストーリー」が、より明確に見えるようになったことで車椅子の寄付数が増加した。

※日本の外部団体向けの報告会資料づくりや現地での活動記録などは、相応の労力・時間を要するが、実施団体の活動を支える日本国内の支援者（寄付者）への報告会や広報活動を前提に、現地での活動内容を動画も含めた映像等で細かく記録し、現地活動をわかりやすい形で支援者に伝え、日本市民からの支援・参加を広げることができた事例。

40

### 3-1: グッドプラクティスの事例

#### 事例4：JICA草の根事業以外の支援スキームの活用

特殊な状況・条件下での団体独自による工夫

##### 実施団体による取り組み

外務省の草の根無償資金協力により、CPが事業継続に必要とする施設の設立が可能となった。

実施団体が草の根事業実施中に（日本の）外務省へ表敬訪問し、事業の状況を対象国の在外日本大使館の担当官に紹介した。

その後、実施団体はCPと在外日本大使館の関係づくりを支援し、事業終了後CPが直接日本大使館の草の根無償資金協力を申請した。

（申請に実施団体は直接は関わっていないが、CPはJICA草の根事業を実施した能力を持つため大使館から高い信頼を得たと思われる。）

※草の根事業実施後、CPが自力で、草の根スキーム意外の資金調達や、他ドナーへの申請書作成（事業計画策定）等を可能にするための能力も、事業成果を持続・拡大させる上で重要な要素となる。

41

### 3-1: グッドプラクティスの事例

#### 事例5：JICA草の根事業以外の支援スキームの活用（2）

特殊な状況・条件下での団体独自による工夫

#### 実施団体による取り組み

#### クラウドファンディングを活用した資金（機材費）調達

草の根事業実施中、裨益効果を拡大するため、追加機材（受信機）を供与すべきとの判断にいたった。しかし、事業計画時に供与を想定していない機材であったため、資金調達が必要となった。

資金調達手段として、クラウドファンディング（「お宝エイド」：不用品を寄付してもらい、これを売却することで資金を得る）を実施団体が企画し、その他の募金活動や関係者の協力もあって、150台の受信機を調達することができた。関係者と一体感を持つことができた活動であった。

はじめてクラウドファンディングを活用したが、その後も活用するきっかけとなった。（多くの関係者・知人の協力も必要であるため頻繁に実施できるものではない）。

クラウドファンディングは団体、または個人によって様々な用途に利用可能であり、利便性・即効性の高い資金調達手段として、国際協力に関連する多様な形態の企画や事業に活用されている。

また、クラウドファンディングは、一般市民が容易に国際協力に参加できる「市民参加促進」のひとつの形態である。

42

## 3-2 事業実施・継続にかかる課題

43

### 3-2. 事業実施・継続にかかる課題

#### 課題1：実施・事後モニタリング継続体制（実施団体および現地CPの担当者の退職・離任・移動など）

実施団体および現地CPの双方またはどちらかの事業担当者・関係者が退職・離任・移動等するケースが多い。  
(本件調査でもアンケートに回答できない、または当時の状況に関する設問に回答できない実施団体・CPが多かった。)

- ✓ 事業実施時の実施団体側の担当者・関係者の不在により、現地CPとの連絡体制が継続できず、実施団体自身による事業実施後のターゲットグループの現在状況、CPの活動継続・関与状況、現地で発生している課題の把握が困難。
- ✓ 事業実施当時のグッドプラクティスや反省点・改善点の振り返りなど、今後活かせる情報収集ができず、ノウハウ蓄積の機会が失われてしまう（CP側も同様）。

#### 対応策（案）：事業実施後の効果・活動の把握を見据えた持続的連絡体制の構築

- ✓ 事業計画段階、または事業実施中に、実施団体内の事業後の情報共有体制や引き継ぎ内容を明確にし、事業担当者が退職等で不在となる場合を想定した中長期的内部体制も含めた計画を検討する。
- ✓ 同様に、CP側の組織体制や人事体制を把握し、事業終了後の連絡方法と報告内容（メール・SNS等による定期連絡、担当者変更時の報告、新担当者への引き継ぎ内容、連絡先の交換など）を明確にし、積極的にCPとの持続的な連絡体制構築を行う。

44

### 3-2. 事業実施・継続にかかる課題

#### 課題2：CPの事業実施及び活動継続能力

CPが現地政府や上位機関・省庁から活動継続のための予算・資金や人材を確保できなかったことにより、活動が継続できなくなった事例が多い。

- ✓ 事業終了後、現地のCP、または技術移転を受けた団体・グループが自主的に活動継続に関わっていくことが期待されるが、後継事業などが実施できない場合や実施団体の事情で活動に関わることはできない場合、CPの能力に依存せざるを得ない。
- ✓ 事業実施中にもCPの事業実施・継続能力や体制が課題となり、プロジェクト目標達成の阻害要因となりうる。

#### 対応策（案）：事前のCPの事業実施及び活動継続能力評価と、事業後の活動継続支援

- ✓ JICAや他ドナーによる関連事業の報告書、CPが関連したプロジェクト等の事前文献情報収集。
- ✓ NGO-JICAジャパンデスクの活用（国による）
- ✓ 当地で活動する邦人NGO（草の根事業、N連実施団体など）、民間企業（JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業の実施企業など）、現地日本大使館、有識者等へのヒアリング
- ✓ JICA（実施団体）以外の支援・資金協力などにCPが自力で申請し事業を実施するための能力強化・体制づくりの支援。

45

---

草の根技術協力事業 事後調査  
(2019-2022年度)

2016・2017・2018年度終了事業対象 調査報告

---

2022年7月



株式会社日本開発政策研究所 (JDI)